



埼玉県報

第 2863 号
平成 29 年(2017 年)
1 月 6 日
金曜日

目次

規則

- 埼玉県青少年健全育成審議会規則の一部を改正する規則（青少年課）

告示

- 予算の公表（財政課）
- 決算の公表（財政課）
- 飯能都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 救急病院等の申出の撤回（医療整備課）
- 救急病院等の申出（医療整備課）
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示（商業・サービス産業支援課）
- 大規模小売店舗の変更に係る公示（商業・サービス産業支援課）
- 荒川右岸用排水土地改良区の役員就退任届（川越農林振興センター）
- 増林土地改良区の役員就退任届（春日部農林振興センター）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業の換地処分公告（市街地整備課）
- 上尾運動公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- 羽生水郷公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- ヘリコプターテレビシステムの賃貸借に関する契約の相手方等の公示（会計課）
- 建築協定区域隣接地の区域内の土地の所有者が建築協定に加わる事（川越建築安全センター）
- 開発行為に関する工事の完了公告（川越建築安全センター）
- 開発行為に関する工事の完了公告（川越建築安全センター）
- 建築協定（全員協定）（川越建築安全センター）

平成 29 年(2017 年)1 月 6 日

- 埼玉県教育委員会定例会の招集（教委・総務課）
- 埼玉県立名栗げんきプラザの指定管理者の指定（生涯学習文化財課）
- 不在者投票を行うことができる施設の指定（選挙管理委員会）

規則

埼玉県青少年健全育成審議会規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県規則第一号

埼玉県青少年健全育成審議会規則の一部を改正する規則

埼玉県青少年健全育成審議会規則（平成十七年埼玉県規則第四百十一号）の一部を次のように改正する。

第二条に次の二項を加える。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

3 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門調査員を置くことができる。

第三条の見出し及び同条第一項中「委員」の下に「及び臨時委員」を加え、同条に次の一項を加える。

4 臨時委員の任期は、当該特別の事項を調査審議する期間とする。

第十一条を第十二条とし、第十条を第十一条とする。

第九条第二項中「委員」を「委員等」に改め、同条を第十条とする。

第八条ただし書中「委員」を「委員等」に改め、同条を第九条とし、第七条を第八条とする。

第六条第二項中「は、委員のうちから」を「、臨時委員及び専門調査員は、」に改め、同条第三項中「委員」の下に「及び臨時委員」を加え、同条第五項中「属する委員」の下に「及び臨時委員」を加え、「指名する委員」を「指名する者」に改め、同条第六項中「、次条、第八条及び第九条」を「及び次条から第十条まで」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、前条第四項中「委員」とあるのは、「委員等」と読み替えるものとする。

第六条中第六項を第八項とし、第五項の次に次の二項を加え、同条を第七条とする。

6 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

7 部長は、前項の規定により部会が議決をしたときは、速やかにその旨を会長に報告するものとする。

第五条第二項中「委員」の下に「及び当該議事に関する臨時委員（以下「委

員等」という。)」を加え、同条第三項中「委員」を「委員等」に改め、同条を第六条とし、第四条を第五条とし、第三条の次に次の一条を加える。

(専門調査員)

第四条 専門調査員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、知事が委嘱する。

2 専門調査員の任期は、当該専門の事項を調査する期間とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

埼玉県告示第一号

埼玉県議会平成二十八年十二月定例会において議決された平成二十八年年度埼玉県一般会計補正予算（第四号）及び平成二十八年年度埼玉県病院事業会計補正予算（第一号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成28年度埼玉県一般会計補正予算（第4号）

平成28年度埼玉県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ883,824千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,894,213,068千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		3,245,794	58,387	3,304,181
	2 負担金	2,983,524	58,387	3,041,911
9 国庫支出金		182,420,397	618,383	183,038,780
	2 国庫補助金	49,278,779	618,383	49,897,162
13 繰越金		554,153	122,054	676,207
	1 繰越金	554,153	122,054	676,207
15 県債		245,912,000	85,000	245,997,000
	1 県債	245,912,000	85,000	245,997,000
歳入合計		1,893,329,244	883,824	1,894,213,068

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		93,252,626	3,297	93,255,923
	3 県民費	13,130,652	3,297	13,133,949
3 民生費		347,664,259	551,177	348,215,436
	1 社会福祉費	259,359,438	185,938	259,545,376
	2 児童福祉費	76,143,968	363,283	76,507,251
	3 生活保護費	11,654,537	1,956	11,656,493
6 農林水産業費		23,686,093	329,350	24,015,443
	4 林業費	4,803,275	10,666	4,813,941
	5 農地費	8,208,525	318,684	8,527,209
歳出合計		1,893,329,244	883,824	1,894,213,068

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	災害防除費	150,000
		電線地中化（道路）整備費	130,000
		社会資本整備総合交付金（改築）事業費	50,000
		橋りょう修繕費	160,000
	3 河 川 費	河川改修費	150,000
		社会資本整備総合交付金（河川）事業費	107,000
	4 都 市 計 画 費	社会資本整備総合交付金（街路）事業費	260,000

第3表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>児 童 相 談 所 一 時 保 護 所 棟 整 備 事 業</p>	<p>3,000</p>	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。</p>	<p>10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。</p>

変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉施設整備事業	454,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	459,000		(補正前に同じ。)	
農業基盤整備事業	1,022,000	同	上	同	上	1,099,000	(同)	上)

平成28年度埼玉県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成28年度埼玉県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成28年度埼玉県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 病院事業収益	49,366,250	1,471,608	50,837,858
第1項 医業収益	39,075,549	1,471,608	40,547,157

支 出 (単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 病院事業費用	54,254,978	1,449,717	55,704,695
第1項 医業費用	51,984,658	1,449,717	53,434,375

(債務負担行為)

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加して補正する。

(単位 千円)

事	項	期	間	限	度	額
医療型障害児入所施設整備事業		平成	29	年度		883,398

(たな卸資産購入限度額)

第4条 予算第9条中「7,494,665千円」を「8,944,382千円」に改める。

告 示

埼玉県告示第二号

埼玉県議会平成二十八年十二月定例会において認定の議決を経た平成二十七年
度埼玉県的一般会計及び特別会計決算並びに平成二十七年埼玉県公営企業会計決算
並びにこれらに係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第
六十七号）第二百三十三条第六項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成27年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県 税	円 747,100,000,000	円 777,495,282,932	円 753,412,950,379	円 2,698,467,632	円 21,383,864,921	円 6,312,950,379
② 地方消費税清算金	228,392,000,000	228,464,784,688	228,464,784,688	0	0	72,784,688
③ 地方譲与税	109,842,000,000	109,945,994,171	109,945,994,171	0	0	103,994,171
④ 地方特例交付金	3,602,667,000	3,602,667,000	3,602,667,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	203,702,554,000	203,877,283,000	203,877,283,000	0	0	174,729,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,953,000,000	1,894,279,000	1,894,279,000	0	0	△58,721,000
⑦ 分担金及び負担金	2,615,869,694	2,847,648,528	2,679,957,254	4,351,113	163,340,161	64,087,560
⑧ 使用料及び手数料	24,287,241,000	23,734,911,863	23,722,855,747	210,860	11,845,256	△564,385,253
⑨ 国庫支出金	180,382,935,164	164,767,883,090	164,767,883,090	0	0	△15,615,052,074
⑩ 財産収入	11,614,877,000	11,375,937,811	11,371,627,164	0	4,310,647	△243,249,836
⑪ 寄附金	172,993,000	359,530,672	359,530,672	0	0	186,537,672
⑫ 繰入金	27,594,969,000	23,311,759,593	23,311,759,593	0	0	△4,283,209,407
⑬ 繰越金	11,649,909,722	11,649,910,268	11,649,910,268	0	0	546
⑭ 諸収入	42,496,794,996	38,297,208,776	36,646,371,544	85,826,119	1,565,011,113	△5,850,423,452
⑮ 県債	266,486,000,000	235,554,000,000	235,554,000,000	0	0	△30,932,000,000
歳入合計	1,861,893,810,576	1,837,179,081,392	1,811,261,853,570	2,788,855,724	23,128,372,098	△50,631,957,006

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
	円	円	円	円	円
① 議会費	3,137,657,000	3,060,728,983	0	76,928,017	76,928,017
② 総務費	89,146,665,414	84,022,138,793	999,852,392	4,124,674,229	5,124,526,621
③ 民生費	311,040,161,661	304,461,298,495	632,682,000	5,946,181,166	6,578,863,166
④ 衛生費	57,677,731,610	53,430,060,999	831,146,000	3,416,524,611	4,247,670,611
⑤ 労働費	6,758,947,000	6,200,143,336	49,206,000	509,597,664	558,803,664
⑥ 農林水産業費	32,762,272,885	28,425,135,334	2,584,308,244	1,752,829,307	4,337,137,551
⑦ 商工費	18,856,464,760	16,943,318,007	130,687,000	1,782,459,753	1,913,146,753
⑧ 土木費	124,825,908,710	96,246,955,432	27,682,600,891	896,352,387	28,578,953,278
⑨ 警察費	138,790,651,880	136,661,415,797	1,107,196,155	1,022,039,928	2,129,236,083
⑩ 教育費	525,201,790,705	520,125,440,141	230,042,800	4,846,307,764	5,076,350,564
⑪ 災害復旧費	3,337,342,393	3,220,941,817	83,722,000	32,678,576	116,400,576
⑫ 公債費	277,691,163,000	277,690,141,891	0	1,021,109	1,021,109
⑬ 諸支出金	272,189,219,000	271,307,262,810	0	881,956,190	881,956,190
⑭ 予備費	477,834,558	0	0	477,834,558	477,834,558
歳出合計	1,861,893,810,576	1,801,794,981,835	34,331,443,482	25,767,385,259	60,098,828,741

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 県 税		円 747,100,000,000	円 777,495,282,932	円 753,412,950,379	円 2,698,467,632	円 21,383,864,921	円 6,312,950,379
	1 県 民 税	337,463,000,000	360,590,516,423	339,169,320,110	2,297,357,535	19,123,838,778	1,706,320,110
	2 事 業 税	125,126,000,000	126,497,732,827	125,908,598,671	124,348,314	464,785,842	782,598,671
	3 地 方 消 費 税	117,986,000,000	119,839,238,153	119,839,238,153	0	0	1,853,238,153
	4 不 動 産 取 得 税	17,791,000,000	19,213,989,811	18,783,067,168	35,082,753	395,839,890	992,067,168
	5 県 た ば こ 税	8,028,000,000	8,074,321,592	8,074,321,592	0	0	46,321,592
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,318,000,000	2,249,135,497	2,249,135,497	0	0	△68,864,503
	7 自 動 車 取 得 税	7,429,997,000	7,491,259,400	7,491,071,700	187,700	0	61,074,700
	8 軽 油 引 取 税	46,435,998,000	46,460,239,726	46,238,841,518	200,946	221,197,262	△197,156,482
	9 自 動 車 税	84,499,000,000	87,051,914,553	85,632,533,070	241,290,384	1,178,091,099	1,133,533,070
	10 鉱 区 税	4,819,000	4,907,200	4,907,200	0	0	88,200
	11 狩 猟 税	18,180,000	21,891,700	21,891,700	0	0	3,711,700
	12 旧 法 に よ る 税	6,000	136,050	24,000	0	112,050	18,000
② 地方消費税清算金		228,392,000,000	228,464,784,688	228,464,784,688	0	0	72,784,688

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
	1 地方消費税清算金	228,392,000,000	228,464,784,688	228,464,784,688	0	0	72,784,688
③ 地方譲与税		109,842,000,000	109,945,994,171	109,945,994,171	0	0	103,994,171
	1 地方法人特別譲与税	105,703,000,000	105,684,841,000	105,684,841,000	0	0	△18,159,000
	2 地方揮発油譲与税	3,911,000,000	4,035,091,000	4,035,091,000	0	0	124,091,000
	3 石油ガス譲与税	227,000,000	226,062,000	226,062,000	0	0	△938,000
	4 地方道路譲与税	1,000,000	171	171	0	0	△999,829
④ 地方特例交付金		3,602,667,000	3,602,667,000	3,602,667,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	3,602,667,000	3,602,667,000	3,602,667,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		203,702,554,000	203,877,283,000	203,877,283,000	0	0	174,729,000
	1 地方交付税	203,702,554,000	203,877,283,000	203,877,283,000	0	0	174,729,000
⑥ 交通安全対策特別交付金		1,953,000,000	1,894,279,000	1,894,279,000	0	0	△58,721,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,953,000,000	1,894,279,000	1,894,279,000	0	0	△58,721,000
⑦ 分担金及び負担金		2,615,869,694	2,847,648,528	2,679,957,254	4,351,113	163,340,161	64,087,560
	1 分 担 金	87,478,000	38,056,607	38,056,607	0	0	△49,421,393
	2 負 担 金	2,528,391,694	2,809,591,921	2,641,900,647	4,351,113	163,340,161	113,508,953

⑧ 使用料及び手数料		24,287,241,000	23,734,911,863	23,722,855,747	210,860	11,845,256	△564,385,253
	1 使用料	13,602,810,000	13,437,117,126	13,425,142,220	210,860	11,764,046	△177,667,780
	2 手数料	10,684,431,000	10,297,794,737	10,297,713,527	0	81,210	△386,717,473
⑨ 国庫支出金		180,382,935,164	164,767,883,090	164,767,883,090	0	0	△15,615,052,074
	1 国庫負担金	117,988,770,000	116,098,241,663	116,098,241,663	0	0	△1,890,528,337
	2 国庫補助金	57,153,319,164	43,828,156,379	43,828,156,379	0	0	△13,325,162,785
	3 委託金	5,240,846,000	4,841,485,048	4,841,485,048	0	0	△399,360,952
⑩ 財産収入		11,614,877,000	11,375,937,811	11,371,627,164	0	4,310,647	△243,249,836
	1 財産運用収入	6,986,160,000	6,915,147,460	6,912,094,407	0	3,053,053	△74,065,593
	2 財産売却収入	4,628,717,000	4,460,790,351	4,459,532,757	0	1,257,594	△169,184,243
⑪ 寄附金		172,993,000	359,530,672	359,530,672	0	0	186,537,672
	1 寄附金	172,993,000	359,530,672	359,530,672	0	0	186,537,672
⑫ 繰入金		27,594,969,000	23,311,759,593	23,311,759,593	0	0	△4,283,209,407
	1 特別会計繰入金	4,289,705,000	4,280,438,612	4,280,438,612	0	0	△9,266,388
	2 基金繰入金	23,305,264,000	19,031,320,981	19,031,320,981	0	0	△4,273,943,019
⑬ 繰越金		11,649,909,722	11,649,910,268	11,649,910,268	0	0	546

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 繰 越 金	円 11,649,909,722	円 11,649,910,268	円 11,649,910,268	円 0	円 0	円 546
⑭ 諸 収 入		42,496,794,996	38,297,208,776	36,646,371,544	85,826,119	1,565,011,113	△5,850,423,452
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,170,494,000	2,940,718,860	2,526,171,645	49,263,323	365,283,892	355,677,645
	2 預 金 利 子	60,000,000	67,675,023	67,675,023	0	0	7,675,023
	3 貸付金元利収入	4,835,719,000	4,867,156,752	4,813,102,230	5,266,475	48,788,047	△22,616,770
	4 受託事業収入	3,063,162,996	2,534,398,250	2,534,398,250	0	0	△528,764,746
	5 収益事業収入	20,311,391,000	14,207,711,195	14,207,711,195	0	0	△6,103,679,805
	6 利子割精算金収入	49,000,000	60,006,241	60,006,241	0	0	11,006,241
	7 雑 入	12,007,028,000	13,619,542,455	12,437,306,960	31,296,321	1,150,939,174	430,278,960
⑮ 県 債		266,486,000,000	235,554,000,000	235,554,000,000	0	0	△30,932,000,000
	1 県 債	266,486,000,000	235,554,000,000	235,554,000,000	0	0	△30,932,000,000
歳 入 合 計		1,861,893,810,576	1,837,179,081,392	1,811,261,853,570	2,788,855,724	23,128,372,098	△50,631,957,006

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 議 会 費		3,137,657,000	3,060,728,983	0	76,928,017	76,928,017
	1 議 会 費	3,137,657,000	3,060,728,983	0	76,928,017	76,928,017
② 総 務 費		89,146,665,414	84,022,138,793	999,852,392	4,124,674,229	5,124,526,621
	1 総 務 管 理 費	22,314,043,957	20,371,036,087	0	1,943,007,870	1,943,007,870
	2 企 画 費	3,884,153,176	2,988,551,420	587,520,000	308,081,756	895,601,756
	3 県 民 費	8,214,601,000	7,822,550,534	223,584,700	168,465,766	392,050,466
	4 環 境 費	10,874,509,000	10,194,487,204	0	680,021,796	680,021,796
	5 徴 税 費	26,114,229,109	25,441,217,836	0	673,011,273	673,011,273
	6 市 町 村 振 興 費	4,951,675,054	4,889,920,284	50,000,000	11,754,770	61,754,770
	7 選 挙 費	3,154,672,613	3,152,919,265	0	1,753,348	1,753,348
	8 防 災 費	5,554,725,505	5,146,129,479	138,747,692	269,848,334	408,596,026
	9 統 計 調 査 費	3,481,782,000	3,429,874,790	0	51,907,210	51,907,210
	10 人 事 委 員 会 費	285,503,000	274,089,155	0	11,413,845	11,413,845
	11 監 査 委 員 費	316,771,000	311,362,739	0	5,408,261	5,408,261
③ 民 生 費		311,040,161,661	304,461,298,495	632,682,000	5,946,181,166	6,578,863,166

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 社会福祉費	232,223,800,661	229,122,640,602	615,934,000	2,485,226,059	3,101,160,059
	2 児童福祉費	66,877,411,000	63,573,062,595	16,748,000	3,287,600,405	3,304,348,405
	3 生活保護費	11,476,824,000	11,311,994,757	0	164,829,243	164,829,243
	4 災害救助費	462,126,000	453,600,541	0	8,525,459	8,525,459
④	衛生費	57,677,731,610	53,430,060,999	831,146,000	3,416,524,611	4,247,670,611
	1 公衆衛生費	27,973,758,922	24,662,771,412	606,146,000	2,704,841,510	3,310,987,510
	2 環境衛生費	1,184,241,000	1,159,539,686	0	24,701,314	24,701,314
	3 保健所費	3,707,594,685	3,684,267,922	0	23,326,763	23,326,763
	4 医薬費	15,386,902,003	14,529,917,979	225,000,000	631,984,024	856,984,024
	5 公営企業支出金	9,425,235,000	9,393,564,000	0	31,671,000	31,671,000
⑤	労働費	6,758,947,000	6,200,143,336	49,206,000	509,597,664	558,803,664
	1 労政費	3,392,015,308	3,163,875,961	49,206,000	178,933,347	228,139,347
	2 職業訓練費	3,210,547,692	2,883,549,681	0	326,998,011	326,998,011
	3 労働委員会費	156,384,000	152,717,694	0	3,666,306	3,666,306
⑥	農林水産業費	32,762,272,885	28,425,135,334	2,584,308,244	1,752,829,307	4,337,137,551
	1 農業費	19,104,658,715	16,301,416,314	1,187,615,658	1,615,626,743	2,803,242,401

	2 蚕糸特産及び水産業費	354,266,000	350,737,018	0	3,528,982	3,528,982
	3 畜産業費	1,310,459,000	1,120,003,927	175,650,000	14,805,073	190,455,073
	4 林業費	5,025,860,160	4,379,517,138	560,623,516	85,719,506	646,343,022
	5 農地費	6,967,029,010	6,273,460,937	660,419,070	33,149,003	693,568,073
⑦ 商工費		18,856,464,760	16,943,318,007	130,687,000	1,782,459,753	1,913,146,753
	1 商工業費	18,310,696,760	16,518,201,053	19,186,000	1,773,309,707	1,792,495,707
	2 観光費	545,768,000	425,116,954	111,501,000	9,150,046	120,651,046
⑧ 土木費		124,825,908,710	96,246,955,432	27,682,600,891	896,352,387	28,578,953,278
	1 土木管理費	10,736,809,000	10,513,300,795	0	223,508,205	223,508,205
	2 道路橋りょう費	57,040,247,899	42,679,356,718	14,153,269,884	207,621,297	14,360,891,181
	3 河川費	32,893,497,522	26,002,629,906	6,811,239,801	79,627,815	6,890,867,616
	4 都市計画費	22,605,823,289	15,533,575,192	6,707,491,206	364,756,891	7,072,248,097
	5 住宅費	1,549,531,000	1,518,092,821	10,600,000	20,838,179	31,438,179
⑨ 警察費		138,790,651,880	136,661,415,797	1,107,196,155	1,022,039,928	2,129,236,083
	1 警察管理費	128,323,444,880	126,552,588,389	1,107,196,155	663,660,336	1,770,856,491
	2 警察活動費	10,467,207,000	10,108,827,408	0	358,379,592	358,379,592
⑩ 教育費		525,201,790,705	520,125,440,141	230,042,800	4,846,307,764	5,076,350,564

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 教育総務費	63,233,995,333	62,103,912,417	230,042,800	900,040,116	1,130,082,916
	2 小学校費	162,208,771,000	161,586,844,888	0	621,926,112	621,926,112
	3 中学校費	100,415,730,000	100,059,769,927	0	355,960,073	355,960,073
	4 高等学校費	99,163,096,200	98,425,897,504	0	737,198,696	737,198,696
	5 特別支援学校費	41,687,555,088	41,286,436,805	0	401,118,283	401,118,283
	6 大学費	2,070,583,000	2,052,642,682	0	17,940,318	17,940,318
	7 私立学校費	50,797,714,000	49,066,641,700	0	1,731,072,300	1,731,072,300
	8 社会教育費	4,674,711,084	4,612,497,513	0	62,213,571	62,213,571
	9 保健体育費	949,635,000	930,796,705	0	18,838,295	18,838,295
⑪ 災害復旧費		3,337,342,393	3,220,941,817	83,722,000	32,678,576	116,400,576
	1 農林水産施設災害復旧費	173,098,680	79,772,340	79,376,000	13,950,340	93,326,340
	2 土木施設災害復旧費	3,164,243,713	3,141,169,477	4,346,000	18,728,236	23,074,236
⑫ 公債費		277,691,163,000	277,690,141,891	0	1,021,109	1,021,109
	1 公債費	277,691,163,000	277,690,141,891	0	1,021,109	1,021,109
⑬ 諸支出金		272,189,219,000	271,307,262,810	0	881,956,190	881,956,190
	1 公営企業支出金	14,475,219,000	14,387,225,165	0	87,993,835	87,993,835

	2 地方消費税清算金	113,007,000,000	113,004,697,688	0	2,302,312	2,302,312
	3 利子割交付金	1,600,000,000	1,518,075,000	0	81,925,000	81,925,000
	4 配当割交付金	6,290,000,000	6,148,918,000	0	141,082,000	141,082,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	6,280,000,000	6,232,274,000	0	47,726,000	47,726,000
	6 地方消費税交付金	116,989,000,000	116,988,682,000	0	318,000	318,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,675,000,000	1,570,727,333	0	104,272,667	104,272,667
	8 自動車取得税交付金	5,553,000,000	5,319,679,702	0	233,320,298	233,320,298
	9 軽油引取税交付金	6,301,000,000	6,120,434,622	0	180,565,378	180,565,378
	10 利子割精算金	19,000,000	16,549,300	0	2,450,700	2,450,700
⑭ 予備費		477,834,558	0	0	477,834,558	477,834,558
	1 予備費	477,834,558	0	0	477,834,558	477,834,558
歳出合計		1,861,893,810,576	1,801,794,981,835	34,331,443,482	25,767,385,259	60,098,828,741

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

9,466,871,735円
9,466,871,735円

平成27年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 547,245,373,000	円 547,245,366,271	円 547,245,366,271	円 0	円 0	円 △6,729
埼玉県証紙特別会計	16,664,342,000	16,794,768,515	16,794,768,515	0	0	130,426,515
埼玉縣市町村振興事業特別会計	13,220,667,000	11,841,649,597	11,841,649,597	0	0	△1,379,017,403
埼玉県災害救助事業特別会計	410,133,000	16,556,922	16,556,922	0	0	△393,576,078
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,278,592,000	1,817,992,861	1,496,355,198	21,224,571	300,413,092	217,763,198
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	658,435,000	626,103,706	626,103,706	0	0	△32,331,294
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	25,658,000	128,284,015	110,860,224	0	17,423,791	85,202,224
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,490,000	117,763,467	113,174,086	0	4,589,381	73,684,086
本多静六博士育英事業特別会計	51,393,000	49,959,110	49,206,415	0	752,695	△2,186,585
埼玉県用地事業特別会計	456,677,000	455,486,041	455,486,041	0	0	△1,190,959
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,834,494,541	13,835,796,659	13,751,234,827	4,887,430	79,674,402	△1,083,259,714
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	423,214,000	484,912,013	426,428,213	0	58,483,800	3,214,213
埼玉県公営競技事業特別会計	32,221,502,000	31,478,110,387	31,478,110,387	0	0	△743,391,613
歳 入 合 計	627,529,970,541	624,892,749,564	624,405,300,402	26,112,001	461,337,161	△3,124,670,139

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	円	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	547,245,373,000	547,245,366,271	0	6,729	6,729
埼玉県証紙特別会計	16,664,342,000	15,685,385,449	0	978,956,551	978,956,551
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,220,667,000	11,841,649,597	0	1,379,017,403	1,379,017,403
埼玉県災害救助事業特別会計	410,133,000	16,556,922	0	393,576,078	393,576,078
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,278,592,000	757,611,139	0	520,980,861	520,980,861
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	658,435,000	524,103,706	0	134,331,294	134,331,294
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	25,658,000	24,621,250	0	1,036,750	1,036,750
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,490,000	4,253,300	0	35,236,700	35,236,700
本多静六博士育英事業特別会計	51,393,000	47,944,140	0	3,448,860	3,448,860
埼玉県用地事業特別会計	456,677,000	342,198,961	112,714,000	1,764,039	114,478,039
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,834,494,541	13,107,786,024	1,277,306,430	449,402,087	1,726,708,517
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	423,214,000	389,331,254	0	33,882,746	33,882,746
埼玉県公営競技事業特別会計	32,221,502,000	25,469,971,123	0	6,751,530,877	6,751,530,877
歳 出 合 計	627,529,970,541	615,456,779,136	1,390,020,430	10,683,170,975	12,073,191,405

平成27年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 290,861,373,000	円 290,861,366,271	円 290,861,366,271	円 0	円 0	円 △6,729
	1 一般会計繰入金	192,506,308,000	192,506,305,501	192,506,305,501	0	0	△2,499
	2 特別会計繰入金	1,739,065,000	1,739,060,770	1,739,060,770	0	0	△4,230
	3 基金繰入金	96,616,000,000	96,616,000,000	96,616,000,000	0	0	0
② 県 債		256,384,000,000	256,384,000,000	256,384,000,000	0	0	0
	1 県 債	256,384,000,000	256,384,000,000	256,384,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		547,245,373,000	547,245,366,271	547,245,366,271	0	0	△6,729

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公 債 費		円 547,245,373,000	円 547,245,366,271	円 0	円 6,729	円 6,729
	1 公 債 費	547,245,373,000	547,245,366,271	0	6,729	6,729
歳 出 合 計		547,245,373,000	547,245,366,271	0	6,729	6,729

歳入歳出差引残額

0円

翌年度へ繰越額

0円

平成27年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証 紙 収 入		円 16,664,341,000	円 15,739,302,444	円 15,739,302,444	円 0	円 0	円 △925,038,556
	1 証 紙 収 入	16,664,341,000	15,739,302,444	15,739,302,444	0	0	△925,038,556
② 繰 越 金		1,000	1,055,466,071	1,055,466,071	0	0	1,055,465,071
	1 繰 越 金	1,000	1,055,466,071	1,055,466,071	0	0	1,055,465,071
歳 入 合 計		16,664,342,000	16,794,768,515	16,794,768,515	0	0	130,426,515

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰 出 金		円 16,656,342,000	円 15,680,872,795	円 0	円 975,469,205	円 975,469,205
	1 一般会計繰出金	16,656,342,000	15,680,872,795	0	975,469,205	975,469,205
② 返 還 金		8,000,000	4,512,654	0	3,487,346	3,487,346
	1 返 還 金	8,000,000	4,512,654	0	3,487,346	3,487,346
歳 出 合 計		16,664,342,000	15,685,385,449	0	978,956,551	978,956,551

歳入歳出差引残額

1,109,383,066円

翌年度へ繰越額

1,109,383,066円

平成27年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 44,631,000	円 43,782,957	円 43,782,957	円 0	円 0	円 △848,043
	1 財 産 運 用 収 入	44,631,000	43,782,957	43,782,957	0	0	△848,043
② 繰 入 金		6,868,300,000	5,490,132,000	5,490,132,000	0	0	△1,378,168,000
	1 基 金 繰 入 金	6,868,300,000	5,490,132,000	5,490,132,000	0	0	△1,378,168,000
③ 繰 越 金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 諸 収 入		6,307,735,000	6,307,734,640	6,307,734,640	0	0	△360
	1 貸 付 金 元 利 収 入	6,307,735,000	6,307,734,640	6,307,734,640	0	0	△360
歳 入 合 計		13,220,667,000	11,841,649,597	11,841,649,597	0	0	△1,379,017,403

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 13,220,667,000	円 11,841,649,597	円 0	円 1,379,017,403	円 1,379,017,403
	1 市町村振興事業費	13,220,667,000	11,841,649,597	0	1,379,017,403	1,379,017,403
歳 出 合 計		13,220,667,000	11,841,649,597	0	1,379,017,403	1,379,017,403

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

平成27年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 国庫支出金		円 196,627,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △196,627,000
	1 国庫負担金	196,627,000	0	0	0	0	△196,627,000
② 財産収入		16,878,000	16,556,922	16,556,922	0	0	△321,078
	1 財産運用収入	16,878,000	16,556,922	16,556,922	0	0	△321,078
③ 繰入金		196,626,000	0	0	0	0	△196,626,000
	1 基金繰入金	196,626,000	0	0	0	0	△196,626,000
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
⑤ 諸収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 雑収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		410,133,000	16,556,922	16,556,922	0	0	△393,576,078

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 410,133,000	円 16,556,922	円 0	円 393,576,078	円 393,576,078
	1 救 助 費	393,254,000	0	0	393,254,000	393,254,000
	2 基 金 積 立 金	16,879,000	16,556,922	0	322,078	322,078
歳 出 合 計		410,133,000	16,556,922	0	393,576,078	393,576,078

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

平成27年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 国庫支出金		円 5,221,000	円 4,385,000	円 4,385,000	円 0	円 0	円 △836,000
	1 国庫補助金	5,221,000	4,385,000	4,385,000	0	0	△836,000
② 繰入金		197,516,000	197,516,000	197,516,000	0	0	0
	1 繰入金	197,516,000	197,516,000	197,516,000	0	0	0
③ 繰越金		308,460,000	516,295,818	516,295,818	0	0	207,835,818
	1 繰越金	308,460,000	516,295,818	516,295,818	0	0	207,835,818
④ 諸収入		407,961,000	740,362,043	418,724,380	21,224,571	300,413,092	10,763,380
	1 貸付金元利収入	403,429,000	683,215,025	414,710,055	19,365,225	249,139,745	11,281,055
	2 預金利子	181,000	180,864	180,864	0	0	△136
	3 雑収入	4,351,000	56,966,154	3,833,461	1,859,346	51,273,347	△517,539
⑤ 県債		359,434,000	359,434,000	359,434,000	0	0	0
	1 県債	359,434,000	359,434,000	359,434,000	0	0	0
歳 入 合 計		1,278,592,000	1,817,992,861	1,496,355,198	21,224,571	300,413,092	217,763,198

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子父子寡婦福祉資金貸付費		円 1,278,592,000	円 757,611,139	円 0	円 520,980,861	円 520,980,861
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	1,278,592,000	757,611,139	0	520,980,861	520,980,861
歳 出 合 計		1,278,592,000	757,611,139	0	520,980,861	520,980,861

歳入歳出差引残額

738,744,059円

翌年度へ繰越額

738,744,059円

平成27年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 6,935,000	円 1,871,338	円 1,871,338	円 0	円 0	円 △5,063,662
	1 繰 入 金	6,935,000	1,871,338	1,871,338	0	0	△5,063,662
② 繰 越 金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰 越 金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸 収 入		549,500,000	522,232,368	522,232,368	0	0	△27,267,632
	1 預 金 利 子	100,000	77,804	77,804	0	0	△22,196
	2 貸 付 金 元 利 収 入	549,395,000	522,151,442	522,151,442	0	0	△27,243,558
	3 雑 入	5,000	3,122	3,122	0	0	△1,878
歳 入 合 計		658,435,000	626,103,706	626,103,706	0	0	△32,331,294

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 中小企業高度化資金		円 656,435,000	円 524,103,706	円 0	円 132,331,294	円 132,331,294
	1 資 金 貸 付 費	656,435,000	524,103,706	0	132,331,294	132,331,294
② 予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		658,435,000	524,103,706	0	134,331,294	134,331,294

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

102,000,000円
102,000,000円

平成27年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定収入		円 16,467,000	円 92,436,658	円 92,436,658	円 0	円 0	円 75,969,658
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
	2 繰 越 金	0	59,158,658	59,158,658	0	0	59,158,658
	3 諸 収 入	16,467,000	33,278,000	33,278,000	0	0	16,811,000
② 就農支援資金業務勘定収入		353,000	382,237	382,237	0	0	29,237
	1 繰 入 金	149,000	149,000	149,000	0	0	0
	2 繰 越 金	202,000	202,592	202,592	0	0	592
	3 諸 収 入	2,000	30,645	30,645	0	0	28,645
③ 農業改良資金貸付勘定収入		7,128,000	30,528,089	15,308,089	0	15,220,000	8,180,089
	1 繰 越 金	7,128,000	7,128,089	7,128,089	0	0	89
	2 諸 収 入	0	23,400,000	8,180,000	0	15,220,000	8,180,000
④ 農業改良資金業務勘定収入		1,710,000	4,937,031	2,733,240	0	2,203,791	1,023,240
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
	2 繰 越 金	1,704,000	2,005,238	2,005,238	0	0	301,238
	3 諸 収 入	6,000	2,931,793	728,002	0	2,203,791	722,002
歳 入 合 計		25,658,000	128,284,015	110,860,224	0	17,423,791	85,202,224

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 就農支援資金貸付勘定		16,467,000	16,467,000	0	0	0
	1 就農支援資金貸付費	16,467,000	16,467,000	0	0	0
② 就農支援資金業務勘定		353,000	157,360	0	195,640	195,640
	1 管理指導事務費	343,000	157,360	0	185,640	185,640
	2 予 備 費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付勘定		7,128,000	7,127,000	0	1,000	1,000
	1 農業改良資金貸付費	7,128,000	7,127,000	0	1,000	1,000
④ 農業改良資金業務勘定		1,710,000	869,890	0	840,110	840,110
	1 管理指導事務費	1,510,000	869,890	0	640,110	640,110
	2 予 備 費	200,000	0	0	200,000	200,000
歳 出 合 計		25,658,000	24,621,250	0	1,036,750	1,036,750

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

86,238,974円
86,238,974円

平成27年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 貸付勘定収入		円 38,800,000	円 114,645,050	円 111,447,000	円 0	円 3,198,050	円 72,647,000
	1 繰入金	50,000	50,000	50,000	0	0	0
	2 繰越金	21,289,000	101,038,000	101,038,000	0	0	79,749,000
	3 諸収入	17,461,000	13,557,050	10,359,000	0	3,198,050	△7,102,000
② 業務勘定収入		690,000	3,118,417	1,727,086	0	1,391,331	1,037,086
	1 繰越金	590,000	1,681,984	1,681,984	0	0	1,091,984
	2 諸収入	100,000	1,436,433	45,102	0	1,391,331	△54,898
歳 入 合 計		39,490,000	117,763,467	113,174,086	0	4,589,381	73,684,086

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸 付 勘 定		円 38,800,000	円 4,158,000	円 0	円 34,642,000	円 34,642,000
	1 林業・木材産業改善資金貸付費	38,800,000	4,158,000	0	34,642,000	34,642,000
② 業 務 勘 定		690,000	95,300	0	594,700	594,700
	1 管理指導事務費	670,000	95,300	0	574,700	574,700
	2 予 備 費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		39,490,000	4,253,300	0	35,236,700	35,236,700

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

108,920,786円
108,920,786円

平成27年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 955,000	円 888,741	円 888,741	円 0	円 0	円 △66,259
	1 財 産 運 用 収 入	955,000	888,741	888,741	0	0	△66,259
② 繰 入 金		16,103,000	6,200,000	6,200,000	0	0	△9,903,000
	1 繰 入 金	16,103,000	6,200,000	6,200,000	0	0	△9,903,000
③ 繰 越 金		1,000	809,743	809,743	0	0	808,743
	1 繰 越 金	1,000	809,743	809,743	0	0	808,743
④ 諸 収 入		34,334,000	42,060,626	41,307,931	0	752,695	6,973,931
	1 貸 付 金 元 利 収 入	34,333,000	42,059,802	41,307,107	0	752,695	6,974,107
	2 雑 入	1,000	824	824	0	0	△176
歳 入 合 計		51,393,000	49,959,110	49,206,415	0	752,695	△2,186,585

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 本多静六博士育英事業費		50,393,000	47,944,140	0	2,448,860	2,448,860
	1 本多静六博士育英事業費	50,393,000	47,944,140	0	2,448,860	2,448,860
② 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		51,393,000	47,944,140	0	3,448,860	3,448,860

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

1,262,275円
1,262,275円

平成27年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 80,741,000	円 79,207,520	円 79,207,520	円 0	円 0	円 △1,533,480
	1 財 産 運 用 収 入	80,741,000	79,207,520	79,207,520	0	0	△1,533,480
② 繰 入 金		375,705,000	375,705,441	375,705,441	0	0	441
	1 繰 入 金	375,705,000	375,705,441	375,705,441	0	0	441
③ 繰 越 金		230,000	230,156	230,156	0	0	156
	1 繰 越 金	230,000	230,156	230,156	0	0	156
④ 使用料及び手数料		1,000	342,924	342,924	0	0	341,924
	1 使 用 料	1,000	342,924	342,924	0	0	341,924
歳 入 合 計		456,677,000	455,486,041	455,486,041	0	0	△1,190,959

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 456,677,000	円 342,198,961	円 112,714,000	円 1,764,039	円 114,478,039
	1 用地事業費	456,677,000	342,198,961	112,714,000	1,764,039	114,478,039
歳 出 合 計		456,677,000	342,198,961	112,714,000	1,764,039	114,478,039

歳入歳出差引残額

113,287,080円

翌年度へ繰越額

113,287,080円

平成27年度埼玉県県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 使 用 料		8,130,046,000	8,288,143,260	8,203,581,428	4,887,430	79,674,402	73,535,428
	1 住 宅 使 用 料	8,130,046,000	8,288,143,260	8,203,581,428	4,887,430	79,674,402	73,535,428
② 国 庫 支 出 金		2,204,609,000	1,621,712,000	1,621,712,000	0	0	△582,897,000
	1 国 庫 補 助 金	2,204,609,000	1,621,712,000	1,621,712,000	0	0	△582,897,000
③ 財 産 収 入		53,498,000	47,917,976	47,917,976	0	0	△5,580,024
	1 財 産 運 用 収 入	53,498,000	47,917,976	47,917,976	0	0	△5,580,024
④ 繰 入 金		1,405,209,000	1,400,235,586	1,400,235,586	0	0	△4,973,414
	1 繰 入 金	1,405,209,000	1,400,235,586	1,400,235,586	0	0	△4,973,414
⑤ 繰 越 金		674,988,541	674,989,026	674,989,026	0	0	485
	1 繰 越 金	674,988,541	674,989,026	674,989,026	0	0	485
⑥ 諸 収 入		35,144,000	29,798,811	29,798,811	0	0	△5,345,189
	1 敷 金 運 用 収 入	1,480,000	1,480,000	1,480,000	0	0	0
	2 雑 入	33,664,000	28,318,811	28,318,811	0	0	△5,345,189
⑦ 県 債		2,331,000,000	1,773,000,000	1,773,000,000	0	0	△558,000,000
	1 県 債	2,331,000,000	1,773,000,000	1,773,000,000	0	0	△558,000,000
歳 入 合 計		14,834,494,541	13,835,796,659	13,751,234,827	4,887,430	79,674,402	△1,083,259,714

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住 宅 事 業 費		円 10,121,786,541	円 8,405,081,642	円 1,277,306,430	円 439,398,469	円 1,716,704,899
	1 住 宅 管 理 費	5,128,128,000	4,954,771,034	0	173,356,966	173,356,966
	2 住 宅 建 設 費	4,993,658,541	3,450,310,608	1,277,306,430	266,041,503	1,543,347,933
② 繰 出 金		4,007,830,000	4,007,830,000	0	0	0
	1 繰 出 金	4,007,830,000	4,007,830,000	0	0	0
③ 公 債 費		694,878,000	694,874,382	0	3,618	3,618
	1 公 債 費	694,878,000	694,874,382	0	3,618	3,618
④ 予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		14,834,494,541	13,107,786,024	1,277,306,430	449,402,087	1,726,708,517

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

643,448,803円
643,448,803円

平成27年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △1,000
	1 財 産 運 用 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 繰 入 金		354,911,000	354,911,000	354,911,000	0	0	0
	1 繰 入 金	354,911,000	354,911,000	354,911,000	0	0	0
③ 繰 越 金		8,242,000	8,242,270	8,242,270	0	0	270
	1 繰 越 金	8,242,000	8,242,270	8,242,270	0	0	270
④ 諸 収 入		60,060,000	121,758,743	63,274,943	0	58,483,800	3,214,943
	1 貸 付 金 元 利 収 入	58,615,000	119,233,250	60,869,450	0	58,363,800	2,254,450
	2 預 金 利 子	159,000	152,720	152,720	0	0	△6,280
	3 雑 入	1,286,000	2,372,773	2,252,773	0	120,000	966,773
歳 入 合 計		423,214,000	484,912,013	426,428,213	0	58,483,800	3,214,213

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金事業費		円 423,214,000	円 389,331,254	円 0	円 33,882,746	円 33,882,746
	1 高等学校等奨学金事業費	423,214,000	389,331,254	0	33,882,746	33,882,746
歳 出 合 計		423,214,000	389,331,254	0	33,882,746	33,882,746

歳入歳出差引残額

37,096,959円

翌年度へ繰越額

37,096,959円

平成27年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 入 場 料 収 入		60,501,000	47,949,100	47,949,100	0	0	△12,551,900
	1 入 場 料 収 入	60,500,000	47,949,100	47,949,100	0	0	△12,550,900
	2 入 場 券 発 売 副 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投 票 券 発 売 収 入		25,593,687,000	24,853,811,900	24,853,811,900	0	0	△739,875,100
	1 投 票 券 発 売 収 入	25,537,686,000	24,806,540,100	24,806,540,100	0	0	△731,145,900
	2 投 票 券 発 売 副 収 入	56,001,000	47,271,800	47,271,800	0	0	△8,729,200
③ 財 産 収 入		242,911,000	242,317,795	242,317,795	0	0	△593,205
	1 財 産 運 用 収 入	242,910,000	242,317,795	242,317,795	0	0	△592,205
	2 財 産 売 払 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 繰 越 金		5,843,641,000	5,843,640,968	5,843,640,968	0	0	△32
	1 繰 越 金	5,843,641,000	5,843,640,968	5,843,640,968	0	0	△32
⑤ 諸 収 入		480,762,000	490,390,624	490,390,624	0	0	9,628,624
	1 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 収 益 事 業 収 入	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0	0	0
	3 雑 収 入	230,761,000	240,390,624	240,390,624	0	0	9,629,624
歳 入 合 計		32,221,502,000	31,478,110,387	31,478,110,387	0	0	△743,391,613

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 207,759,000	円 198,228,537	円 0	円 9,530,463	円 9,530,463
	1 公営競技総務費	207,759,000	198,228,537	0	9,530,463	9,530,463
② 公営競技事業費		25,696,352,000	24,918,029,586	0	778,322,414	778,322,414
	1 公営競技事業費	25,696,352,000	24,918,029,586	0	778,322,414	778,322,414
③ 繰 出 金		6,311,391,000	353,713,000	0	5,957,678,000	5,957,678,000
	1 繰 出 金	6,311,391,000	353,713,000	0	5,957,678,000	5,957,678,000
④ 予 備 費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		32,221,502,000	25,469,971,123	0	6,751,530,877	6,751,530,877

歳入歳出差引残額

6,008,139,264円

翌年度へ繰越額

6,008,139,264円

平成27年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,296,342,000	円 △ 270,514,000	円 0	円 2,025,828,000	円 2,133,471,526	円 107,643,526	
第1項 営業収益	2,047,542,000	△ 268,168,000	0	1,779,374,000	1,821,254,274	41,880,274	(うち仮受消費税及び地方 消費税 134,853,203円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 1,970円)
第2項 営業外収益	248,799,000	△ 2,346,000	0	246,453,000	297,089,391	50,636,391	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	15,127,861	15,126,861	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 事業費	円 2,065,677,000	円 △ 320,652,000	円 0	円 0	円 0	円 1,745,025,000	円 0	円 1,745,025,000	円 1,596,594,444	円 0	円 148,430,556	
第1項 営業費用	1,999,848,000	△ 320,652,000	0	0	0	1,679,196,000	0	1,679,196,000	1,555,870,556	0	123,325,444	(うち仮払消費税及び地方 消費税 66,801,107円)
第2項 営業外費用	61,828,000	0	0	0	0	61,828,000	0	61,828,000	40,723,888	0	21,104,112	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,670,850,000	円 0	円 1,670,850,000	円 0	円 0	円 1,670,850,000	円 1,517,419,600	円 △ 153,430,400	
第1項 建設補助金	370,200,000	0	370,200,000	0	0	370,200,000	217,200,000	△ 153,000,000	
第2項 他会計補助金	648,000	0	648,000	0	0	648,000	204,000	△ 444,000	
第3項 長期貸付金償還金	1,300,000,000	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	15,600	14,600	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 2,901,495,000	円 △ 536,304,000	円 0	円 2,365,191,000	円 0	円 104,372,264	円 2,469,563,264	円 1,856,745,428	円 0	円 591,115,781	円 591,115,781	円 21,702,055	
第1項 建設改良費	2,261,185,000	△ 36,304,000	0	2,224,881,000	0	104,372,264	2,329,253,264	1,716,435,942	0	591,115,781	591,115,781	21,701,541	(うち仮払消費税 及び地方消費税 134,365,627円)
第2項 企業債償還金	140,310,000	0	0	140,310,000	0	0	140,310,000	140,309,486	0	0	0	514	
第3項 投資有価証券	500,000,000	△ 500,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額339,325,828円は、建設改良積立金250,000,000円、減債積立金89,325,828円で補填した。

平成27年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,652,556,260	
(2) 受託工事収益	32,078,935	
(3) その他営業収益	1,765,876	1,686,401,071
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	469,362,496	
(2) 配水及び給水費	369,837,948	
(3) 受託工事費	32,238,618	
(4) 総係費	73,930,145	
(5) 減価償却費	543,538,633	
(6) 資産減耗費	161,609	1,489,069,449
営業利益		197,331,622
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	36,692,793	
(2) 他会計補助金	1,136,000	
(3) 長期前受金戻入	208,526,993	
(4) 雑収益	502,671	246,858,457
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088	
(2) 雑支出	2,002,669	41,017,757
經常利益		403,172,322
5 特別利益		
(1) その他特別利益	15,127,861	15,127,861
当年度純利益		418,300,183
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		390,309,486
当年度未処分利益剰余金		808,609,669

平成27年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	8,933,732,015	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	1,097,029,576	604,212,128	4,811,020,938	4,293,529,658	10,805,792,300	20,117,928,894
前年度処分額	3,797,592,496	0	0	0	0	0	0	495,937,162	△ 4,293,529,658	△ 3,797,592,496	0
議会の議決による処分額	3,797,592,496	0	0	0	0	0	0	495,937,162	△ 4,293,529,658	△ 3,797,592,496	0
資本金の増加	3,797,592,496				0				△ 3,797,592,496	△ 3,797,592,496	0
建設改良積立金の積立					0			495,937,162	△ 495,937,162	0	0
処分後残高	12,731,324,511	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	1,097,029,576	604,212,128	5,306,958,100	(繰越利益剰余金) 0	7,008,199,804	20,117,928,894
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 140,309,486	0	△ 250,000,000	808,609,669	418,300,183	418,300,183
減債積立金の使用額					0	△ 140,309,486			140,309,486	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 250,000,000	250,000,000	0	0
当年度純利益					0				418,300,183	418,300,183	418,300,183
当年度末残高	12,731,324,511	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	956,720,090	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 808,609,669	7,426,499,987	20,536,229,077

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,731,324,511	378,404,579	808,609,669
議会の議決による処分数額	390,309,486	0	△ 390,309,486
資本金の増加	390,309,486		△ 390,309,486
処分後残高	13,121,633,997	378,404,579	(繰越利益剰余金) 418,300,183

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		437,820,277		
ロ 建物	1,227,129,371			
減価償却累計額	△ 937,743,926		289,385,445	
ハ 構築物	20,901,927,089			
減価償却累計額	△ 14,958,591,259		5,943,335,830	
ニ 機械及び装置	8,084,453,590			
減価償却累計額	△ 6,310,077,072		1,774,376,518	
ホ 車両運搬具	1,139,000			
減価償却累計額	△ 1,082,050		56,950	
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050		7,950	
ト 工具、器具及び備品	43,162,966			
減価償却累計額	△ 38,083,350		5,079,616	
チ リース資産	2,303,040			
減価償却累計額	△ 332,992		1,970,048	
リ 建設仮勘定		1,529,275,100		
有形固定資産合計			9,981,307,734	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		43,557,370		
ロ 水利権		869,856,372		
ハ 電話加入権		942,236		
無形固定資産合計			914,355,978	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		2,066,000,000		
ロ 破産更生債権等		4,395,963		
貸倒引当金		△ 4,395,963		
投資その他の資産合計			2,066,000,000	
固定資産合計				12,961,663,712
2 流動資産				
(1) 現金預金			11,398,456,964	
(2) 未収金		214,037,748		
貸倒引当金		△ 405,891		
(3) 貯蔵品			9,806,966	
(4) 短期貸付金			1,104,000,000	
流動資産合計				12,725,895,787
資産合計				25,687,559,499

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	816,122,760		
	企業債合計		816,122,760	
(2)	リース債務		1,630,188	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	207,894,719		
	ロ 修繕引当金	574,942,526		
	引当金合計		782,837,245	
	固定負債合計			1,600,590,193
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,597,330		
	企業債合計		140,597,330	
(2)	リース債務		497,460	
(3)	未払金		326,176,906	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	15,275,576		
	引当金合計		15,275,576	
(5)	その他流動負債		17,128,444	
	流動負債合計			499,675,716
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	303,691,923 △ 111,679,412	192,012,511	
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	91,487,671 △ 85,888,082	5,599,589	
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,961,365,771 △ 7,529,674,434	2,431,691,337	
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,320,531,607 △ 2,899,023,031	421,508,576	
	繰延収益合計			3,051,064,513
	負債合計			5,151,330,422

区 分	金 額		
資 本 の 部			12,731,324,511
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	956,720,090		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	808,609,669		
利益剰余金合計		7,426,499,987	
剰余金合計			7,804,904,566
資本合計			20,536,229,077
負債資本合計			25,687,559,499

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,992,000円及び2,151,360円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてゐる。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	160,590円
<u>1年超</u>	<u>295,301円</u>
計	455,891円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額11,070,557円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金98,996,339円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として19,935,578円を支給するため、賞与引当金15,400,446円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	497,460円
<u>長期リース債務</u>	<u>1,630,188円</u>
計	2,127,648円

平成27年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 48,352,363,000	円 △ 8,999,000	円 0	円 48,343,364,000	円 48,725,333,394	円 381,969,394	
第1項 営業収益	42,798,240,000	△ 45,468,000	0	42,752,772,000	42,592,996,582	△ 159,775,418	(うち仮受消費税及び地方 消費税 3,154,043,623円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 148,060円)
第2項 営業外収益	5,554,122,000	△ 17,939,000	0	5,536,183,000	5,568,562,923	32,379,923	
第3項 特別利益	1,000	54,408,000	0	54,409,000	563,773,889	509,364,889	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 46,257,191,000	円 △ 1,930,331,000	円 0	円 0	円 0	円 44,326,860,000	円 21,978,000	円 44,348,838,000	円 42,858,779,185	円 90,074,160	円 1,399,984,655	
第1項 営業費用	40,433,394,000	△ 2,308,491,000	0	0	0	38,124,903,000	21,978,000	38,146,881,000	37,228,648,315	90,074,160	828,158,525	(うち仮払消費税及び地方 消費税1,003,476,361円)
第2項 営業外費用	5,783,796,000	378,160,000	0	0	0	6,161,956,000	0	6,161,956,000	5,607,139,006	0	554,816,994	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	22,991,864	0	△ 22,990,864	
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額	通次 繰越額			
第1款 資本的収入	円 18,043,402,000	円 △ 3,928,285,000	円 14,115,117,000	円 0	円 307,000,000	円 14,422,117,000	円 14,516,235,893	円 94,118,893	
第1項 建設補助金	2,688,987,000	△ 1,031,423,000	1,657,564,000	0	0	1,657,564,000	1,753,373,795	95,809,795	
第2項 企業債	10,000,000,000	△ 2,400,000,000	7,600,000,000	0	307,000,000	7,907,000,000	7,907,000,000	0	
第3項 他会計出資金	5,137,489,000	△ 541,675,000	4,595,814,000	0	0	4,595,814,000	4,595,813,048	△ 952	
第4項 他会計補助金	216,775,000	△ 978,000	215,797,000	0	0	215,797,000	213,734,503	△ 2,062,497	
第5項 固定資産売却代金	1,000	45,791,000	45,792,000	0	0	45,792,000	45,801,930	9,930	(うち仮受消費税及び 地方消費税 800円)
第6項 雑収入	150,000	0	150,000	0	0	150,000	512,617	362,617	(うち仮受消費税及び 地方消費税13,006円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 37,965,524,000	円 △ 6,481,190,000	円 0	円 0	円 31,484,334,000	円 155,617,760	円 1,139,756,549	円 32,779,708,309	円 31,609,849,791	円 29,238,600	円 588,638,513	円 617,877,113	円 551,981,405	(うち仮払消費税 及び地方消費税 879,450,892円)
第1項 建設改良費	20,683,338,000	△ 6,360,004,000	0	0	14,323,334,000	155,617,760	1,139,756,549	15,618,708,309	14,488,853,221	29,238,600	588,638,513	617,877,113	511,977,975	
第2項 企業債償還金	10,869,578,000	△ 106,202,000	0	0	10,763,376,000	0	0	10,763,376,000	10,763,375,031	0	0	0	969	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	5,072,608,000	△ 122,028,000	0	0	4,950,580,000	0	0	4,950,580,000	4,950,578,503	0	0	0	1,497	(うち仮払消費税 及び地方消費税 231,215,330円)
第5項 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	107,044,000	0	0	107,044,000	0	0	107,044,000	107,043,036	0	0	0	964	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,093,613,898円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,113,240,576円、減債積立金4,692,967,883円及び過年度分損益勘定留保資金11,287,405,439円で補填した。

平成27年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	39,247,228,221	
(2) 受託工事収益	119,266,001	
(3) その他営業収益	72,458,737	39,438,952,959
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	8,517,328,166	
(2) 配水及び給水費	4,880,106,364	
(3) 受託工事費	119,770,781	
(4) 総係費	844,697,098	
(5) 減価償却費	21,488,085,599	
(6) 資産減耗費	375,183,946	36,225,171,954
営業利益		3,213,781,005
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	32,835,827	
(2) 他会計補助金	695,819,749	
(3) 補助金	16,618,205	
(4) 長期前受金戻入	4,819,251,308	
(5) 雑収益	3,889,774	5,568,414,863
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,590,675,889	
(2) 雑支出	6,493,009	4,597,168,898
經常利益		971,245,965
5 特別利益		4,185,026,970
(1) 固定資産売却益	63,097,758	
(2) その他特別利益	500,676,131	563,773,889
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	22,991,864	22,991,864
当年度純利益		540,782,025
前年度繰越利益剰余金		4,725,808,995
その他未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処分利益剰余金		4,692,967,883
		9,418,776,878

平成27年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	203,698,033,831	9,877,107	7,964,000	6,273,369,218	1,900,729,098	8,191,939,423	0	1,260,000,000	39,335,616,849	40,595,616,849	252,485,590,103
前年度処分額	34,642,648,966	0	0	0	0	0	4,692,967,883	0	△ 39,335,616,849	△ 34,642,648,966	0
議会の議決による処分額	34,642,648,966	0	0	0	0	0	4,692,967,883	0	△ 39,335,616,849	△ 34,642,648,966	0
資本金の増加	34,642,648,966					0			△ 34,642,648,966	△ 34,642,648,966	0
減債積立金の積立						0	4,692,967,883		△ 4,692,967,883	0	0
処分後残高	238,340,682,797	9,877,107	7,964,000	6,273,369,218	1,900,729,098	8,191,939,423	4,692,967,883	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	5,952,967,883	252,485,590,103
当年度変動額	4,595,813,048	0	0	0	0	0	△ 4,692,967,883	0	9,418,776,878	4,725,808,995	9,321,622,043
他会計出資金の受入	4,595,813,048					0				0	4,595,813,048
減債積立金の使用額						0	△ 4,692,967,883		4,692,967,883	0	0
当年度純利益						0			4,725,808,995	4,725,808,995	4,725,808,995
当年度末残高	242,936,495,845	9,877,107	7,964,000	6,273,369,218	1,900,729,098	8,191,939,423	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 9,418,776,878	10,678,776,878	261,807,212,146

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	242,936,495,845	8,191,939,423	9,418,776,878
議会の議決による処分類	4,692,967,883	0	△ 9,418,776,878
資本金の増加	4,692,967,883		△ 4,692,967,883
減債積立金の積立			△ 4,725,808,995
処分後残高	247,629,463,728	8,191,939,423	(繰越利益剰余金) 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			35,615,552,391	
ロ 建物	41,184,087,144			
減価償却累計額	△ 20,633,474,379		20,550,612,765	
ハ 構築物	394,390,963,419			
減価償却累計額	△ 200,393,223,408		193,997,740,011	
ニ 機械及び装置	123,459,706,355			
減価償却累計額	△ 81,205,092,124		42,254,614,231	
ホ 車両運搬具	111,555,078			
減価償却累計額	△ 96,452,036		15,103,042	
ヘ 船舶	3,253,944			
減価償却累計額	△ 2,822,095		431,849	
ト 工具、器具及び備品	1,117,089,507			
減価償却累計額	△ 645,327,708		471,761,799	
チ リース資産	35,034,720			
減価償却累計額	△ 3,882,856		31,151,864	
リ 建設仮勘定			95,811,454,877	
有形固定資産合計			388,748,422,829	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		135,621,316,890		
ロ 水利権		30,691,926,081		
ハ 地上権		3,484,111		
ニ 施設利用権		150,846,643		
ホ 電話加入権		10,477,339		
無形固定資産合計			166,478,051,064	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		120,368,000		
投資その他の資産合計			120,368,000	
固定資産合計				555,346,841,893
2 流動資産				
(1) 現金預金			43,582,708,442	
(2) 未収金			3,585,528,939	
(3) 貯蔵品			191,623,604	
流動資産合計				47,359,860,985
資産合計				602,706,702,878

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

125,606,636,096

企業債合計

125,606,636,096

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

1,727,000,000

ロ その他の長期借入金

339,000,000

他会計借入金合計

2,066,000,000

(3) リース債務

26,076,513

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,511,600,843

ロ 修繕引当金

2,593,628,052

引当金合計

5,105,228,895

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

65,949,919,822

ロ 施設購入年賦金

1,810,569,782

年賦未払金合計

67,760,489,604

固定負債合計

200,564,431,108

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,775,912,295

企業債合計

10,775,912,295

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

691,000,000

ロ その他の長期借入金

413,000,000

他会計借入金合計

1,104,000,000

(3) リース債務

7,567,500

(4) 未払金

5,423,544,237

(5) 引当金

イ 賞与引当金

182,624,555

引当金合計

182,624,555

(6) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

4,789,305,615

ロ 施設購入年賦金

166,738,295

年賦未払金合計

4,956,043,910

(7) その他流動負債

328,770,523

流動負債合計

22,778,463,020

区 分	金 額	
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938,000 △ 14,324,310	14,613,690
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673,000 △ 478,782,403	89,890,597
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	186,267,076,103 △ 79,974,006,550	106,293,069,553
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,398,752,113 △ 31,239,729,349	11,159,022,764
繰延収益合計		117,556,596,604
負債合計		340,899,490,732
資 本 の 部		
6 資本金		242,936,495,845
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,877,107	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,273,369,218	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,191,939,423
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	9,418,776,878	
利益剰余金合計		10,678,776,878
剰余金合計		18,870,716,301
資本合計		261,807,212,146
負債資本合計		602,706,702,878

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、32,352,000円及び34,940,160円である。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,121,602,382円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,892,592円
1年超	2,583,887円
計	4,476,479円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として381,089,346円を支給するため、退職給付引当金381,089,346円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金1,542,856,244円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として241,923,154円を支給するため、賞与引当金178,360,180円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	7,567,500円
長期リース債務	26,076,513円
計	33,644,013円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,629,394,628円である。

平成27年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 8,335,120,000	円 △ 2,754,684,000	円 0	円 5,580,436,000	円 5,594,311,819	円 13,875,819	
第1項 営業収益	8,176,299,000	△ 2,754,684,000	0	5,421,615,000	5,414,115,016	△ 7,499,984	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,320,980円) (うち仮受消費税及び地方消費税 857円)
第2項 営業外収益	118,618,000	0	0	118,618,000	119,693,514	1,075,514	
第3項 特別利益	40,203,000	0	0	40,203,000	60,503,289	20,300,289	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 7,020,956,000	円 △ 853,884,000	円 0	円 0	円 0	円 6,167,072,000	円 0	円 6,167,072,000	円 5,324,175,556	円 0	円 842,896,444	
第1項 営業費用	6,994,979,000	△ 896,644,000	0	0	0	6,098,335,000	0	6,098,335,000	5,278,518,602	0	819,816,398	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,940,162円)
第2項 営業外費用	5,976,000	2,454,000	0	0	0	8,430,000	0	8,430,000	1,222,950	0	7,207,050	
第3項 特別損失	1,000	40,306,000	0	0	0	40,307,000	0	40,307,000	44,434,004	0	△ 4,127,004	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,306,240円)
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額				合 計
第1款 資本的収入	円 1,536,643,000	円 5,000	円 1,536,648,000	円 0	円 0	円 1,536,648,000	円 1,527,923,844	円 △ 8,724,156	
第1項 長期貸付金償還金	1,505,011,000	0	1,505,011,000	0	0	1,505,011,000	1,505,011,290	290	
第2項 他会計補助金	1,632,000	0	1,632,000	0	0	1,632,000	810,000	△ 822,000	
第3項 固定資産売却代金	0	5,000	5,000	0	0	5,000	5,400	400	(うち仮受消費税及び 地方消費税 400円)
第4項 雑 収 入	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	22,097,154	△ 7,902,846	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,386円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 6,382,777,000	円 △ 1,716,992,000	円 0	円 0	円 4,665,785,000	円 67,948,000	円 6,889,751,152	円 11,623,484,152	円 6,040,489,555	円 99,792,853	円 2,740,897,509	円 2,840,690,362	円 2,742,304,235	
第1項 建設改良費	4,938,123,000	△ 573,857,000	0	0	4,364,266,000	33,904,000	6,889,751,152	11,287,921,152	5,977,759,307	34,440,893	2,740,897,509	2,775,338,402	2,534,823,443	(うち仮払消費税 及び地方消費税 21,669,467円)
第2項 建設準備費	234,654,000	△ 143,135,000	0	0	91,519,000	34,044,000	0	125,563,000	52,730,262	65,351,960	0	65,351,960	7,480,778	(うち仮払消費税 及び地方消費税 206,230円)
第3項 投資有価証券	1,010,000,000	△ 1,000,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	9,999,986	0	0	0	14	
第4項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,512,565,711円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,952,219円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,873,911円及び過年度分損益勘定留保資金4,481,739,581円で補填した。

平成27年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	4,195,571,802		
(2) 産業団地貸付収益	902,144,082		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	281,144,266		
(4) その他営業収益	11,933,886	5,390,794,036	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	4,476,436,981		
(2) 一般管理費	396,979,363		
(3) 減価償却費	23,647,203		
(4) 資産減耗費	378,514,893	5,275,578,440	
営業利益			115,215,596
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	114,817,592		
(2) 他会計補助金	1,182,000		
(3) 雑収益	3,693,281	119,692,873	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	5,021,642	5,021,642	114,671,231
経常利益			229,886,827
5 特別利益			
(1) その他特別利益	60,503,289	60,503,289	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	42,127,764	42,127,764	18,375,525
当年度純利益			248,262,352
前年度繰越欠損金			8,664,448,143
当年度未処理欠損金			8,416,185,791

平成27年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,664,448,143	△ 8,664,448,143	88,825,865,700
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	97,490,313,843	0	(繰越欠損金) △ 8,664,448,143	△ 8,664,448,143	88,825,865,700
当年度変動額	0	0	248,262,352	248,262,352	248,262,352
当年度純利益		0	248,262,352	248,262,352	248,262,352
当年度末残高	97,490,313,843	0	(当年度未処理欠損金) △ 8,416,185,791	△ 8,416,185,791	89,074,128,052

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,416,185,791
議会の議決による処分額	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791
資本金の減少	△ 8,416,185,791		8,416,185,791
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越欠損金) 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		22,919,748,155
ロ 建物	628,581,777	
減価償却累計額	△ 402,451,345	226,130,432
ハ 構築物	1,753,636,087	
減価償却累計額	△ 216,289,035	1,537,347,052
ニ 機械及び装置	17,288,884	
減価償却累計額	△ 16,415,065	873,819
ホ 車両運搬具	1,800,000	
減価償却累計額	△ 1,710,000	90,000
ヘ 工具、器具及び備品	9,517,388	
減価償却累計額	△ 8,999,395	517,993
ト 建設仮勘定		207,960,116
有形固定資産合計		24,892,667,567
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,175,600
無形固定資産合計		1,175,600
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,025,584,508
ロ 長期貸付金		11,984,927,182
投資その他の資産合計		14,010,511,690
固定資産合計		38,904,354,857
2 事業資産		
(1) 完成資産		8,063,789,667
(2) 未成資産		4,152,648,241
事業資産合計		12,216,437,908
3 流動資産		
(1) 現金預金		38,746,538,297
(2) 未収金		209,254,277
(3) 短期貸付金		1,510,061,528
(4) 未収収益		2,025,332
流動資産合計		40,467,879,434
資産合計		91,588,672,199

負債の部				
4	固定負債			
	(1) リース債務		563,379	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	394,033,284		
	引当金合計		394,033,284	
	固定負債合計			394,596,663
5	流動負債			
	(1) リース債務		193,152	
	(2) 未払金		148,367,124	
	(3) 前受金		59,389,830	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	23,944,997		
	引当金合計		23,944,997	
	(5) その他流動負債		1,887,764,297	
	流動負債合計			2,119,659,400
6	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 284,797	14,990	
	(2) 他会計補助金長期前受金		273,094	
	繰延収益合計			288,084
	負債合計			2,514,544,147
資本の部				
7	資本金			97,490,313,843
8	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	8,416,185,791		
	利益剰余金合計		△ 8,416,185,791	
	剰余金合計			△ 8,416,185,791
	資本合計			89,074,128,052
	負債資本合計			91,588,672,199

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準 回収基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	5,109,650	281,144	5,390,794
営業費用	5,208,406	67,172	5,275,578
営業損益	△98,756	213,972	115,216
経常損益	15,915	213,972	229,887
セグメント資産	88,600,572	2,988,100	91,588,672
セグメント負債	2,505,084	9,460	2,514,544
その他の項目			
他会計繰入金	1,182		1,182
減価償却費	1,862	21,785	23,647
特別利益	60,503		60,503
特別損失	9,170	32,958	42,128
有形固定資産の増加額	△1,879	165,896	164,017

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつて

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	456,045円
1年超	812,077円
計	1,268,122円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額20,299,689円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として31,192,084円を支給するため、賞与引当金23,662,716円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	193,152円
長期リース債務	563,379円
計	756,531円

平成27年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 48,716,290,000	円 0	円 0	円 48,716,290,000	円 47,348,289,156	円 △ 1,368,000,844	
第1項 医業収益	39,016,664,000	0	0	39,016,664,000	35,925,784,228	△ 3,090,879,772	(うち仮受消費税及び地方消費税 77,015,679 円)
第2項 医業外収益	9,548,112,000	0	0	9,548,112,000	9,332,885,271	△ 215,226,729	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,346,477 円)
第3項 特別利益	151,514,000	0	0	151,514,000	2,089,619,657	1,938,105,657	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,736,000 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額					合 計
第1款 病院事業費用	円 49,421,395,000	円 1,945,365,000	円 0	円 0	円 0	円 51,366,760,000	円 765,045,428	円 52,131,805,428	円 54,467,500,906	円 0	円 △ 2,335,695,478	
第1項 医業費用	48,084,325,000	0	0	0	0	48,084,325,000	0	48,084,325,000	46,597,645,240	0	1,486,679,760	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,545,158,750 円)
第2項 医業外費用	832,719,000	0	0	0	0	832,719,000	0	832,719,000	774,338,331	0	58,380,669	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,777 円)
第3項 特別損失	484,351,000	1,945,365,000	0	0	0	2,429,716,000	765,045,428	3,194,761,428	7,095,517,335	0	△ 3,900,755,907	(うち仮払消費税及び地方消費税 68,349,840 円)
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 21,524,113,000	円 △ 5,539,851,000	円 15,984,262,000	円 349,000,000	円 1,200,484,864	円 17,533,746,864	円 15,467,233,162	円 △ 2,066,513,702	
第1項 企業債	18,530,000,000	△ 5,465,000,000	13,065,000,000	349,000,000	1,187,000,000	14,601,000,000	12,495,000,000	△ 2,106,000,000	
第2項 他会計負担金	1,204,016,000	△ 52,427,000	1,151,589,000	0	0	1,151,589,000	1,127,913,000	△ 23,676,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	35,945,029	35,944,029	
第4項 補助金	199,000,000	0	199,000,000	0	0	199,000,000	199,000,000	0	
第5項 国庫補助金	23,451,000	△ 22,424,000	1,027,000	0	0	1,027,000	214,000	△ 813,000	
第6項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	240,000	239,000	
第7項 受託金	1,567,644,000	0	1,567,644,000	0	13,484,864	1,581,128,864	1,581,126,768	△ 2,096	(うち仮受消費税及び地方消費税 117,120,495 円)
第8項 その他収入	0	0	0	0	0	0	27,794,365	27,794,365	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 24,048,262,000	円 △ 5,525,774,000	円 0	円 18,522,488,000	円 1,435,122,156	円 1,258,223,319	円 21,215,833,475	円 17,750,588,788	円 13,712,800	円 1,202,048,327	円 1,215,761,127	円 2,249,483,560	
第1項 建設改良費	22,150,232,000	△ 5,525,774,000	0	16,624,458,000	1,435,122,156	1,258,223,319	19,317,803,475	15,867,561,195	13,712,800	1,202,048,327	1,215,761,127	2,234,481,153	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,141,115,912 円)
第2項 企業債償還金	1,898,030,000	0	0	1,898,030,000	0	0	1,898,030,000	1,883,027,593	0	0	0	15,002,407	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,283,355,626円は、減債積立金518,088,431円及び過年度分損益勘定留保資金1,765,267,195円で補填した。

平成27年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分		金 額	
1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	24,583,739,003	
(2)	外 来 収 益	10,103,824,902	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	1,161,204,644	35,848,768,549
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	21,144,704,734	
(2)	材 料 費	12,205,240,533	
(3)	経 費	7,202,210,955	
(4)	減 価 償 却 費	4,078,848,886	
(5)	資 産 減 耗 費	66,143,312	
(6)	研 究 研 修 費	355,338,070	45,052,486,490
	医 業 損 失		9,203,717,941
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	3,018,219	
(2)	補 助 金	86,785,119	
(3)	負 担 金 交 付 金	8,265,651,000	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	737,742,315	

(5) その他医業外収益	230,457,918	9,323,654,571	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	444,455,606		
(2) 長期前払消費税勘定償却	296,836,625		
(3) 雑損失	1,510,825,607	2,252,117,838	7,071,536,733
経常損失			2,132,181,208
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	492,934,971		
(2) 過年度損益修正益	4,171,901		
(3) その他特別利益	1,588,776,785	2,085,883,657	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	67,162,318		
(2) 減損損失	3,902,240,628		
(3) 過年度損益修正損	9,807,010		
(4) その他特別損失	3,047,957,539	7,027,167,495	△ 4,941,283,838
当年度純損失			7,073,465,046
前年度繰越利益剰余金			1,482,909,035
その他未処分利益剰余金変動額			518,088,431
当年度未処理欠損金			5,072,467,580

平成27年度埼玉県病院事業剰余金計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	510,000	304,182,221	4,244,971,083	4,967,229,252	1,026,141,184	1,482,909,035	2,509,050,219	37,362,566,053
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	417,565,948	510,000	304,182,221	4,244,971,083	4,967,229,252	1,026,141,184	(繰越利益剰余金) 1,482,909,035	2,509,050,219	37,362,566,053
当年度変動額	0	0	240,000	0	28,647,276	28,887,276	△518,088,431	△6,555,376,615	△7,073,465,046	△7,044,577,770
減債積立金の使用額						0	△518,088,431	518,088,431	0	0
寄附金の受入			240,000			240,000			0	240,000
その他資本剰余金の受入					28,783,000	28,783,000			0	28,783,000
特定収入仮払消費税との相殺					△135,724	△135,724			0	△135,724
当年度純損失						0		△7,073,465,046	△7,073,465,046	△7,073,465,046
当年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,273,618,359	4,996,116,528	508,052,753	(当年度未処理欠損金) △5,072,467,580	△4,564,414,827	30,317,988,283

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	4,996,116,528	△ 5,072,467,580
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	4,996,116,528	(繰越欠損金) △ 5,072,467,580

（注） この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,779,183,037	
ロ 建 物	59,141,140,625		
減価償却累計額	△ 26,409,216,376	32,731,924,249	
ハ 構 築 物	5,100,062,667		
減価償却累計額	△ 2,299,934,928	2,800,127,739	
ニ 器 械 備 品	21,583,027,250		
減価償却累計額	△ 13,001,122,930	8,581,904,320	
ホ 車 両	62,467,122		
減価償却累計額	△ 36,041,810	26,425,312	
ヘ リース資産	116,787,000		
減価償却累計額	△ 25,675,803	91,111,197	
ト 建設仮勘定		25,898,341,780	
チ その他有形固定資産		11,490,000	
有形固定資産合計		76,920,507,634	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ ソフトウェア		437,472,954	
ハ ソフトウェア仮勘定		106,521,000	
ニ その他無形固定資産		1,076,660	
無形固定資産合計		553,563,016	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		3,002,307,625	
投資その他の資産合計		3,002,307,625	
固 定 資 産 合 計			80,476,378,275

5	繰延収益				
(1)	受贈財産評価額長期前受金	192,385,353			
	収益化累計額	△ 107,045,964	85,339,389		
(2)	補助金長期前受金	197,993,729			
	収益化累計額		197,993,729		
(3)	国庫補助金長期前受金	2,122,101,509			
	収益化累計額	△ 384,857,533	1,737,243,976		
(4)	他会計補助金長期前受金	33,566,000			
	収益化累計額	△ 11,655,640	21,910,360		
(5)	他会計負担金長期前受金	8,759,914,459			
	収益化累計額	△ 7,124,872,254	1,635,042,205		
	繰延収益合計			3,677,529,659	
	負債合計			72,703,509,274	
資本の部					
6	資本金			29,886,286,582	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	417,565,948			
	ロ 寄附金	750,000			
	ハ 国庫補助金	304,182,221			
	ニ その他資本剰余金	4,273,618,359			
	資本剰余金合計		4,996,116,528		
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金	508,052,753			
	ロ 当年度未処理欠損金	5,072,467,580			
	利益剰余金合計		△ 4,564,414,827		
	剰余金合計			431,701,701	
	資本合計			30,317,988,283	
	負債資本合計			103,021,497,557	

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の15年にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、24,987,000円及び26,985,960円である。

3 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,648,375,727円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	8,512,156	15,210,802	10,074,062	2,051,748	0	35,848,768
医業費用	10,571,628	18,769,385	12,319,396	3,003,524	388,553	45,052,486
医業損益	△ 2,059,472	△ 3,558,583	△ 2,245,334	△ 951,776	△ 388,553	△ 9,203,718
経常損益	△ 428,543	△ 1,190,749	△ 292,362	164,436	△ 384,963	△ 2,132,181
セグメント資産	19,601,446	37,610,176	40,479,593	5,606,481	△ 276,198	103,021,498

セグメント負債	8,518,111	28,588,587	32,641,529	2,846,829	108,453	72,703,509
その他の項目						
負担金交付金	2,031,890	2,881,326	2,272,536	1,059,694	20,205	8,265,651
減価償却費	804,094	2,317,660	687,613	267,599	1,883	4,078,849
特別利益	73,756	798,770	1,212,829	529	0	2,085,884
特別損失	367,462	2,717,061	3,939,782	2,862	0	7,027,167
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	459,991	△ 3,979,000	6,362,211	44,292	△ 1,883	2,885,611

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
小児医療センターの現病院	土地、建物及び構築物	さいたま市岩槻区馬込及び蓮田市蓮田地内

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている病院ごとに分類し、グループ化している。ただし、将来の使用が見込まれていない資産等が発生した場合は、個別にグルーピングしている。

(2) 認められた減損の兆候

上記固定資産グループについては、平成28年12月をもって現在の用途を終了し、平成30年4月以降、医療型障害児入所施設として運営を開始することになる。これにより、保健発達棟については、医療型障害児入所施設として使用し、保健発達棟以外の建物については県としては使用しないことを当年度において決定した。このため、当該固定資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みであることから、減損の兆候を認識した。

(3) 減損損失の認識及び測定について

上記固定資産グループのうち、保健発達棟については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないため、減損損失を認識しない。

また、保健発達棟を除いた資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,902,241千円を減損損失として計上した。

内訳は、土地383,977千円、建物3,384,749千円、構築物133,515千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、相続税路線価等を参考に合理的に算定した価額等を、使用価値についてはキャッシュ・フロー見積期間に相当する償還期間の財政融資資金の利率（0.1%）で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 73,543,577円

1年超 77,695,018円

計 151,238,595円

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として1,768,835,807円を支給するため、賞与引当金1,200,212,635円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 24,821,640円

長期リース債務 73,578,453円

計 98,400,093円

平成27年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 49,853,049,000	円 △253,399,000	円 0	円 49,599,650,000	円 50,475,198,042	円 875,548,042	
第1項 営業収益	29,695,789,000	△207,615,000	0	29,488,174,000	29,001,658,824	△486,515,176	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,775,813,009円)
第2項 営業外収益	20,157,259,000	△45,784,000	0	20,111,475,000	21,072,361,417	960,886,417	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,496,941円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	401,177,801	401,176,801	

支 出

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計						
第1款 事業費	円 50,374,763,000	円 △373,044,000	円 0	円 0	円 0	円 50,001,719,000	円 4,400,050	円 50,006,119,050	円 49,059,396,936	円 80,090,360	円 866,631,754	
第1項 営業費用	48,249,790,000	△327,260,000	0	0	0	47,922,530,000	4,400,050	47,926,930,050	47,043,290,906	80,090,360	803,548,784	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,640,987,453円)
第2項 営業外費用	2,063,972,000	△45,784,000	0	0	0	2,018,188,000	0	2,018,188,000	2,016,106,030	0	2,081,970	(うち仮払消費税 及び地方消費税 10,071,749円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	25,862,326,000	△6,229,703,000	19,632,623,000	8,279,354,360	0	27,911,977,360	16,450,299,360	△11,461,678,000		
第1項 建設補助金	12,622,019,000	△3,346,018,000	9,276,001,000	5,898,354,360	0	15,174,355,360	7,208,346,360	△7,966,009,000	(うち仮受消費税 及び地方消費税 268,553,545円)	
第2項 建設負担金	5,173,243,000	△1,410,951,000	3,762,292,000	0	0	3,762,292,000	3,625,474,000	△136,818,000		
第3項 企業債	7,226,000,000	△1,375,000,000	5,851,000,000	2,381,000,000	0	8,232,000,000	4,912,000,000	△3,320,000,000		
第4項 他会計出資金	587,549,000	0	587,549,000	0	0	587,549,000	529,490,425	△58,058,575		
第5項 他会計補助金	253,387,000	△98,056,000	155,331,000	0	0	155,331,000	170,975,776	15,644,776		
第6項 固定資産売却代金	1,000	322,000	323,000	0	0	323,000	3,901,857	3,578,857		(うち仮受消費税 及び地方消費税 11,758円)
第7項 雑収入	127,000	0	127,000	0	0	127,000	110,942	△16,058		(うち仮受消費税 及び地方消費税 2,680円)

支 出

区 分	予 算 額							翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額			合 計
第1款 資本的支出	30,957,028,000	△6,229,811,000	0	24,727,217,000	10,321,571,487	0	35,048,788,487	20,460,327,587	14,265,544,819	0	14,265,544,819	322,916,081	
第1項 建設改良費	23,230,680,000	△6,230,025,000	0	17,000,655,000	10,321,571,487	0	27,322,226,487	12,733,767,082	14,265,544,819	0	14,265,544,819	322,914,586	(うち仮払消費税 及び地方消費税 844,747,317円)
第2項 企業債償還金	7,726,348,000	0	0	7,726,348,000	0	0	7,726,348,000	7,726,347,482	0	0	0	518	
第3項 過年度国庫補助金 返 還 金	0	214,000	0	214,000	0	0	214,000	213,023	0	0	0	977	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,555,013,005円を除く。)が資本的支出額に不足する額 6,565,041,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,224,756円、

繰越工事資金1,451,579,313円、減債積立金213,592,250円、建設改良積立金36,116,180円、過年度分損益勘定留保資金466,960,144円及び当年度分損益勘定留保資金4,314,568,589円で補填した。

平成27年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	22,085,727,369	
(2) 他会計補助金	5,020,754,426	
(3) その他営業収益	119,364,020	27,225,845,815
2 営業費用		
(1) 管渠費	709,143,788	
(2) ポンプ場費	2,076,473,236	
(3) 処理場費	17,271,022,115	
(4) 雨水幹線管理費	60,381,069	
(5) 再生水事業管理費	109,078,282	
(6) 総係費	1,006,772,893	
(7) 減価償却費	23,880,251,618	
(8) 資産減耗費	289,180,452	45,402,303,453
営業損失		18,176,457,638
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	2,958,228	
(2) 他会計補助金	1,584,805,238	
(3) 受託工事収益	118,692,000	
(4) 長期前受金戻入	19,355,425,887	
(5) 雑収益	983,123	21,062,864,476
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,800,712,832	
(2) 受託工事費	118,692,000	
(3) 雑支出	34,603,457	1,954,008,289
經常利益		932,398,549
5 特別利益		
(1) その他特別利益	401,177,801	401,177,801
当年度純利益		1,333,576,350
前年度繰越利益剰余金		4,935,939,592
その他未処分利益剰余金変動額		249,708,430
当年度未処分利益剰余金		6,519,224,372

平成27年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,631,926,565	36,923,970,625	12,650,033,146	2,888,790,874	0	15,237,011,647	67,699,806,292	0	0	5,504,440,820	5,504,440,820	77,836,173,677
前年度処分額	318,792,798	0	0	0	0	0	0	213,592,250	36,116,180	△568,501,228	△318,792,798	0
議会の議決による処分額 (資本金)	318,792,798	0	0	0	0	0	0	0	0	△318,792,798	△318,792,798	0
資本金の増加	318,792,798						0			△318,792,798	△318,792,798	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	0	213,592,250	36,116,180	△249,708,430	0	0
減債積立金の積立							0	213,592,250		△213,592,250	0	0
建設改良積立金の積立							0		36,116,180	△36,116,180	0	0
処分後残高	4,950,719,363	36,923,970,625	12,650,033,146	2,888,790,874	0	15,237,011,647	67,699,806,292	213,592,250	36,116,180	(繰越利益剰余金) 4,935,939,592	5,185,648,022	77,836,173,677
当年度変動額	529,490,425	△213,023	0	870,480	0	0	657,457	△213,592,250	△36,116,180	1,583,284,780	1,333,576,350	1,863,724,232
他会計出資金の受入	529,490,425						0				0	529,490,425
減債積立金の使用額							0	△213,592,250		213,592,250	0	0
建設改良積立金の使用額							0		△36,116,180	36,116,180	0	0
過年度国庫補助金返還金		△213,023					△213,023				0	△213,023
資産の無償譲渡の受入				870,480			870,480				0	870,480
当年度純利益							0			1,333,576,350	1,333,576,350	1,333,576,350
当年度末残高	5,480,209,788	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 6,519,224,372	6,519,224,372	79,699,897,909

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,480,209,788	67,700,463,749	6,519,224,372
議会の議決による処分数額	249,708,430	0	△ 543,051,746
資本金の増加	249,708,430		△ 249,708,430
減債積立金の積立			△ 262,009,456
建設改良積立金の積立			△ 31,333,860
処分後残高	5,729,918,218	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 5,976,172,626

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738,028
ロ 建物	45,730,245,034	
減価償却累計額	△ 12,080,173,567	33,650,071,467
ハ 構築物	380,418,463,164	
減価償却累計額	△ 64,306,208,952	316,112,254,212
ニ 機械及び装置	152,969,385,093	
減価償却累計額	△ 62,984,322,400	89,985,062,693
ホ 車両運搬具	55,213,388	
減価償却累計額	△ 31,446,543	23,766,845
ヘ 工具、器具及び備品	112,208,312	
減価償却累計額	△ 37,342,989	74,865,323
ト 建設仮勘定		22,848,317,851
有形固定資産合計		528,425,076,419
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		8,300,559
ロ 電話加入権		1,726,700
無形固定資産合計		10,027,259
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370,000
投資その他の資産合計		84,370,000
固定資産合計		528,519,473,678
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,016,942,991
(2) 未収金		6,365,569,201
流動資産合計		17,382,512,192
資産合計		545,901,985,870
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		80,736,573,821
企業債合計		80,736,573,821
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		496,084,992

引当金合計		496,084,992	
固定負債合計			81,232,658,813
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,669,852,617		
企業債合計		7,669,852,617	
(2) 未払金		2,603,408,590	
(3) 維持管理負担金繰越金		793,953,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	75,311,341		
ロ 修繕引当金	3,800,000,000		
引当金合計		3,875,311,341	
(5) その他流動負債		106,743,701	
流動負債合計			15,049,269,445
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	349,003,168,347		
収益化累計額	△ 82,077,285,238	266,925,883,109	
(2) 工事負担金長期前受金	124,982,280,128		
収益化累計額	△ 27,604,849,679	97,377,430,449	
(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,348,749,710		
収益化累計額	△ 1,746,130,631	4,602,619,079	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,202,889,636		
収益化累計額	△ 188,662,570	1,014,227,066	
繰延収益合計			369,920,159,703
負債合計			466,202,087,961
資本の部			
6 資本金			5,480,209,788
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,757,602		
ロ 工事負担金	12,650,033,146		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354		
ニ その他資本剰余金	15,237,011,647		
資本剰余金合計		67,700,463,749	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	6,519,224,372		
利益剰余金合計		6,519,224,372	
剰余金合計			74,219,688,121
資本合計			79,699,897,909
負債資本合計			545,901,985,870

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産
定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上方法
 - ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。
 - イ 修繕引当金
地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。
なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。
あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。
 - ウ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理方法
 - ア 決算報告書については税込処理方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。
なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。
- 2 キャッシュ・フロー計算書関連
該当事項はない。
- 3 貸借対照表関連
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、76,082,143,128円である。
- 4 セグメント情報の開示
単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。
- 5 リース契約により使用する固定資産
 - (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	56,944,036円
1年超	2,059,299,852円
計	2,116,243,888円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として4,129,896円を支給するため、退職給付引当金4,129,896円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として100,168,897円を支給するため、賞与引当金72,536,816円を取り崩している。

平成27年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成28年8月9日から平成28年9月16日まで

3 審査の方法

平成27年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成27年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入総額、歳出総額とも4年連続で前年度を上回った。税率引上げによる地方消費税の増収や、税制改正の影響による法人事業税の増収により県税収入が増加したことなどから、財政指標はおおむね改善がみられた。

自主財源は7年ぶりに6割を超え、うち最も額が大きい県税は、歳入全体の4割超を占め、納税率は96.9%と5年連続で上昇したが、7年連続で全国最下位である。個人県民税(均等割・所得割)以外の税目の納税率は99.4%まで向上したが、市町村が賦課徴収する個人県民税の納税率は1.0ポイント上昇したものの93.1%であった。平成27年度には個人住民税の給与からの特別徴収の一斉指定が行われ、その割合が80.7%(前年度71.0%)にまで上昇した。近隣都県とも連携を図り、給与からの特別徴収の徹底に努めるとともに、引き続き市町村に対する支援を講じられたい。

県税の収入未済額は213億余円と、前年度より36億余円減少し、この4年間で131億円減少した。県では徴収対策として、滞納処分の強化に取り組んでいるが、これは滞納抑止効果を生む側面もあることから引き続き積極的に取り組まれたい。県税以外の収入未済額は17億4千万余円で、近年は横ばい状態であったが、平成27年度には1億5千万余円減少した。県は、平成26年度に「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」を施行し、債権回収の強化と不良債権処理に順次取り組み、未収金の解消に当たっている。施行から2年が経過したため、債権管理条例の適用事例の整理・評価と債権管理課所職員への支援により、未収金の更なる解消に努められたい。

県債発行額は、前年度に比べて946億余円減少した。県で発行をコントロールできる県債の残高は13年連続で減少しているが、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高は、前年度より128億余円増加し県民一人当たり約51万8千円となった。今後も将来負担抑制のため、県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。また、臨時財政対策債は、関係自治体と連携し国に対して廃止を働きかけていく必要がある。

県有資産の計画的な管理においては、平成27年度に、知事部局の主要な庁舎・公の施設の総合的な評価を行って、「庁舎・公の施設マネジメント方針」を策定した。県有資産マネジメント検討委員会を活用し、総合的かつ長期的な視点で県有施設の管理を行っていただきたい。また、統一的な基準による地方公会計制度に基づく固定資産台帳の整備に当たっては、資産価値を適正に評価した上で、この活用により県有資産の計画的な管理に努められたい。

「2025年問題」で懸念される社会活力の低下に対しては、本県のポテンシャルを十分に引き出し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などのチャンスを活かしながら、本県が更に発展するための新たな施策を展開していただきたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

平成27年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,112億余円、歳出1兆8,017億余円だった。形式収支は94億余円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源43億余円を差し引いた実質収支も51億余円の黒字となった。

歳入総額は、税率引上げによる地方消費税の増収や、税制改正で地方法人特別税（国税）の一部が県税に復元されたことによる法人事業税の増収などにより県税収入が4年連続で増加したことなどから、前年度比526億余円（3.0%）の増と、4年連続で増加した。

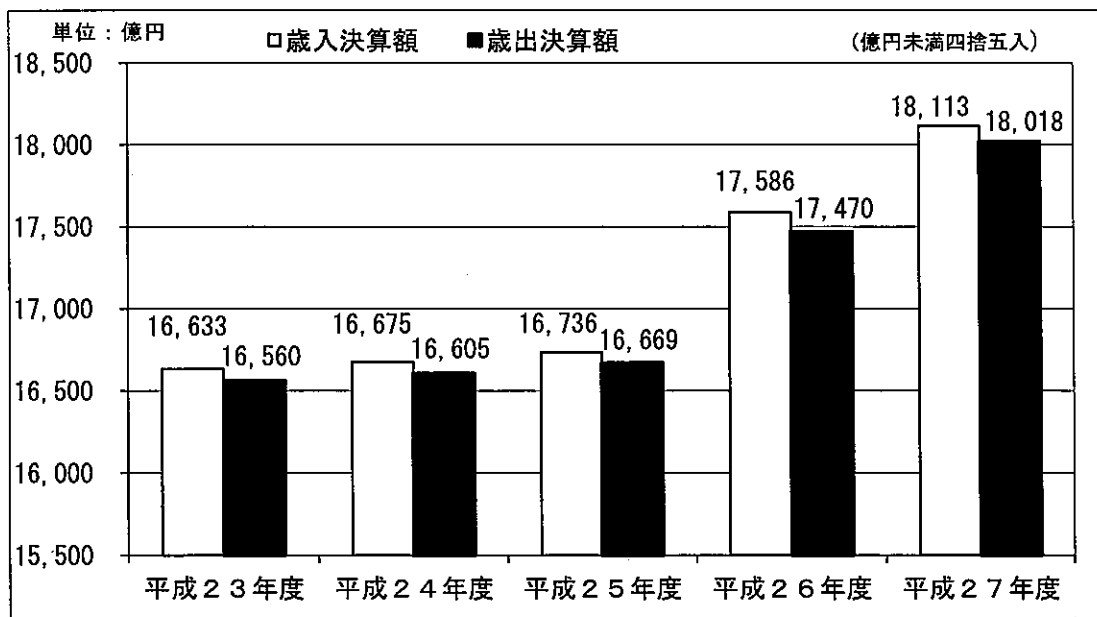
県債は、前年度比946億余円（28.7%）減の2,355億余円を発行し、県債残高は前年度比128億余円増の3兆7,911億余円となった。

歳出総額は、諸支出金や教育費、公債費等の増加により、前年度比548億余円（3.1%）増と、4年連続で増加した。

性質別では、公債費及び扶助費等の増加により義務的経費が前年度比85億余円（0.9%）増加した一方、投資的経費は前年度比300億余円（18.4%）減少した。

財政指標は、実質公債費率は12.0%で前年度より0.3ポイント改善したが、経常収支比率は94.9%と0.3ポイント上昇しており、財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

平成27年度決算における自主財源の比率は7年ぶりに6割を超えた。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

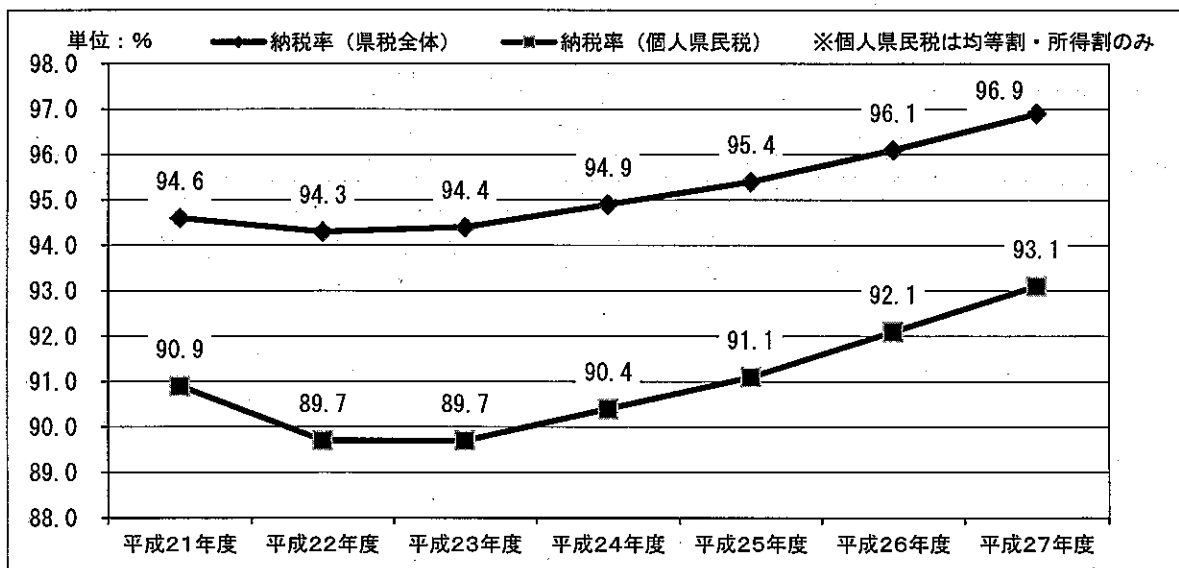
県税全体の納税率は、96.9%（前年度比+0.8ポイント）となり、5年連続で上昇した。個人県民税（均等割・所得割）以外の税目の納税率は99.4%（前年度比+0.3ポイ

ント)で、昭和29年度以降で過去最高となった。また、個人県民税の納税率は93.1% (前年度比+1.0ポイント)だった。

県税の納税率は改善したものの、全国順位は7年連続で最下位となった。これは、県税収入に占める個人県民税の構成比が大きいことが影響しているためである。

県は、個人県民税の納税率向上のため、徹底した徴収対策と市町村職員の徴収スキル向上への取組を行っている。個人県民税は、個人市町村民税と併せて市町村が徴収しているが、地方税法で原則とされる特別徴収が徹底されていない状況が長年続いていた。このため、平成27年度に、市町村等と協力して、個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する「特別徴収全県一斉指定」を実施した。この取組により、平成26年度には71.0%だった特別徴収割合を80.7%に引き上げることができた。近隣都県とも連携を図り、給与からの特別徴収の徹底に努められたい。

納税率の推移 (県税全体・個人県民税)



また、平成27年度には、川口市など4市に県職員9人を派遣し、約7億円を徴収、納税率を前年度比平均1.3ポイント上昇させた。困難事案を有する市町村からは、地方税法第48条に基づき658軒、計約8.4億円を県が引き受け、約4億円を徴収した。さらに、市町村から実務研修生を受け入れるとともに、県職員を20団体へ派遣して実務指導を行った。この結果、個人県民税の収入未済額は、平成23年度の293億余円に対して、平成27年度は190億余円と大幅に減少した。個人県民税の徴収については、差押え不動産の公売なども含め、引き続き市町村に対する支援を講じられたい。

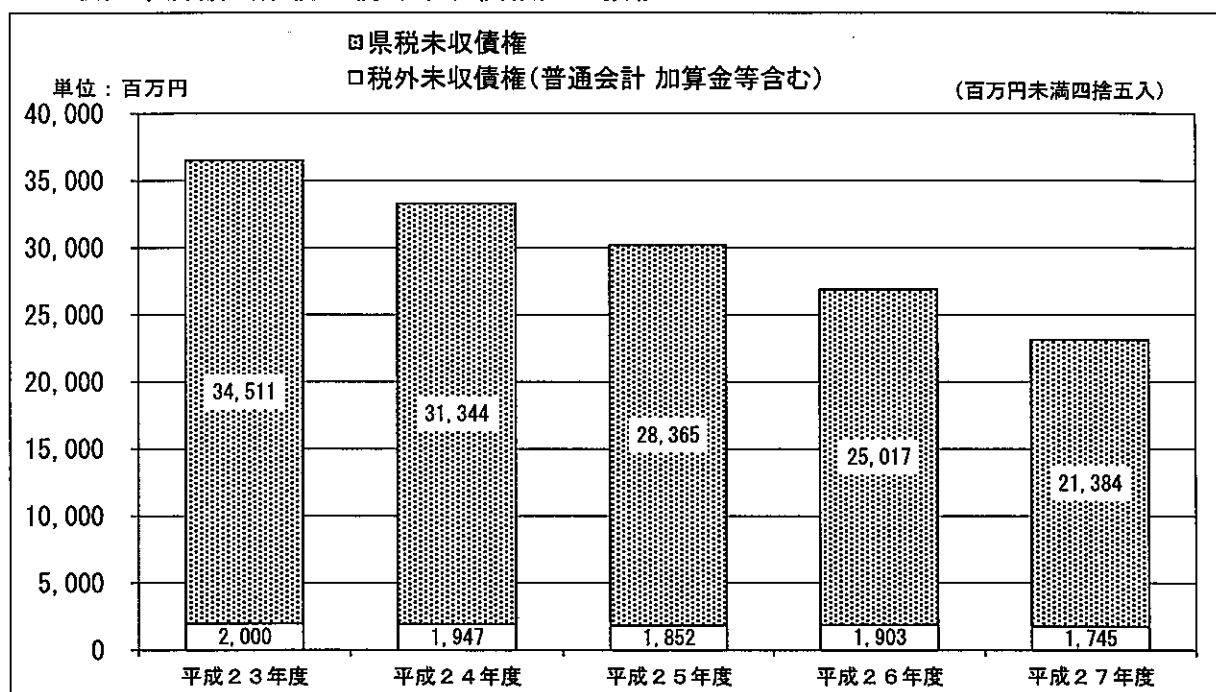
(3) 未収金の解消

平成27年度における県税の収入未済額は、213億余円と、前年度よりも36億余円減少した。平成23年度の県税の収入未済額は345億余円だったので、この4年間で131億余円を圧縮したことになる。前述した個人県民税の徴収対策以外に、自動車税や一般税の徴収対策として、県は差押え等滞納処分の強化に取り組んでいる。特に給与差押え

は前年度比3.6倍の781件、自動車差押えは前年度比2.0倍の1,632台と、処分件数が大幅に増加している。滞納処分の強化は滞納抑止効果を生む側面もあることから、引き続き積極的に取り組まれない。

一方、県税以外の収入未済額は近年横ばいの状況であったが、平成27年度には17億4千万余円(普通会計の加算金等を含む。)と、前年度に比べて1億5千万余円減少した。また、県税も含めた不納欠損額は27億余円と、収入未済額の総額の1割相当の額となっている。

収入未済額(県税・税外未収債権)の推移



県は、債権管理の適正化により行財政運営の健全化を図るため、平成26年度に「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」を施行し、未収金の解消に当たっている。時効援用がなされない時効完成後の私債権等の増加による管理コストの肥大化と、それにより債権回収への注力が不十分になることが長年の課題だったが、条例施行以降、債権回収強化と不良債権処理に順次取り組んできた。債権は自力執行又は裁判手続きにより回収するため、債権管理課所職員への専門知識付与などの支援が不可欠である。また、不良債権処理の中心は債権放棄であるが、県民負担の公平性に基づいた適切な調査と選定を行わなくてはならない。条例が施行されて2年が経過したため、これまでの事例を整理、評価することで、未収金の更なる解消に努められたい。

(4) 将来負担の抑制

平成27年度の県債発行額は2,355億余円で、前年度に比べて946億余円(28.7%)減少したが、県債残高は平成27年度末時点で3兆7,911億余円となり、128億余円増加(0.3%)した。県債残高は、県民一人当たり約51万8千円に相当する額である。

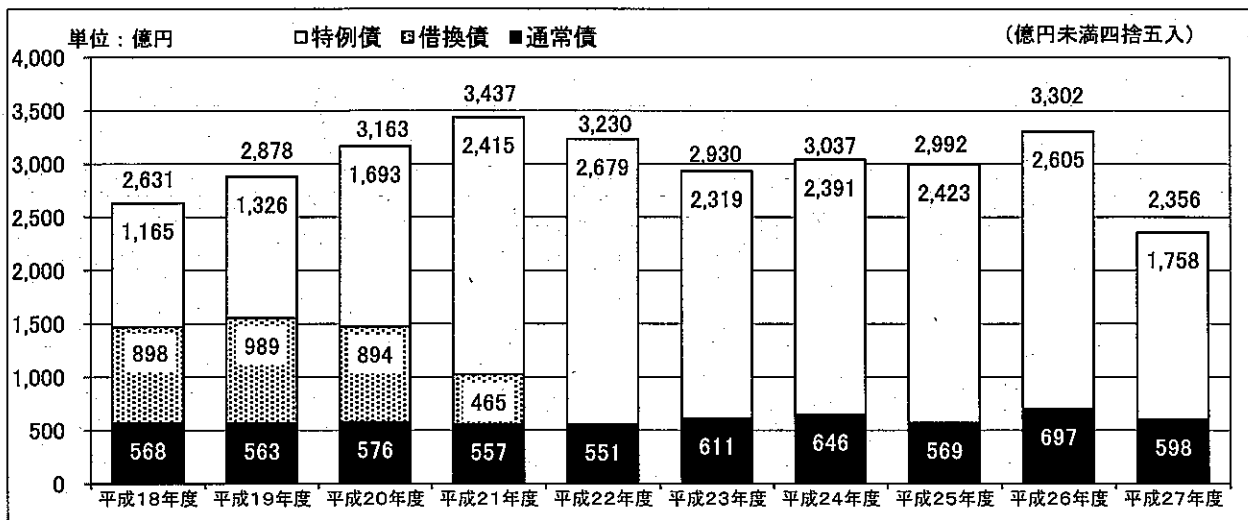
このうち県でコントロール可能な県債の残高は、平成27年度末で2兆1,187億余円

と、前年度比で780億余円（3.6%）の減となり、13年連続で減少している。県の行財政戦略プログラム（平成26年度から平成28年度）で目標としている「県で発行をコントロールできる県債の残高を維持若しくは減少させる」ことは、達成していると言える。今後も、将来負担抑制のため、県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。

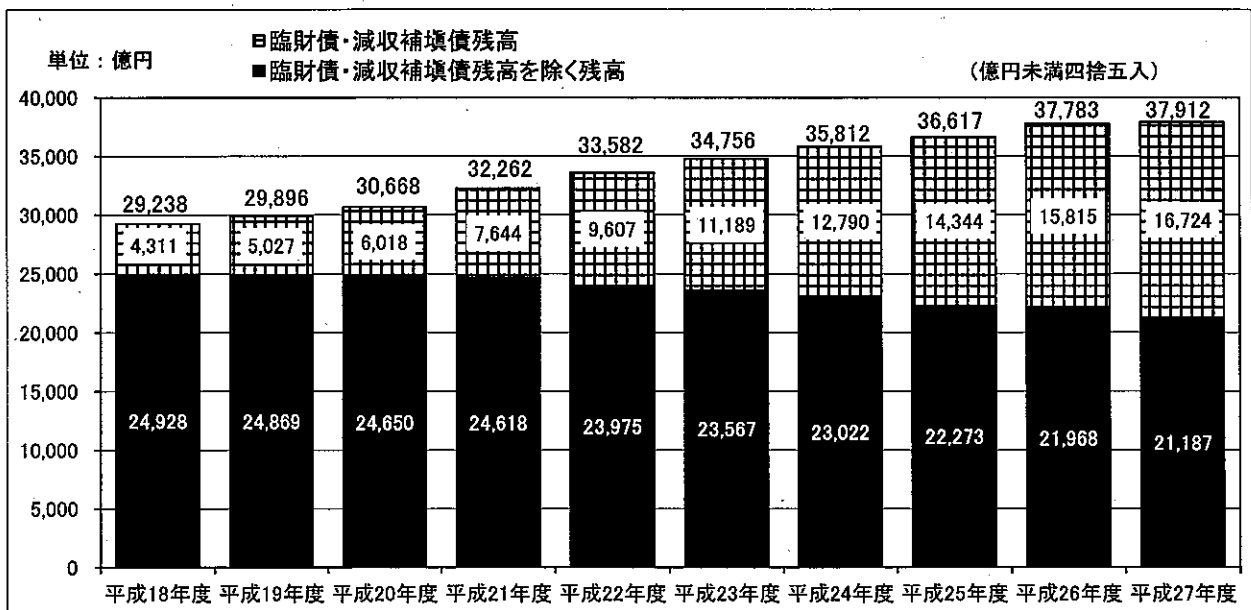
一方で県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の平成27年度末残高は1兆6,724億余円と、平成18年度に比べて約4倍となった。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。2025年問題などの諸課題への対応に向けた財政基盤を強化するためにも、関係自治体と連携し、臨時財政対策債の廃止について、引き続き国へ働きかけていきたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移



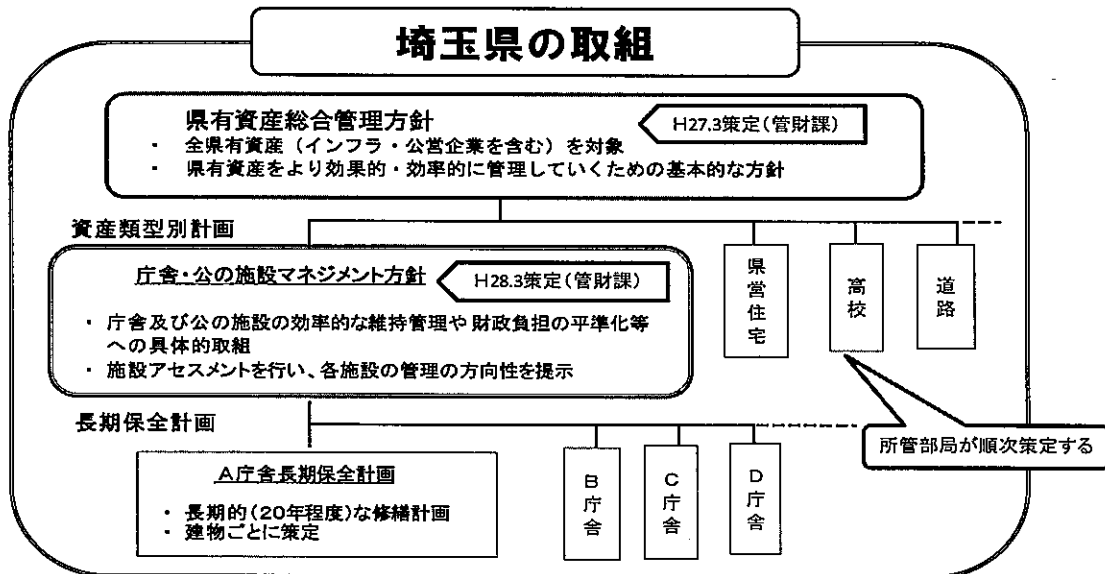
(5) 県有資産の計画的管理

平成26年度末に策定した「県有資産総合管理方針（総務省が策定要請した「公共施設等総合管理計画」に相当。）」に基づき、全庁的な推進体制の構築、資産類型別計画の策定、長期保全計画の策定に順次取り組んでいる。

平成27年度には、施設アセスメントを実施し、知事部局の主要な庁舎・公の施設136施設1,464棟の状態や利用状況を調査、総合的な評価を行った。その後、資産類型別計画として、知事部局が管理する庁舎・公の施設270施設1,967棟について、効果的・効率的な維持管理と将来の財政負担の縮減・平準化のための具体的取組を示した「庁舎・公の施設マネジメント方針」を策定し、①施設の長寿命化とコスト縮減、②既存施設の有効活用、③施設のスリム化に取り組んでいる。県営住宅や高等学校等も含めて、県有資産マネジメント検討委員会で部局横断的に情報や意識を共有し、県有資産の質、量、コストの最適化を図ることを目的として、総合的・長期的な視点で県有施設の管理を行っていただきたい。同時に、各施設の維持管理業務のより一層の適正化を図れるよう、施設管理担当職員の支援・育成に努められたい。

また、総務省の要請に基づいた「統一的な基準による地方公会計」の平成29年度導入に向け、固定資産台帳の整備を進めている。固定資産台帳は、その取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理するための帳簿で、すべての固定資産について取得価額や耐用年数等のデータの網羅的な記載が必要である。しかしながら、現行制度上では主に数量面での財産運用管理や現状把握がされていればよく、資産価値に係る情報の把握は前提となっていない。地方公共団体の財産にとって固定資産は極めて大きな割合を占めるため、「統一的な基準による地方公会計」での財務書類作成には、固定資産情報の適正把握が不可欠である。

現在取り組んでいる固定資産台帳の作成に当たっては、取得価格が不明なものも含め資産価値を適正に評価していただきたい。その上で、個別の行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に固定資産台帳等を活用して、県有資産の計画的な管理に努めていただきたい。



(6) 本県の更なる発展のために

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」では、生産年齢人口の減少に伴う社会活力の低下が懸念されている。将来にわたって本県が活力を維持するためには、時宜をとらえた積極果敢な取組が必要である。

鉄道と高速道路が発達している本県は以前から東日本の交通の要衝であったが、北陸新幹線と北海道新幹線の開業、圏央道の県内区間の全線開通により、さらに交通結節点としての強みが増した。本県の地理的優位性は、企業活動にとって非常に有利である。今後、国内・国際競争力を強化して活力を維持するために、多面的な産業振興策が求められる。

特に圏央道沿線地域については、今が企業立地のチャンスであるので、市町村への支援をより積極的かつスピーディーに行って本県の産業基盤づくりを推進していただきたい。また、県内企業の99%を占める中小企業の振興を図るため、グローバル人材の育成や休眠特許の活用、森林認証取得など実践的な支援にも取り組み、県内産業の振興に努められたい。

また、本県では、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されている。ラグビー日本代表戦やリオデジャネイロ2016オリンピック競技大会のパブリックビューイングなども既に実施されており、開催機運は少しずつ高まってきている。

これらの大会には多くの観戦者が国内外から来県するため、本県の魅力を国内外に発信し、地域活性化につなげる好機である。大会の成功に向けた準備はもちろん、開催効果が県内全域に波及するよう、キャンプ誘致受入市町村の支援や、観光プロモーションなどにも積極的に取り組んでいただきたい。

「2025年問題」は大きな課題ではあるが、本県のポテンシャルを十分に引き出し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などのチャンスを活かしながら、本県が更に発展するための新たな施策を展開していただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円		
一般会計	1,861,893,810,576	1,811,261,853,570	1,801,794,981,835	9,466,871,735	97.3%	96.8%
特別会計	627,529,970,541	624,405,300,402	615,456,779,136	8,948,521,266	99.5%	98.1%
合 計	2,489,423,781,117	2,435,667,153,972	2,417,251,760,971	18,415,393,001	97.8%	97.1%

一般会計の歳入総額は1兆8,112億6,185万余円で、予算現額に対する比率は97.3%となっており、歳出総額は1兆8,017億9,498万余円で、予算現額に対する比率は96.8%となっている。

また、歳入歳出差引額は、94億6,687万余円となっている。

特別会計の歳入総額は6,244億530万余円で、予算現額に対する比率は99.5%となっており、歳出総額は6,154億5,677万余円で、予算現額に対する比率は98.1%となっている。

また、歳入歳出差引額は、89億4,852万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で870億7,806万余円(3.7%)、歳出総額で886億8,546万余円(3.8%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で526億4,259万余円(3.0%)、歳出総額で548億2,563万余円(3.1%)増加し、特別会計は、歳入総額で344億3,546万余円(5.8%)、歳出総額で338億5,983万余円(5.8%)のそれぞれ増加となっている。

実質収支額は、一般会計は51億1,248万余円の黒字、特別会計は85億9,499万余円の黒字となっている。

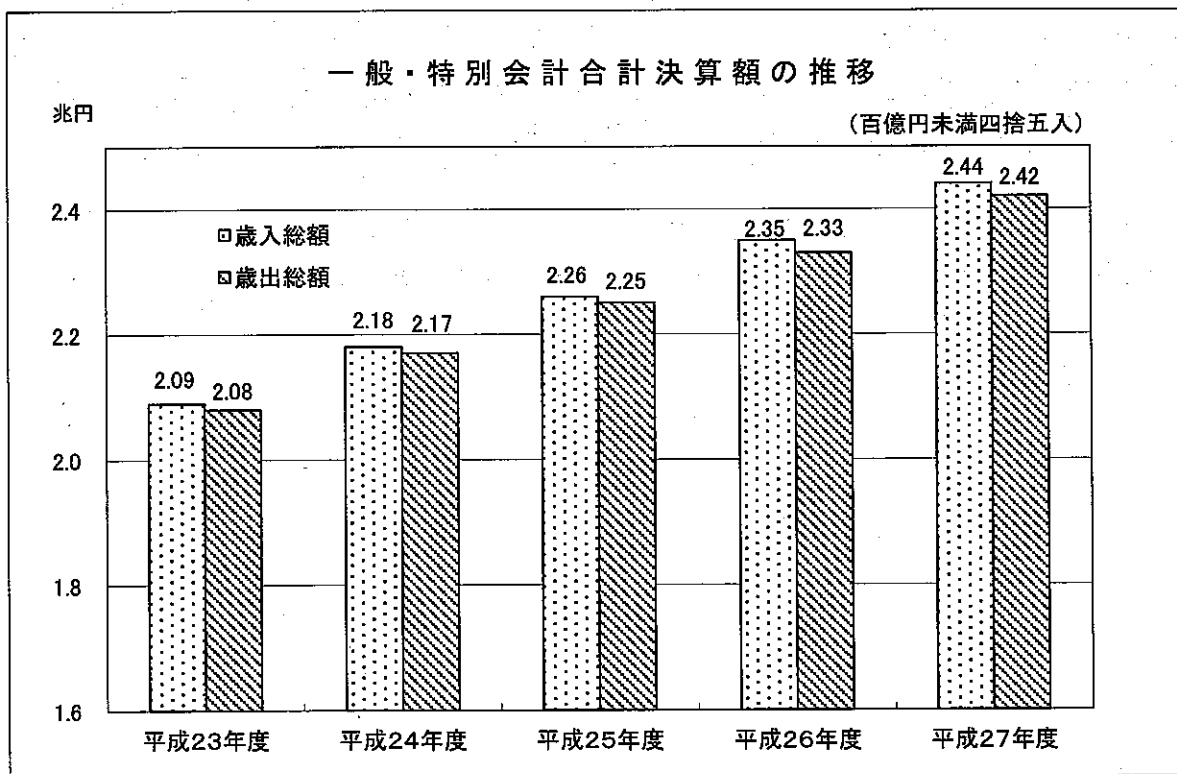
単年度収支額については、一般会計は8億8,731万余円の赤字、特別会計は5億2,580万余円の黒字となっている。

(表2)

(単位：円)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
一 般 会 計	平成27年度	1,861,893,810,576	1,811,261,853,570	1,801,794,981,835	9,466,871,735	4,354,383,226	5,112,488,509
	平成26年度	1,818,070,132,039	1,758,619,255,149	1,746,969,344,881	11,649,910,268	5,650,106,722	5,999,803,546
	比較増減	43,823,678,537 2.4%	52,642,598,421 3.0%	54,825,636,954 3.1%	2,183,038,533 18.7%	1,295,723,496 22.9%	887,315,037 ※ 14.8%
特 別 会 計	平成27年度	627,529,970,541	624,405,300,402	615,456,779,136	8,948,521,266	353,529,430	8,594,991,836
	平成26年度	593,419,646,548	589,969,835,008	581,596,946,395	8,372,888,613	303,699,541	8,069,189,072
	比較増減	34,110,323,993 5.7%	34,435,465,394 5.8%	33,859,832,741 5.8%	575,632,653 6.9%	49,829,889 16.4%	525,802,764 ※ 6.5%
合 計	平成27年度	2,489,423,781,117	2,435,667,153,972	2,417,251,760,971	18,415,393,001	4,707,912,656	13,707,480,345
	平成26年度	2,411,489,778,587	2,348,589,090,157	2,328,566,291,276	20,022,798,881	5,953,806,263	14,068,992,618
	比較増減	77,934,002,530 3.2%	87,078,063,815 3.7%	88,685,469,695 3.8%	1,607,405,880 8.0%	1,245,893,607 20.9%	361,512,273 ※ 2.6%

(注)※印は単年度収支額を表す。



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,215億1,338万余円、歳出総額が1兆7,102億1,551万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が19億7,640万余円、歳出総額が38億222万余円増加し、対前年度増減率は、歳入が0.1%、歳出が0.2%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	1,721,513,382	1,719,536,974	1,976,408	0.1
歳 出 総 額 ②	1,710,215,511	1,706,413,282	3,802,229	0.2
形式収支 ③=①-②	11,297,871	13,123,692	△1,825,821	△13.9

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉都市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成27年度は、0.76548で、前年度よりも0.01046ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成27年度は94.9%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成27年度は、12.0%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

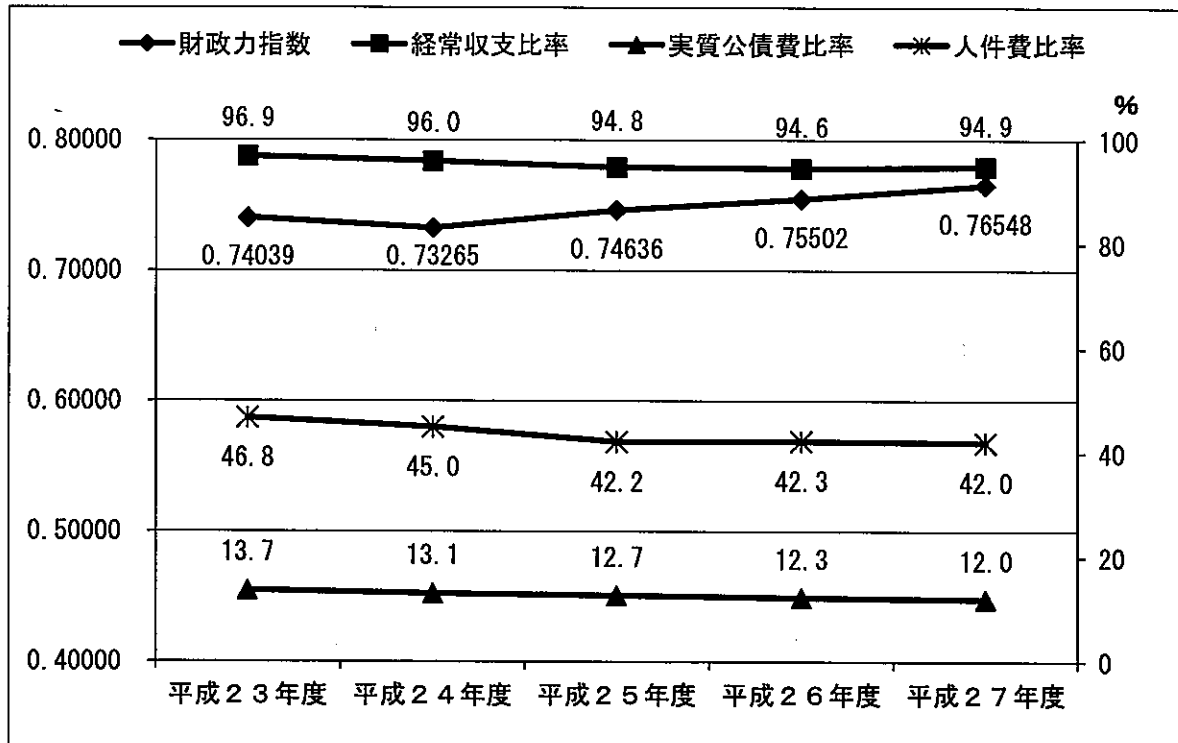
経常収支比率のなかの人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

平成27年度は、42.0%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別推移

(表 4) (単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0



(3) 資金の運用(管理)状況について

平成27年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆4,356億6,715万余円、歳出総額は、2兆4,172億5,176万余円で、差引き184億1,539万余円の収入超過となっている。(表1)

平成27年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は6,944万余円で、運用額の増加と定期性預金での運用比率を高めたことにより、前年度に比べ1,552万余円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は42億8,814万余円で、金利の低下により運用利回りは低下したが、県債管理基金などの増加に伴い、運用額が増加したことなどにより、前年度に比べ2億72万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金は、借入額及び期間ともに前年度を上回ったため、支払利子は612万余円で、前年度に比べ177万余円増加した。

(4) 財産の管理について

平成27年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	70,237,999.87 m ²	70,566,554.99 m ²	△328,555.12 m ²
	建 物	6,241,698.29 m ²	6,234,105.99 m ²	7,592.30 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定量 蓄 積 量	754,764 m ³	754,764 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	70 件	71 件	△1 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	188,366,948 千円	188,328,682 千円	38,266 千円
	物 品	10,710 件	10,794 件	△84 件
債 権	85,981,049 千円	88,908,751 千円	△2,927,702 千円	
基 金	動 産	60 件	60 件	0 件
	有 価 証 券	535,100,452 千円	498,392,432 千円	36,708,020 千円
	債 権	49,877,520 千円	51,683,229 千円	△1,805,709 千円
	現 金	357,613,407 千円	348,250,227 千円	9,363,180 千円

平成27年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、県営入間郡北部第二用水改良事業における飯能市への譲与（宮沢湖：貯水池）、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業地内工場用地の売払などによるものである。

建物の増加については、農業大学校の移転などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金、ふるさと創造貸付金の減少などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成27年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入や地方消費税清算金などが増加したことにより、526億余円(3.0%)、歳出総額は、諸支出金や教育費、公債費等が増加したことにより、548億余円(3.1%)それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに4年連続で前年度を上回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて663億余円(9.7%)増加した。これは、平成26年4月の地方消費税率引上げによる本格的な増収が平成27年度からとなったことや、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元されたことなどによる。歳入総額に占める県税収入の割合は、41.6%で、前年度から2.5ポイント上昇した。

ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の減少などにより、前年度に比べて946億余円(28.7%)減少した。

なお、県債残高は3兆7,911億余円で、前年度に比べて128億余円(0.3%)増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は13年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨時財政対策債等を除く残高
平成18年度	2,631	29,238	24,928
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

平成27年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	747,100,000,000	777,495,282,932	753,412,950,379	2,698,467,632
地方消費税清算金	228,392,000,000	228,464,784,688	228,464,784,688	0
地方譲与税	109,842,000,000	109,945,994,171	109,945,994,171	0
地方特例交付金	3,602,667,000	3,602,667,000	3,602,667,000	0
地方交付税	203,702,554,000	203,877,283,000	203,877,283,000	0
交通安全対策特別交付金	1,953,000,000	1,894,279,000	1,894,279,000	0
分担金及び負担金	2,615,869,694	2,847,648,528	2,679,957,254	4,351,113
使用料及び手数料	24,287,241,000	23,734,911,863	23,722,855,747	210,860
国庫支出金	180,382,935,164	164,767,883,090	164,767,883,090	0
財産収入	11,614,877,000	11,375,937,811	11,371,627,164	0
寄附金	172,993,000	359,530,672	359,530,672	0
繰入金	27,594,969,000	23,311,759,593	23,311,759,593	0
繰越金	11,649,909,722	11,649,910,268	11,649,910,268	0
諸収入	42,496,794,996	38,297,208,776	36,646,371,544	85,826,119
県 債	266,486,000,000	235,554,000,000	235,554,000,000	0
歳入合計	1,861,893,810,576	1,837,179,081,392	1,811,261,853,570	2,788,855,724

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
21,383,864,921	6,312,950,379	41.6	100.8	96.9	687,098,548,211	66,314,402,168	9.7
0	72,784,688	12.6	100.0	100.0	138,968,801,810	89,495,982,878	64.4
0	103,994,171	6.1	100.1	100.0	120,458,745,164	△ 10,512,750,993	△ 8.7
0	0	0.2	100.0	100.0	3,628,777,000	△ 26,110,000	△ 0.7
0	174,729,000	11.3	100.1	100.0	188,827,905,000	15,049,378,000	8.0
0	△ 58,721,000	0.1	97.0	100.0	1,767,979,000	126,300,000	7.1
163,340,161	64,087,560	0.2	102.4	94.1	2,205,354,840	474,602,414	21.5
11,845,256	△ 564,385,253	1.3	97.7	99.9	19,711,709,654	4,011,146,093	20.3
0	△ 15,615,052,074	9.1	91.3	100.0	174,868,118,582	△ 10,100,235,492	△ 5.8
4,310,647	△ 243,249,836	0.6	97.9	100.0	11,275,069,932	96,557,232	0.9
0	186,537,672	0.0	207.8	100.0	375,093,775	△ 15,563,103	△ 4.1
0	△ 4,283,209,407	1.3	84.5	100.0	30,038,199,300	△ 6,726,439,707	△ 22.4
0	546	0.6	100.0	100.0	6,662,835,554	4,987,074,714	74.8
1,565,011,113	△ 5,850,423,452	2.0	86.2	95.7	42,537,477,155	△ 5,891,105,611	△ 13.8
0	△ 30,932,000,000	13.0	88.4	100.0	330,194,640,172	△ 94,640,640,172	△ 28.7
23,128,372,098	△ 50,631,957,006	100.0	97.3	98.6	1,758,619,255,149	52,642,598,421	3.0

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,112億6,185万余円で、予算現額に比べて506億3,195万余円下回っており、予算現額に対する収入率は97.3%、調定額に対する収入率は98.6%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,534億1,295万余円(構成比41.6%)、県債2,355億5,400万円(構成比13.0%)、地方交付税2,038億7,728万余円(構成比11.3%)、地方消費税清算金2,284億6,478万余円(構成比12.6%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆7,586億1,925万余円に比べて526億4,259万余円(3.0%)の増加となっている。

これは、主に、県債が946億4,064万余円、地方譲与税が105億1,275万余円減少したものの、地方消費税清算金が894億9,598万余円、県税が663億1,440万余円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、27億8,885万余円で、前年度の32億7,685万余円に比べて4億8,800万余円(14.9%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が26億9,846万余円、諸収入が8,582万余円などである。

収入未済額の合計は231億2,837万余円で、前年度の269億2,019万余円に比べて37億9,182万余円(14.1%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が213億8,386万余円、諸収入が15億6,501万余円、分担金及び負担金が1億6,334万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比41.6%)の増減率は9.7%、県債(構成比13.0%)の増減率は△28.7%、地方消費税清算金(構成比12.6%)の増減率は64.4%、地方交付税(構成比11.3%)の増減率は8.0%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は60.3%、依存財源の割合は39.7%であり、前年度に比べて自主財源の割合が6.9ポイント上昇した。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,091,619,747,309	60.3	16.3	938,873,090,231	53.4	3.7	152,746,657,078
県 税	753,412,950,379	41.6	9.7	687,098,548,211	39.1	2.9	66,314,402,168
地方消費税清算金	228,464,784,688	12.6	64.4	138,968,801,810	7.9	21.4	89,495,982,878
分担金及び負担金	2,679,957,254	0.2	21.5	2,205,354,840	0.1	△ 62.2	474,602,414
使用料及び手数料	23,722,855,747	1.3	20.3	19,711,709,654	1.1	35.2	4,011,146,093
財産収入	11,371,627,164	0.6	0.9	11,275,069,932	0.7	1.0	96,557,232
寄附金	359,530,672	0.0	△ 4.1	375,093,775	0.0	△ 28.1	△ 15,563,103
繰入金	23,311,759,593	1.3	△ 22.4	30,038,199,300	1.7	△ 28.5	△ 6,726,439,707
繰越金	11,649,910,268	0.6	74.8	6,662,835,554	0.4	△ 4.8	4,987,074,714
諸収入	36,646,371,544	2.0	△ 13.8	42,537,477,155	2.4	0.4	△ 5,891,105,611
依 存 財 源	719,642,106,261	39.7	△ 12.2	819,746,164,918	46.6	6.7	△ 100,104,058,657
地方譲与税	109,945,994,171	6.1	△ 8.7	120,458,745,164	6.9	19.5	△ 10,512,750,993
地方特例交付金	3,602,667,000	0.2	△ 0.7	3,628,777,000	0.2	△ 8.7	△ 26,110,000
地方交付税	203,877,283,000	11.3	8.0	188,827,905,000	10.7	0.2	15,049,378,000
交通安全対策特別交付金	1,894,279,000	0.1	7.1	1,767,979,000	0.1	△ 12.3	126,300,000
国庫支出金	164,767,883,090	9.1	△ 5.8	174,868,118,582	9.9	0.7	△ 10,100,235,492
県 債	235,554,000,000	13.0	△ 28.7	330,194,640,172	18.8	10.4	△ 94,640,640,172
合 計	1,811,261,853,570	100.0	3.0	1,758,619,255,149	100.0	5.1	52,642,598,421

※構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆916億1,974万余円で、前年度に比べて1,527億4,665万余円の増加となっている。

これは、税率引上げによる地方消費税の本格的な増収が平成27年度からとなったこと、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元されたことなどによって県税収入が663億1,440万余円増加したことなどによるものである。

自主財源の増減率は16.3%となっている。

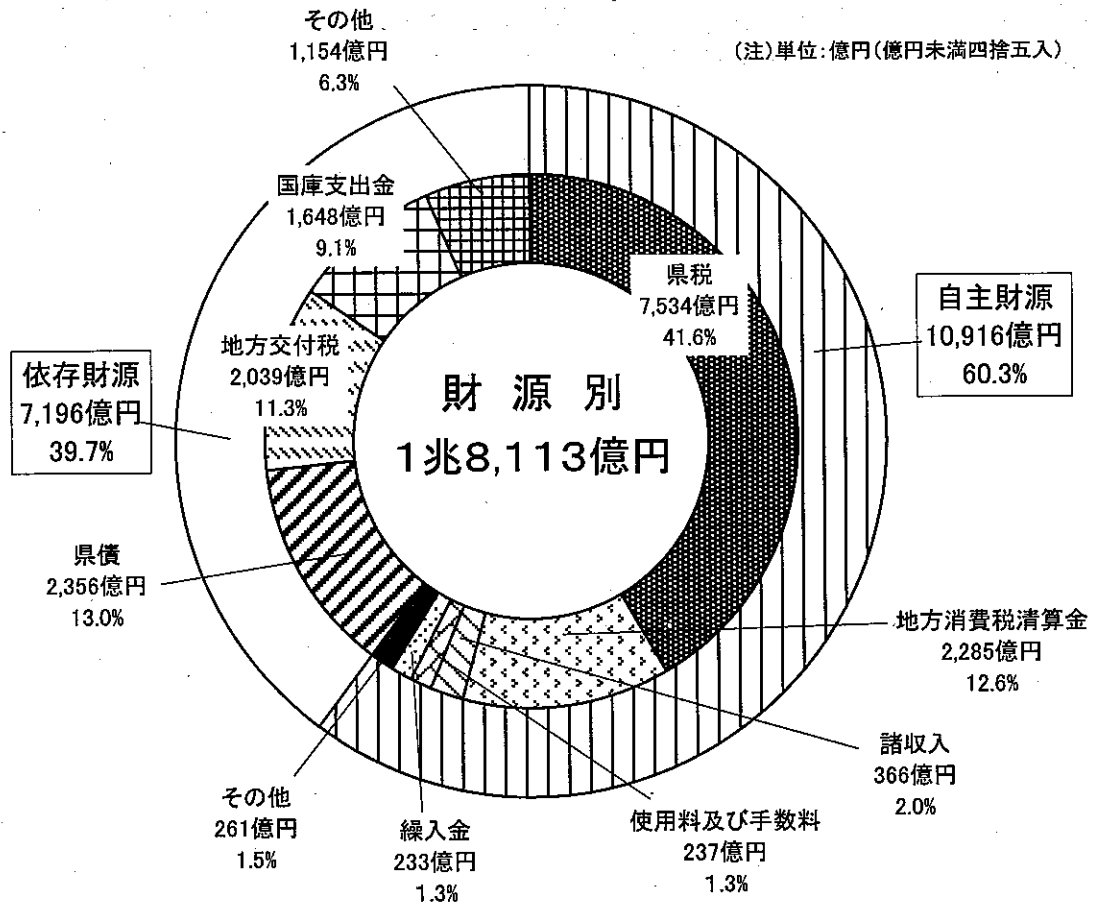
(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は7,196億4,210万余円で、前年度に比べて1,001億405万余円の減少となっている。

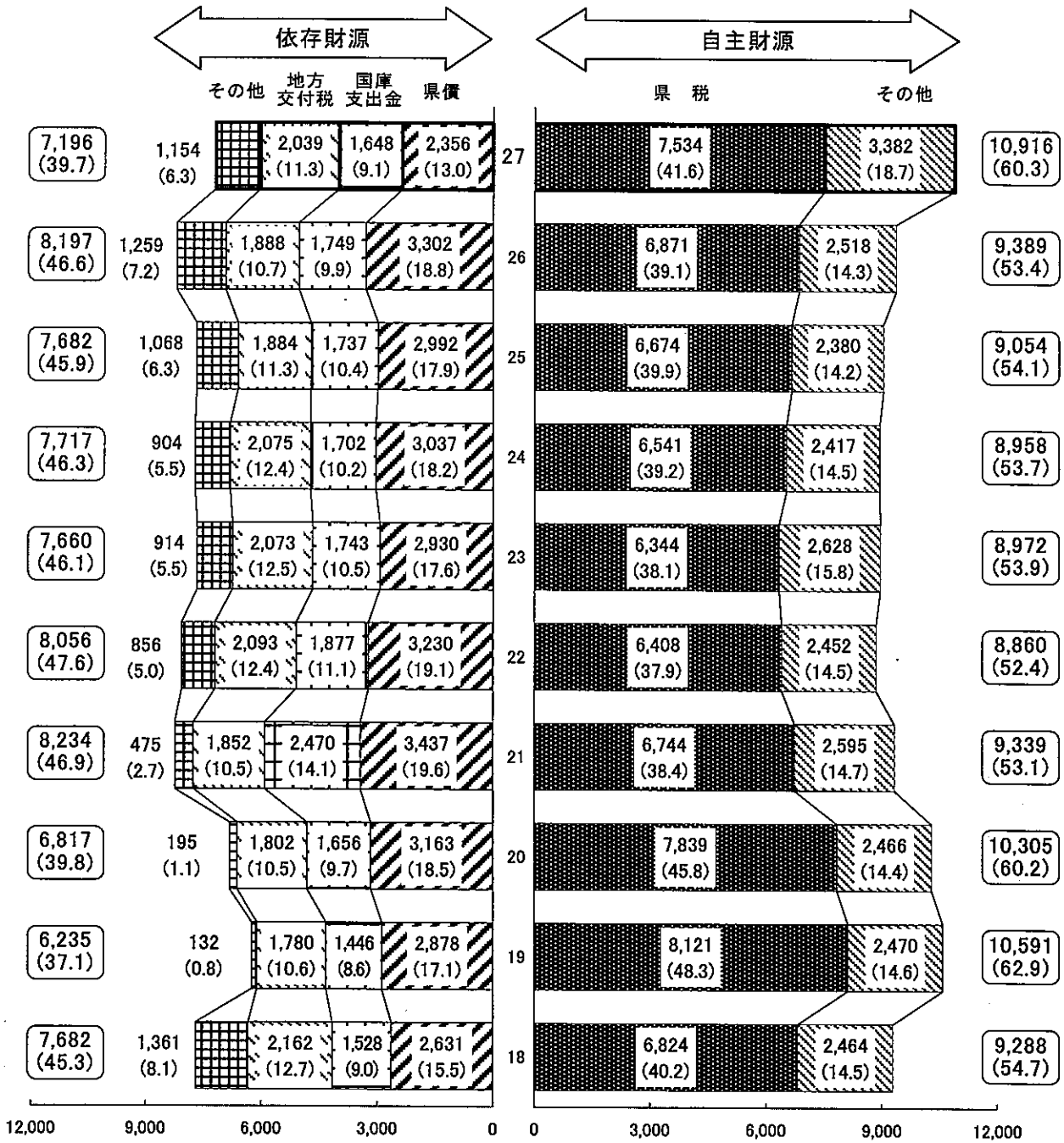
これは、県債が946億4,064万余円減少したほか、地方譲与税が105億1,275万余円減少したことなどによるものである。

依存財源の増減率は△12.2%となっている。

財源別収入状況



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位：億円（億円未満四捨五入）

() 内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成27年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,137,657,000	3,060,728,983	0	0	0	76,928,017	76,928,017	0.2	97.5
総務費	89,146,665,414	84,022,138,793	361,372,392	638,480,000	0	4,124,674,229	5,124,526,621	4.7	94.3
民生費	311,040,161,661	304,461,298,495	0	632,682,000	0	5,946,181,166	6,578,863,166	16.9	97.9
衛生費	57,677,731,610	53,430,060,999	0	831,146,000	0	3,416,524,611	4,247,670,611	3.0	92.6
労働費	6,758,947,000	6,200,143,336	0	49,206,000	0	509,597,664	558,803,664	0.3	91.7
農林水 産業費	32,762,272,885	28,425,135,334	879,258	2,583,428,986	0	1,752,829,307	4,337,137,551	1.6	86.8
商工費	18,856,464,760	16,943,318,007	0	130,687,000	0	1,782,459,753	1,913,146,753	0.9	89.9
土木費	124,825,908,710	96,246,955,432	940,819,375	25,936,262,832	805,518,684	896,352,387	28,578,953,278	5.3	77.1
警察費	138,790,651,880	136,661,415,797	1,107,196,155	0	0	1,022,039,928	2,129,236,083	7.6	98.5
教育費	525,201,790,705	520,125,440,141	0	230,042,800	0	4,846,307,764	5,076,350,564	28.9	99.0
災 害 復旧費	3,337,342,393	3,220,941,817	0	83,722,000	0	32,678,576	116,400,576	0.2	96.5
公債費	277,691,163,000	277,690,141,891	0	0	0	1,021,109	1,021,109	15.4	100.0
諸 支 出 金	272,189,219,000	271,307,262,810	0	0	0	881,956,190	881,956,190	15.1	99.7
予備費	477,834,558	0	0	0	0	477,834,558	477,834,558	0.0	0.0
合計	1,861,893,810,576	1,801,794,981,835	2,410,267,180	31,115,657,618	805,518,684	25,767,385,259	60,098,828,741	100.0	96.8

支出済額の合計は、1兆8,017億9,498万余円で、予算現額に比べて600億9,882万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は96.8%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,201億2,544万余円（構成比28.9%）、民生費が3,044億6,129万余円（構成比16.9%）、公債費が2,776億9,014万余円（構成比15.4%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,060,728,983	0.2	2,915,785,009	0.2	144,943,974	5.0
総 務 費	84,022,138,793	4.7	112,879,606,489	6.5	△ 28,857,467,696	△ 25.6
民 生 費	304,461,298,495	16.9	309,867,693,967	17.7	△ 5,406,395,472	△ 1.7
衛 生 費	53,430,060,999	3.0	49,272,744,616	2.8	4,157,316,383	8.4
労 働 費	6,200,143,336	0.3	7,028,808,594	0.4	△ 828,665,258	△ 11.8
農 林 水 産 業 費	28,425,135,334	1.6	32,220,443,132	1.8	△ 3,795,307,798	△ 11.8
商 工 費	16,943,318,007	0.9	25,725,498,313	1.5	△ 8,782,180,306	△ 34.1
土 木 費	96,246,955,432	5.3	109,881,130,930	6.3	△ 13,634,175,498	△ 12.4
警 察 費	136,661,415,797	7.6	136,764,575,691	7.8	△ 103,159,894	△ 0.1
教 育 費	520,125,440,141	28.9	512,960,108,075	29.4	7,165,332,066	1.4
災 害 復 旧 費	3,220,941,817	0.2	576,469,230	0.0	2,644,472,587	458.7
公 債 費	277,690,141,891	15.4	271,305,501,566	15.5	6,384,640,325	2.4
諸 支 出 金	271,307,262,810	15.0	175,570,979,269	10.1	95,736,283,541	54.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,801,794,981,835	100.0	1,746,969,344,881	100.0	54,825,636,954	3.1

支出済額の合計は、前年度の1兆7,469億6,934万余円に比べて、548億2,563万余円(3.1%)の増加となっている。

これは、総務費の288億5,746万余円、土木費の136億3,417万余円などの減少があったものの、諸支出金が957億3,628万余円、教育費が71億6,533万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

平成27年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	547,245,373,000	547,245,366,271	547,245,366,271	0
埼玉県証紙特別会計	16,664,342,000	16,794,768,515	16,794,768,515	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,220,667,000	11,841,649,597	11,841,649,597	0
埼玉県災害救助事業特別会計	410,133,000	16,556,922	16,556,922	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,278,592,000	1,817,992,861	1,496,355,198	21,224,571
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	658,435,000	626,103,706	626,103,706	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	25,658,000	128,284,015	110,860,224	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,490,000	117,763,467	113,174,086	0
本多静六博士育英事業特別会計	51,393,000	49,959,110	49,206,415	0
埼玉県用地事業特別会計	456,677,000	455,486,041	455,486,041	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,834,494,541	13,835,796,659	13,751,234,827	4,887,430
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	423,214,000	484,912,013	426,428,213	0
埼玉県公営競技事業特別会計	32,221,502,000	31,478,110,387	31,478,110,387	0
歳入合計	627,529,970,541	624,892,749,564	624,405,300,402	26,112,001

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,729	100.0	100.0	513,375,344,252	33,870,022,019	6.6
0	130,426,515	100.8	100.0	15,260,954,760	1,533,813,755	10.1
0	△ 1,379,017,403	89.6	100.0	12,907,736,862	△ 1,066,087,265	△ 8.3
0	△ 393,576,078	4.0	100.0	17,613,901	△ 1,056,979	△ 6.0
300,413,092	217,763,198	117.0	82.3	1,321,137,982	175,217,216	13.3
0	△ 32,331,294	95.1	100.0	539,843,104	86,260,602	16.0
17,423,791	85,202,224	432.1	86.4	98,719,522	12,140,702	12.3
4,589,381	73,684,086	286.6	96.1	103,833,239	9,340,847	9.0
752,695	△ 2,186,585	95.7	98.5	50,794,687	△ 1,588,272	△ 3.1
0	△ 1,190,959	99.7	100.0	593,415,041	△ 137,929,000	△ 23.2
79,674,402	△ 1,083,259,714	92.7	99.4	14,758,334,191	△ 1,007,099,364	△ 6.8
58,483,800	3,214,213	100.8	87.9	526,498,420	△ 100,070,207	△ 19.0
0	△ 743,391,613	97.7	100.0	30,415,609,047	1,062,501,340	3.5
461,337,161	△ 3,124,670,139	99.5	99.9	589,969,835,008	34,435,465,394	5.8

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	547,245,373,000	547,245,366,271	0	0
埼玉県証紙特別会計	16,664,342,000	15,685,385,449	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,220,667,000	11,841,649,597	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	410,133,000	16,556,922	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,278,592,000	757,611,139	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	658,435,000	524,103,706	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	25,658,000	24,621,250	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,490,000	4,253,300	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	51,393,000	47,944,140	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	456,677,000	342,198,961	0	112,714,000
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,834,494,541	13,107,786,024	1,179,806,430	97,500,000
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	423,214,000	389,331,254	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	32,221,502,000	25,469,971,123	0	0
歳出合計	627,529,970,541	615,456,779,136	1,179,806,430	210,214,000

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執 行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,729	6,729	100.0	513,375,344,252	33,870,022,019	6.6
0	978,956,551	978,956,551	94.1	14,205,488,689	1,479,896,760	10.4
0	1,379,017,403	1,379,017,403	89.6	12,907,736,862	△ 1,066,087,265	△ 8.3
0	393,576,078	393,576,078	4.0	17,613,901	△ 1,056,979	△ 6.0
0	520,980,861	520,980,861	59.3	804,842,164	△ 47,231,025	△ 5.9
0	134,331,294	134,331,294	79.6	437,843,104	86,260,602	19.7
0	1,036,750	1,036,750	96.0	30,224,945	△ 5,603,695	△ 18.5
0	35,236,700	35,236,700	10.8	1,113,255	3,140,045	282.1
0	3,448,860	3,448,860	93.3	49,984,944	△ 2,040,804	△ 4.1
0	1,764,039	114,478,039	74.9	593,184,885	△ 250,985,924	△ 42.3
0	449,402,087	1,726,708,517	88.4	14,083,345,165	△ 975,559,141	△ 6.9
0	33,882,746	33,882,746	92.0	518,256,150	△ 128,924,896	△ 24.9
0	6,751,530,877	6,751,530,877	79.0	24,571,968,079	898,003,044	3.7
0	10,683,170,975	12,073,191,405	98.1	581,596,946,395	33,859,832,741	5.8

(3) 決算の状況

収入済額の合計は6,244億530万余円で、予算現額に比べて31億2,467万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

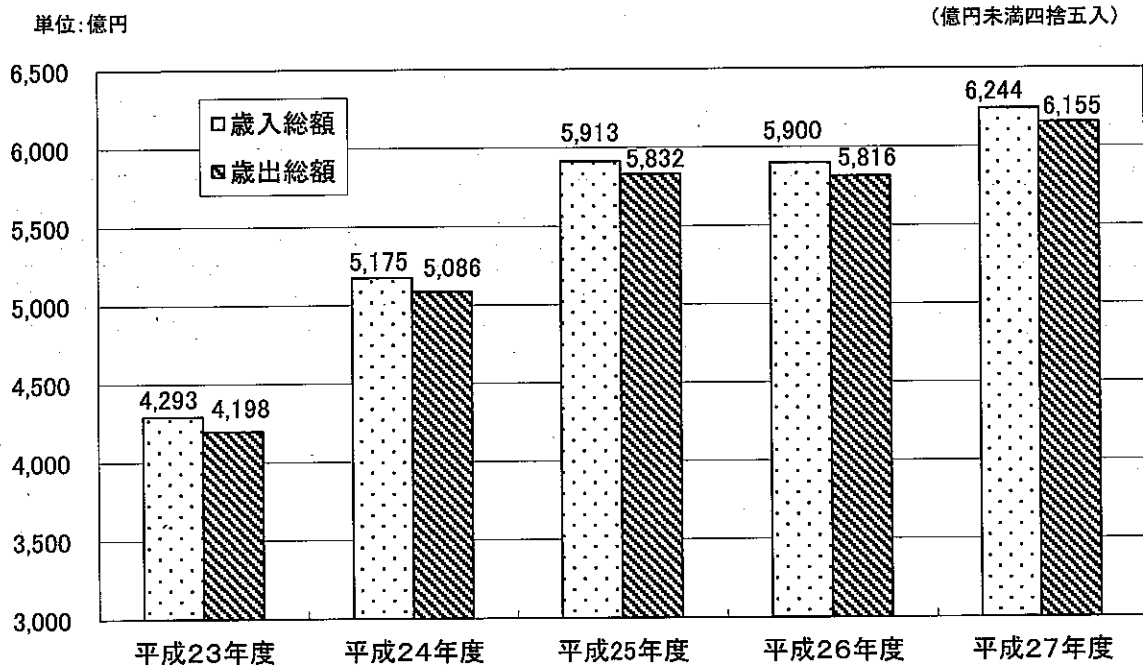
収入未済額の合計は4億6,133万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億41万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,967万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は2,611万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が2,122万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が488万余円となっている。

支出済額の合計は6,154億5,677万余円で、執行率は98.1%となっている。

また、不用額は106億8,317万余円生じている。

特別会計決算額の推移



平成27年度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度埼玉県工業用水道事業会計決算
平成27年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
平成27年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成28年8月9日から平成28年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成27年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成27年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成27年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成28年4月に発生した熊本地震では、熊本県を中心に最大44万戸が断水し、ライフラインの復旧までに多くの時間がかかっている。厚生労働省では送水管路の耐震化の遅れを原因の一つに挙げている。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、県内水道施設にも影響を及ぼし浄水場内施設や送水管路に損傷が発生した。地震後に行われた計画停電時には、備蓄施設の浄水を利用した送水を実施したが、備蓄水量及び自家用発電容量の不足により、中継ポンプ所を経由している一部の地域で受水団体が必要とする量を送水することができなかった。

企業局では地域防災計画で想定する地震の県内最大震度、施設の重要度や更新の緊急度、耐用年数を考慮して水道施設の耐震化等に取り組んでいる。

水処理施設や送水管などすべての施設の耐震化には、多大な費用と長期間を要するため、選択と集中によるスピーディーな耐震化が必要となる。

また、地震により停電が長時間にわたる場合に受水団体へ必要最低量の送水を可能とする電源確保対策や備蓄施設の増強を図る必要がある。

熊本地震や東日本大震災を教訓に水道施設の耐震化や停電対策の早期完了を目指して、万一、災害発生時にも最低限の能力を確保し、断水被害を可能な限り抑えるよう努めるべきである。

[説明]

(1) 災害対策の推進について

ア 水道施設の耐震化（震度6強相当）

【水道施設の耐震化目標（目標年度：平成34年度）】

施設	中枢施設	備蓄施設・浄水施設等
目標	100% 達成済	100% 平成34年度以内

※（対象）大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場
（施設）取水、着水井、急攪池、沈殿池、ろ過池、浄水池、排水処理施設
管理棟、中継ポンプ施設等

イ 送水管路の耐震化

【送水管路の耐震化適合率】

耐震管使用率	地盤を考慮した耐震適合率
40.0%	65.9%

（平成28年3月31日時点）

※地盤を考慮した耐震適合率… 送水管路総延長に占める耐震管及び耐震管以外で
ローム層の良い地盤に布設され耐震性があると評価
できる管の割合

（送水管路の耐震化方針）

「送水量」、「県水依存度」、「浄水場間の水融通」から判断した断水時の影響が
大きい路線を更新する。

ウ 非常時の電源確保

【自家用発電設備容量目標（目標年度：平成29年度）】

『停電時に受水団体が必要な送水量（平均送水量の70％）の確保』

単位：kW

	大久保浄水場	庄和浄水場	行田浄水場	新三郷浄水場	吉見浄水場	中継ポンプ所	合計
契約電力	14,100	2,550	4,000	4,700	2,300	5,011	32,661
発電設備容量	7,200	2,500	4,000	4,000	2,000	5,000	24,700
発電設備率	51%	98%	100%	85%	87%	100%	76%

エ 備蓄施設の増設

【浄水場及び中継ポンプ所の浄水備蓄量目標（目標年度：平成38年度）】

『地域防災計画に定める一人1週間分の必要量89Lを約700万人分確保』

単位：万m³

大久保浄水場	庄和浄水場	行田浄水場	新三郷浄水場	吉見浄水場	中継ポンプ所	合計
18.9	5.8	11.2	5.6	4.5	15.0	61.0

※吉見浄水場Ⅱ期関連で整備予定の備蓄施設を除く

オ 地震による水道の被害状況

地震名等	発生日	最大震度	地震規模(M)	断水戸数	最大断水日数
熊本地震	平成28年 4月16日	7	7.3	約44万6,000戸	28年5月20日時点 復旧率99.9%
長野県神城断層地震	平成26年11月22日	6弱	6.7	約1,300戸	24日
東日本大震災	平成23年 3月11日	7	9.0	約256万7,000戸	約5ヶ月 (津波被災地区等除く)
駿河湾を震源とする地震	平成21年 8月11日	6弱	6.5	約7万5,000戸	3日
岩手県沿岸北部を震源とする地震	平成20年 7月24日	6弱	6.8	約1,400戸	12日
岩手・宮城内陸地震	平成20年 6月14日	6強	7.2	約5,500戸	18日 (全戸避難地区除く)
新潟県中越沖地震	平成19年 7月16日	6強	6.8	約5万9,000戸	20日
能登半島地震	平成19年 3月25日	6強	6.9	約1万3,000戸	13日
新潟県中越地震	平成16年10月23日	7	6.8	約13万戸	約1か月 (道路復旧等の影響地域を除く)
阪神・淡路大震災	平成 7年 1月17日	7	7.3	約130万戸	90日

【出典】厚生労働省、気象庁

地域整備事業会計の「緑ゆたかなメモリアルガーデン整備推進費」の経理処理については、平成25、26年度は建設仮勘定で整理し、平成27年度は営業費用で処理している。年度による経理処理に一貫性を欠くことのないよう留意すること。

[説明]

(1) 地域整備事業会計の経理処理について

「緑ゆたかなメモリアルガーデン整備推進費」に係る経費

ア 平成25・26年度

(ア) 勘定科目 (固定資産) 建設仮勘定

(イ) 執行額 34,875,008円

(ウ) 内 容

- ・ 予備調査業務委託
- ・ 検討調査業務委託
- ・ 当該施設の事業化に向けた附帯費用

イ 平成27年度

(ア) 科目名 (事業費) 営業費用 一般管理費

(イ) 執行額 9,633,600円

(ウ) 内 容

- ・ 県民ニーズ調査業務委託

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000^mの給水能力を有し、平成27年度の給水契約水量は194,000^m／日、配水量は109,076^m／日であった。

これを前年度と比較すると、平成27年度末現在の給水事業所数は148事業所で、4事業所減少し、給水契約水量は0.7%の減少、配水量は0.2%の減少となった。

(表1) 概要

	27年度		26年度		対前年度比 A/B
	A	B	B	A/B	
浄水場	大久保浄水場	大久保浄水場	大久保浄水場	大久保浄水場	—
	柿木浄水場	柿木浄水場	柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数(年度末)	148	152	152	148	97.4%
給水能力(^m ／日)	a	253,000	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(^m ／日)	b	194,000	195,342	194,000	99.3%
配水量(^m ／日)	c	109,076	109,306	109,076	99.8%
給水契約水量/給水能力	b/a×100	76.7	77.2	76.7	※ △0.5
配水量/給水能力	c/a×100	43.1	43.2	43.1	※ △0.1
給水収益(千円)		1,652,556	1,654,048	1,652,556	99.9%
年度末職員数(人)		30	30	30	※ 0
基本料金(/ ^m)		22円53銭	22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/ ^m)		29円29銭	29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/ ^m)		45円 5銭	45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,025,828,000	2,133,471,526	107,643,526
第1項 営業収益	1,779,374,000	1,821,254,274	41,880,274
第2項 営業外収益	246,453,000	297,089,391	50,636,391
第3項 特別利益	1,000	15,127,861	15,126,861

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,745,025,000	1,596,594,444	0	148,430,556
第1項 営業費用	1,679,196,000	1,555,870,556	0	123,325,444
第2項 営業外費用	61,828,000	40,723,888	0	21,104,112
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、2,133,471,526円で、予算額を107,643,526円上回っている。

これは、主に給水収益が見込みを上回ったほか、消費税が還付されたことや特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ及び退職給付引当金の戻入を計上したこと等によるものである。

事業費の決算額は、1,596,594,444円で、148,430,556円の不用額を生じた。これは、主に委託料の契約差金や退職給付費や消費税等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,670,850,000	1,517,419,600	△153,430,400
第1項 建設補助金	370,200,000	217,200,000	△153,000,000
第2項 他会計補助金	648,000	204,000	△444,000
第3項 長期貸付金償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第5項 雑収入	1,000	15,600	14,600

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	2,469,563,264	1,856,745,428	591,115,781	21,702,055
第1項 建設改良費	2,329,253,264	1,716,435,942	591,115,781	21,701,541
第2項 企業債償還金	140,310,000	140,309,486	0	514

資本的収入の長期貸付金償還金1,300,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額591,115,781円は、主に柿木浄水場配水処理施設等更新事業費及び自家用発電設備整備事業費等に係る継続費逓次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額339,325,828円は、建設改良積立金250,000,000円、減債積立金89,325,828円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,686,401,071	1,766,083,849	△79,682,778	95.5
給水収益	1,652,556,260	1,654,047,734	△1,491,474	99.9
受託工事収益	32,078,935	107,576,600	△75,497,665	29.8
その他営業収益	1,765,876	4,459,515	△2,693,639	39.6
営業費用	1,489,069,449	1,538,245,148	△49,175,699	96.8
原水及び浄水費	469,362,496	462,145,626	7,216,870	101.6
配水及び給水費	369,837,948	308,861,305	60,976,643	119.7
受託工事費	32,238,618	108,018,830	△75,780,212	29.8
総係費	73,930,145	78,262,527	△4,332,382	94.5
減価償却費	543,538,633	575,934,859	△32,396,226	94.4
資産減耗費	161,609	5,022,001	△4,860,392	3.2
営業利益	197,331,622	227,838,701	△30,507,079	86.6
営業外収益	246,858,457	276,147,236	△29,288,779	89.4
受取利息及び配当金	36,692,793	47,336,372	△10,643,579	77.5
他会計補助金	1,136,000	1,260,000	△124,000	90.2
長期前受金戻入	208,526,993	227,231,914	△18,704,921	91.8
雑収益	502,671	318,950	183,721	157.6
営業外費用	41,017,757	46,481,326	△5,463,569	88.2
支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088	44,602,361	△5,587,273	87.5
雑支出	2,002,669	1,878,965	123,704	106.6
経常利益	403,172,322	457,504,611	△54,332,289	88.1
特別利益	15,127,861	58,526,109	△43,398,248	25.8
その他特別利益	15,127,861	58,526,109	△43,398,248	25.8
特別損失		20,093,558	△20,093,558	皆減
手当等		15,452,911	△15,452,911	皆減
貸倒引当金繰入額		3,469,655	△3,469,655	皆減
その他特別損失		1,170,992	△1,170,992	皆減
当年度純利益(純損失)	418,300,183	495,937,162	△77,636,979	84.3
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	390,309,486	3,797,592,496	△3,407,283,010	10.3
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	808,609,669	4,293,529,658	△3,484,919,989	18.8

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して1,491,474円（0.1%）減少したほか、受託工事収益の減少により、営業収益は前年度と比較して79,682,778円（4.5%）減少した。

イ 営業費用

主に受託工事費、減価償却費、資産減耗費の減少により、営業費用は、前年度と比較して49,175,699円（3.2%）減少した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少等に伴い、受取利息が減少している。また、国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入も減少した。これらにより、営業外収益は前年度と比較して29,288,779円（10.6%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ及び退職給付引当金の戻入を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益418,300,183円を計上し、前年度と比較して77,636,979円（15.7%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ3,797,592,496円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を140,309,486円、建設改良積立金を250,000,000円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、当年度純利益である418,300,183円を増額した。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,731,324,511	378,404,579	808,609,669
議会の議決による処分類	390,309,486	0	△ 390,309,486
資本金の増加	390,309,486		△ 390,309,486
処分後残高	13,121,633,997	378,404,579	(繰越利益剰余金) 418,300,183

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から390,309,486円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,961,663,712	13,025,579,447	△63,915,735	99.5
有形固定資産	9,981,307,734	9,793,166,825	188,140,909	101.9
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	289,385,445	212,472,834	76,912,611	136.2
構築物	5,943,335,830	6,211,995,790	△268,659,960	95.7
機械及び装置	1,774,376,518	1,717,376,120	57,000,398	103.3
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	5,079,616	6,030,963	△951,347	84.2
リース資産	1,970,048	305,856	1,664,192	644.1
建設仮勘定	1,529,275,100	1,207,100,085	322,175,015	126.7
無形固定資産	914,355,978	62,412,622	851,943,356	1,465.0
ダム使用权	43,557,370	50,322,591	△6,765,221	86.6
水利権	869,856,372	11,147,795	858,708,577	7,802.9
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
投資その他の資産	2,066,000,000	3,170,000,000	△1,104,000,000	65.2
長期貸付金	2,066,000,000	3,170,000,000	△1,104,000,000	65.2
破産更生債権等	4,395,963	3,469,655	926,308	126.7
貸倒引当金	△4,395,963	△3,469,655	△926,308	126.7
流動資産	12,725,895,787	12,335,886,803	390,008,984	103.2
現金預金	11,398,456,964	10,672,002,725	726,454,239	106.8
未収金	214,037,748	354,041,466	△140,003,718	60.5
貸倒引当金	△405,891	△463,154	57,263	87.6
貯蔵品	9,806,966	10,305,766	△498,800	95.2
短期貸付金	1,104,000,000	1,300,000,000	△196,000,000	84.9
資産合計	25,687,559,499	25,361,466,250	326,093,249	101.3

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	1,600,590,193	1,849,860,367	△249,270,174	86.5
企業債	816,122,760	956,720,090	△140,597,330	85.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	816,122,760	956,720,090	△140,597,330	85.3
リース債務	1,630,188	263,136	1,367,052	619.5
引当金	782,837,245	892,877,141	△110,039,896	87.7
退職給付引当金	207,894,719	218,965,276	△11,070,557	94.9
修繕引当金	574,942,526	673,911,865	△98,969,339	85.3
流動負債	499,675,716	335,400,595	164,275,121	149.0
企業債	140,597,330	140,309,486	287,844	100.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,597,330	140,309,486	287,844	100.2
リース債務	497,460	67,188	430,272	740.4
未払金	326,176,906	161,411,110	164,765,796	202.1
引当金	15,275,576	15,400,446	△124,870	99.2
賞与引当金	15,275,576	15,400,446	△124,870	99.2
その他流動負債	17,128,444	18,212,365	△1,083,921	94.0
繰延収益	3,051,064,513	3,058,276,394	△7,211,881	99.8
受贈財産評価額長期前受金	192,012,511	198,804,129	△6,791,618	96.6
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	5,599,589	6,392,951	△793,362	87.6
国庫補助金長期前受金	2,431,691,337	2,390,733,788	40,957,549	101.7
他会計補助金長期前受金	421,508,576	462,093,026	△40,584,450	91.2
負債合計	5,151,330,422	5,243,537,356	△92,206,934	98.2
資本金	12,731,324,511	8,933,732,015	3,797,592,496	142.5
剰余金	7,804,904,566	11,184,196,879	△3,379,292,313	69.8
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,426,499,987	10,805,792,300	△3,379,292,313	68.7
減債積立金	956,720,090	1,097,029,576	△140,309,486	87.2
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	4,811,020,938	245,937,162	105.1
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	808,609,669	4,293,529,658	△3,484,919,989	18.8
資本合計	20,536,229,077	20,117,928,894	418,300,183	102.1
負債資本合計	25,687,559,499	25,361,466,250	326,093,249	101.3

ア 資産総額は、25,687,559,499円であり、前年度と比較して326,093,249円（1.3%）増加している。

固定資産は、12,961,663,712円であり、前年度と比較して63,915,735円（0.5%）減少している。これは主に、水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が1,104,000,000円減少したことによるものである。

流動資産は、12,725,895,787円であり、前年度と比較して390,008,984円（3.2%）増加している。これは主に、未収金及び短期貸付金は減少したが、現金預金が726,454,239円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、5,151,330,422円であり、前年度と比較して92,206,934円（1.8%）減少している。これは主に、固定負債が249,270,174円（13.5%）減少し、流動負債が164,275,121円（49.0%）増加したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、20,536,229,077円であり、前年度と比較して418,300,183円（2.1%）増加している。これは、当年度純利益418,300,183円が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	418,300,183
減価償却費	543,538,633
資産減耗費	161,584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,070,557
修繕引当金の増減額(△は減少)	△98,969,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	869,045
長期前受金戻入額	△208,526,993
受取利息及び受取配当金	△36,692,793
支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088
その他特別利益	△4,057,304
未収金の増減額(△は増加)	△11,422,590
未払金の増減額(△は減少)	△45,039,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	498,800
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,083,921
小計	585,395,345
利息及び配当金の受取額	36,692,793
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△39,015,088
損害賠償金の受取額	4,057,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,130,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,170,673,564
無形固定資産の取得による支出	△201,154,141
貸付金の回収による収入	1,300,000,000
国庫補助金等による収入	351,611,112
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	204,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,987,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△140,309,486
リース債務の返済による支出	△354,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,663,522
資金増加額(又は減少額)	726,454,239
資金期首残高	10,672,002,725
資金期末残高	11,398,456,964

業務活動によるキャッシュ・フローは、587,130,354円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、279,987,407円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、140,663,522円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて726,454,239円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成27年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は635,238千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、2,233千 m^3 、0.4%減少した。

(表1) 概要

	27年度 A	26年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,227,965	7,208,053	100.3%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,207,789	7,187,569	100.3%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,735,623	1,746,495	99.4%
検針水量(m^3)	635,237,914	637,470,762	99.6%
給水収益(千円)	39,247,228	39,383,709	99.7%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	349	345	※ 4

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	48,343,364,000	48,725,333,394	381,969,394
第1項 営業収益	42,752,772,000	42,592,996,582	△159,775,418
第2項 営業外収益	5,536,183,000	5,568,562,923	32,379,923
第3項 特別利益	54,409,000	563,773,889	509,364,889

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	44,348,838,000	42,858,779,185	90,074,160	1,399,984,655
第1項 営業費用	38,146,881,000	37,228,648,315	90,074,160	828,158,525
第2項 営業外費用	6,161,956,000	5,607,139,006	0	554,816,994
第3項 特別損失	1,000	22,991,864	0	△22,990,864
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、48,725,333,394円で、予算額を381,969,394円上回っている。これは、主に営業収益のうち給水収益が水需要の減少等により見込みを下回った一方、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ等があったためである。

事業費の決算額は、42,858,779,185円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による90,074,160円の事故繰越を行っており、1,399,984,655円の不用額を生じた。この不用額は、主に委託料の契約差金、退職給付費、消費税、薬品費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	14,422,117,000	14,516,235,893	94,118,893
第1項 建設補助金	1,657,564,000	1,753,373,795	95,809,795
第2項 企業債	7,907,000,000	7,907,000,000	0
第3項 他会計出資金	4,595,814,000	4,595,813,048	△952
第4項 他会計補助金	215,797,000	213,734,503	△2,062,497
第5項 固定資産売却代金	45,792,000	45,801,930	9,930
第6項 雑収入	150,000	512,617	362,617

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	32,779,708,309	31,609,849,791	617,877,113	551,981,405
第1項 建設改良費	15,618,708,309	14,488,853,221	617,877,113	511,977,975
第2項 企業債償還金	10,763,376,000	10,763,375,031	0	969
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	4,950,580,000	4,950,578,503	0	1,497
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	107,044,000	107,043,036	0	964

資本的収入は、主に建設補助金の増加により予算額を94,118,893円上回っている。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、消費税相当分に係る返還である。

建設改良費に係る翌年度繰越額617,877,113円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額29,238,600円と水道水源開発施設整備事業費及び水道施設耐震化事業費等に係る継続費逡次繰越額588,638,513円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,093,613,898円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,113,240,576円、減債積立金4,692,967,883円、過年度分損益勘定留保資金11,287,405,439円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,438,952,959	39,634,622,792	△195,669,833	99.5
給水収益	39,247,228,221	39,383,708,785	△136,480,564	99.7
受託工事収益	119,266,001	173,815,400	△54,549,399	68.6
その他営業収益	72,458,737	77,098,607	△4,639,870	94.0
営業費用	36,225,171,954	36,183,320,424	41,851,530	100.1
原水及び浄水費	8,517,328,166	8,322,730,643	194,597,523	102.3
配水及び給水費	4,880,106,364	5,197,597,468	△317,491,104	93.9
受託工事費	119,770,781	174,688,455	△54,917,674	68.6
総係費	844,697,098	567,931,274	276,765,824	148.7
減価償却費	21,488,085,599	21,759,543,648	△271,458,049	98.8
資産減耗費	375,183,946	160,828,936	214,355,010	233.3
営業利益	3,213,781,005	3,451,302,368	△237,521,363	93.1
営業外収益	5,568,414,863	5,772,231,066	△203,816,203	96.5
受取利息及び配当金	32,835,827	28,845,856	3,989,971	113.8
他会計補助金	695,819,749	767,268,186	△71,448,437	90.7
補助金	16,618,205		16,618,205	皆増
長期前受金戻入	4,819,251,308	4,961,334,998	△142,083,690	97.1
雑収益	3,889,774	14,782,026	△10,892,252	26.3
営業外費用	4,597,168,898	5,005,887,336	△408,718,438	91.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4,590,675,889	5,005,100,654	△414,424,765	91.7
雑支出	6,493,009	786,682	5,706,327	825.4
経常利益	4,185,026,970	4,217,646,098	△32,619,128	99.2
特別利益	563,773,889	656,772,020	△92,998,131	85.8
固定資産売却益	63,097,758		63,097,758	皆増
その他特別利益	500,676,131	656,772,020	△156,095,889	76.2
特別損失	22,991,864	181,450,235	△158,458,371	12.7
過年度損益修正損	22,991,864		22,991,864	皆増
手当等		181,450,235	△181,450,235	皆減
当年度純利益(純損失)	4,725,808,995	4,692,967,883	32,841,112	100.7
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,692,967,883	34,642,648,966	△29,949,681,083	13.5
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	9,418,776,878	39,335,616,849	△29,916,839,971	23.9

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,247,228,221円は、水需要の減少等により前年度と比較して136,480,564円(0.3%)減少したほか、受託工事収益の減少等により、営業収益は前年度と比較して195,669,833円(0.5%)減少した。

イ 営業費用

電気料金の値下げに伴い動力費が減少したほか、受託工事費、減価償却費の減少があったものの、退職給付引当金への繰入額、負担金、固定資産除却費等の増加により、前年度と比較して41,851,530円(0.1%)の増加となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入が前年度と比較して142,083,690円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が71,448,437円減少したことにより、営業外収益は前年度と比較して203,816,203円(3.5%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、借入金利息、機構負担年賦金利息などの減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比較して414,424,765円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して408,718,438円(8.2%)減少した。

オ 特別利益

春日部公舎・宿舎跡地の売却益63,097,758円、原子力発電所事故による損害賠償金の受入額500,676,131円を計上している。

カ 特別損失

前年度の長期前受金戻入の誤計上の修正を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益4,725,808,995円を計上し、前年度と比較して32,841,112円(0.7%)の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで34,642,648,966円、また、他会計出資金の受入れで4,595,813,048円それぞれ増加した結果、前年度に比べ39,238,462,014円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を4,692,967,883円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、当年度純利益である4,725,808,995円を増額した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	242,936,495,845	8,191,939,423	9,418,776,878
議会の議決による処分額	4,692,967,883	0	△ 9,418,776,878
資本金の増加	4,692,967,883		△ 4,692,967,883
減債積立金の積立			△ 4,725,808,995
処分後残高	247,629,463,728	8,191,939,423	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から4,692,967,883円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から4,725,808,995円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	555,346,841,893	563,730,493,466	△8,383,651,573	98.5
有形固定資産	388,748,422,829	390,490,465,516	△1,742,042,687	99.6
土地	35,615,552,391	35,661,090,493	△45,538,102	99.9
建物	20,550,612,765	21,282,993,278	△732,380,513	96.6
構築物	193,997,740,011	195,733,083,726	△1,735,343,715	99.1
機械及び装置	42,254,614,231	42,414,364,478	△159,750,247	99.6
車両運搬具	15,103,042	16,522,137	△1,419,095	91.4
船舶	431,849	159,849	272,000	270.2
工具、器具及び備品	471,761,799	491,478,124	△19,716,325	96.0
リース資産	31,151,864	2,638,008	28,513,856	1,180.9
建設仮勘定	95,811,454,877	94,888,135,423	923,319,454	101.0
無形固定資産	166,478,051,064	173,119,659,950	△6,641,608,886	96.2
ダム使用权	135,621,316,890	139,254,599,978	△3,633,283,088	97.4
水利権	30,691,926,081	33,664,953,470	△2,973,027,389	91.2
地上権	3,484,111	4,906,012	△1,421,901	71.0
施設利用権	150,846,643	184,723,151	△33,876,508	81.7
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	47,359,860,985	41,139,972,456	6,219,888,529	115.1
現金預金	43,582,708,442	36,685,751,602	6,896,956,840	118.8
未収金	3,585,528,939	4,217,578,050	△632,049,111	85.0
貯蔵品	191,623,604	228,002,804	△36,379,200	84.0
前払金		8,640,000	△8,640,000	皆減
資産合計	602,706,702,878	604,870,465,922	△2,163,763,044	99.6

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	200,564,431,108	211,106,823,718	△10,542,392,610	95.0
企業債	125,606,636,096	128,475,548,391	△2,868,912,295	97.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	125,606,636,096	128,475,548,391	△2,868,912,295	97.8
他会計借入金	2,066,000,000	3,170,000,000	△1,104,000,000	65.2
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,727,000,000	2,418,000,000	△691,000,000	71.4
その他の長期借入金	339,000,000	752,000,000	△413,000,000	45.1
リース債務	26,076,513	2,269,581	23,806,932	1,149.0
引当金	5,105,228,895	6,742,472,232	△1,637,243,337	75.7
退職給付引当金	2,511,600,843	2,605,987,936	△94,387,093	96.4
修繕引当金	2,593,628,052	4,136,484,296	△1,542,856,244	62.7
年賦未払金	67,760,489,604	72,716,533,514	△4,956,043,910	93.2
機構負担年賦金	65,949,919,822	70,739,225,437	△4,789,305,615	93.2
施設購入年賦金	1,810,569,782	1,977,308,077	△166,738,295	91.6
流動負債	22,778,463,020	20,785,261,315	1,993,201,705	109.6
企業債	10,775,912,295	10,763,375,031	12,537,264	100.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,775,912,295	10,763,375,031	12,537,264	100.1
他会計借入金	1,104,000,000	1,300,000,000	△196,000,000	84.9
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000	691,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	413,000,000	609,000,000	△196,000,000	67.8
リース債務	7,567,500	579,468	6,988,032	1,305.9
未払金	5,423,544,237	3,407,190,664	2,016,353,573	159.2
前受金		8,985,600	△8,985,600	皆減
引当金	182,624,555	178,360,180	4,264,375	102.4
賞与引当金	182,624,555	178,360,180	4,264,375	102.4
年賦未払金	4,956,043,910	4,883,432,339	72,611,571	101.5
機構負担年賦金	4,789,305,615	4,719,363,173	69,942,442	101.5
施設購入年賦金	166,738,295	164,069,166	2,669,129	101.6
その他流動負債	328,770,523	243,338,033	85,432,490	135.1
繰延収益	117,556,596,604	120,492,790,786	△2,936,194,182	97.6
受贈財産評価額長期前受金	14,613,690	15,915,900	△1,302,210	91.8
工事負担金長期前受金	89,890,597	102,501,789	△12,611,192	87.7
国庫補助金長期前受金	106,293,069,553	108,484,934,393	△2,191,864,840	98.0
他会計補助金長期前受金	11,159,022,764	11,889,438,704	△730,415,940	93.9
負債合計	340,899,490,732	352,384,875,819	△11,485,385,087	96.7
資本金	242,936,495,845	203,698,033,831	39,238,462,014	119.3
剰余金	18,870,716,301	48,787,556,272	△29,916,839,971	38.7
資本剰余金	8,191,939,423	8,191,939,423	0	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,273,369,218	6,273,369,218	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	10,678,776,878	40,595,616,849	△29,916,839,971	26.3
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	9,418,776,878	39,335,616,849	△29,916,839,971	23.9
資本合計	261,807,212,146	252,485,590,103	9,321,622,043	103.7
負債資本合計	602,706,702,878	604,870,465,922	△2,163,763,044	99.6

ア 資産総額は、602,706,702,878円であり、前年度と比較して2,163,763,044円（0.4%）減少している。

固定資産は、555,346,841,893円であり、前年度と比較して8,383,651,573円（1.5%）減少している。これは主に、有形固定資産が建設仮勘定で923,319,454円増加した一方で、減価償却費や除却等により全体として1,742,042,687円減少し、無形固定資産が減価償却等により6,641,608,886円減少したことによるものである。

流動資産は、47,359,860,985円であり、前年度と比較して6,219,888,529円（15.1%）増加している。これは主に、未収金や貯蔵品が減少したが、現金預金が前年度と比較して6,896,956,840円（18.8%）増加したことによるものである。

イ 負債総額は、340,899,490,732円であり、前年度と比較して11,485,385,087円（3.3%）減少している。これは、流動負債が1,993,201,705円（9.6%）増加したが、固定負債が10,542,392,610円（5.0%）及び繰延収益が2,936,194,182円（2.4%）減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構の機構負担年賦金の償還によるものであり、繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、261,807,212,146円であり、前年度と比較して9,321,622,043円（3.7%）増加している。これは、資本金が39,238,462,014円増加し、剰余金が29,916,839,971円減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	4,725,808,995
減価償却費	21,488,085,599
資産減耗費	324,244,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,387,093
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,542,856,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,264,375
長期前受金戻入額	△4,819,251,308
雑収益	△460,000
受取利息及び受取配当金	△32,835,827
支払利息及び企業債取扱諸費	4,590,675,889
固定資産売却益	△63,097,758
固定資産売却損	15,235
その他特別利益	△500,676,131
過年度損益修正損	22,991,864
未収金の増減額(△は増加)	△21,710,806
未払金の増減額(△は減少)	△48,458,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,379,200
前払金の増減額(△は増加)	8,640,000
前受金の増減額(△は減少)	△8,985,600
その他の流動負債の増減額(△は減少)	85,432,490
小計	24,153,818,883
利息及び配当金の受取額	32,835,827
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,590,675,889
損害賠償金の受取額	1,154,436,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,750,414,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,433,887,037
有形固定資産の売却による収入	108,898,888
無形固定資産の取得による支出	△2,940,395,624
国庫補助金等による収入	1,753,373,795
国庫補助金等の返還による支出	△107,043,036
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	213,734,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,405,318,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,907,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,763,375,031
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△609,000,000
リース債務の返済による支出	△4,145,196
割賦債務の返済による支出	△4,883,432,339
他会計からの出資による収入	4,595,813,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,448,139,518
資金増加額(又は減少額)	6,896,956,840
資金期首残高	36,685,751,602
資金期末残高	43,582,708,442

業務活動によるキャッシュ・フローは、20,750,414,869円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,405,318,511円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,448,139,518円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて6,896,956,840円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

27年度は、幸手中央地区産業団地整備事業11区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、妻沼西部工業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、杉戸屏風深輪地区産業団地及び加須IC東地区産業団地の整備事業を実施している。

また、妻沼ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び大麻生ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1)分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		27年度	26年度	
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	126,427.41		
合計		126,427.41		

(表2)賃貸

地区名	賃貸面積(m ²)			
	27年度		26年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
羽生下川崎産業団地	4月～3月	226,630.46	4月～3月	226,630.46
合計	4月～3月	707,843.11	4月～3月	707,843.11

(表3)施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	238,100
加須IC東地区産業団地	平成27～29年度	176,900
合計		415,000

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	5,580,436,000	5,594,311,819	13,875,819
第1項 営業収益	5,421,615,000	5,414,115,016	△7,499,984
第2項 営業外収益	118,618,000	119,693,514	1,075,514
第3項 特別利益	40,203,000	60,503,289	20,300,289

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	6,167,072,000	5,324,175,556	0	842,896,444
第1項 営業費用	6,098,335,000	5,278,518,602	0	819,816,398
第2項 営業外費用	8,430,000	1,222,950	0	7,207,050
第3項 特別損失	40,307,000	44,434,004	0	△4,127,004
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、5,594,311,819円で、予算額を13,875,819円上回っている。
これは、主に営業外収益のうち受取利息が見込みを上回ったこと、特別利益における退職給付引当金の戻入等によるものである。

事業費の決算額は、5,324,175,556円で、842,896,444円の不用額を生じた。これは、主に幸手中央地区産業団地の売却原価及び事業資産評価損が見込みを下回ったこと、退職給付引当金への繰入額の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,536,648,000	1,527,923,844	△8,724,156
第1項 長期貸付金償還金	1,505,011,000	1,505,011,290	290
第2項 他会計補助金	1,632,000	810,000	△822,000
第3項 固定資産売却代金	5,000	5,400	400
第4項 雑収入	30,000,000	22,097,154	△7,902,846

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	11,623,484,152	6,040,489,555	2,840,690,362	2,742,304,235
第1項 建設改良費	11,287,921,152	5,977,759,307	2,775,338,402	2,534,823,443
第2項 建設準備費	125,563,000	52,730,262	65,351,960	7,480,778
第3項 投資有価証券	10,000,000	9,999,986	0	14
第4項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,505,011,290円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金810,000円は、児童手当等に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、大麻生ゴルフ場改築工事費、幸手中央地区産業団地、杉戸屏風深輪地区産業団地及び加須IC東地区産業団地の整備事業費が計上されており、2,775,338,402円が建設改良費の繰越額及び継続費逐次繰越額である。

建設準備費52,730,262円は新規事業に係る調査費等であり、65,351,960円が建設改良費の繰越額である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額4,512,565,711円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,952,219円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,873,911円及び過年度分損益勘定留保資金4,481,739,581円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	5,390,794,036	1,251,395,267	4,139,398,769	430.8
産業団地売却収益	4,195,571,802	38,954,590	4,156,617,212	10,770.4
産業団地貸付収益	902,144,082	917,013,960	△14,869,878	98.4
ゴルフ場施設貸付収益	281,144,266	283,477,715	△2,333,449	99.2
その他営業収益	11,933,886	11,949,002	△15,116	99.9
営業費用	5,275,578,440	496,196,592	4,779,381,848	1,063.2
産業団地売却原価	4,476,436,981	65,735,828	4,410,701,153	6,809.7
一般管理費	396,979,363	402,679,324	△5,699,961	98.6
減価償却費	23,647,203	27,745,840	△4,098,637	85.2
資産減耗費	378,514,893	35,600	378,479,293	1,063,244.1
営業利益	115,215,596	755,198,675	△639,983,079	15.3
営業外収益	119,692,873	149,936,347	△30,243,474	79.8
受取利息及び配当金	114,817,592	138,377,703	△23,560,111	83.0
他会計補助金	1,182,000	7,477,999	△6,295,999	15.8
雑収益	3,693,281	4,080,645	△387,364	90.5
営業外費用	5,021,642	1,507,348	3,514,294	333.1
雑支出	5,021,642	1,507,348	3,514,294	333.1
経常利益	229,886,827	903,627,674	△673,740,847	25.4
特別利益	60,503,289	116,119,995	△55,616,706	52.1
その他特別利益	60,503,289	116,119,995	△55,616,706	52.1
特別損失	42,127,764	13,358,539,822	△13,316,412,058	0.3
減損損失		13,327,194,712	△13,327,194,712	皆減
手当等		24,413,740	△24,413,740	皆減
その他特別損失	42,127,764	6,931,370	35,196,394	607.8
当年度純利益(純損失)	248,262,352	△12,338,792,153	12,587,054,505	△2.0
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	△8,664,448,143	3,674,344,010	△12,338,792,153	△235.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1

ア 営業収益

営業収益のうち産業団地売却収益4,195,571,802円は、(1)業務の概況で述べたとおり、前年度に比較して分譲実績が増加したため4,156,617,212円の増加となった。

ゴルフ場施設貸付収益281,144,266円は、吉見ゴルフ場施設、大麻生ゴルフ場施設及び妻沼ゴルフ施設に係る貸付収入である。

イ 営業費用

産業団地売却原価4,476,436,981円は、前年度に比較して4,410,701,153円増加している。これは、上記のとおり分譲実績の増加に伴い増加したものである。前年度に比較して一般管理費5,699,961円(1.4%)及び減価償却費4,098,637円(14.8%)各々減少している。

資産減耗費378,514,893円は、前年度に比較して378,479,293円増加している。これは、主に幸手中央地区産業団地において未分譲地の事業資産評価損を計上したことによるものである。

ウ 営業外収益

主に預金利息の減少により、前年度に比し30,243,474円(20.2%)減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る市からの事業負担金収入40,203,600円及び退職給付引当金戻入20,299,689円が計上されている。

オ 特別損失

大麻生ゴルフ場改築工事に伴う解体工事費と除却費用32,957,484円及び深谷国道140号沿道地区の造成中止に伴う調査費用9,170,280円が計上されている。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益248,262,352円を計上し、その結果、当年度未処理欠損金が8,416,185,791円となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末から資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処理欠損金の前年度末残高8,664,448,143円は、当年度純利益をもって欠損金を埋めたため、当年度未処理欠損金は8,416,185,791円となった。

(5) 欠損金処理計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,416,185,791
議会の議決による処分類	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791
資本金の減少	△ 8,416,185,791		8,416,185,791
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越欠損金) 0

未処理欠損金8,416,185,791円を議会の議決を経て資本金の額を減少することにより解消する案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	38,904,354,857	40,250,393,202	△1,346,038,345	96.7
有形固定資産	24,892,667,567	24,728,650,873	164,016,694	100.7
土地	22,919,748,155	22,919,748,155	0	100.0
建物	226,130,432	237,896,202	△11,765,770	95.1
構築物	1,537,347,052	1,512,172,150	25,174,902	101.7
機械及び装置	873,819	881,828	△8,009	99.1
車両運搬具	90,000	190,760	△100,760	47.2
工具、器具及び備品	517,993	897,056	△379,063	57.7
建設仮勘定	207,960,116	56,864,722	151,095,394	365.7
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	14,010,511,690	15,520,566,729	△1,510,055,039	90.3
投資有価証券	2,025,584,508	2,025,578,019	6,489	100.0
長期貸付金	11,984,927,182	13,494,988,710	△1,510,061,528	88.8
事業資産	12,216,437,908	11,162,128,654	1,054,309,254	109.4
完成資産	8,063,789,667		8,063,789,667	皆増
未成資産	4,152,648,241	11,162,128,654	△7,009,480,413	37.2
流動資産	40,467,879,434	40,557,649,063	△89,769,629	99.8
現金預金	38,746,538,297	38,719,488,753	27,049,544	100.1
未収金	209,254,277	282,036,968	△72,782,691	74.2
短期貸付金	1,510,061,528	1,505,011,290	5,050,238	100.3
未収収益	2,025,332	2,013,904	11,428	100.6
繰延割賦売却損		49,098,148	△49,098,148	皆減
資産合計	91,588,672,199	91,970,170,919	△381,498,720	99.6

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	394,596,663	415,089,504	△20,492,841	95.1
リース債務	563,379	756,531	△193,152	74.5
引当金	394,033,284	414,332,973	△20,299,689	95.1
退職給付引当金	394,033,284	414,332,973	△20,299,689	95.1
流動負債	2,119,659,400	2,728,927,631	△609,268,231	77.7
リース債務	193,152	193,152	0	100.0
未払金	148,367,124	167,221,094	△18,853,970	88.7
前受金	59,389,830	61,864,931	△2,475,101	96.0
引当金	23,944,997	23,662,716	282,281	101.2
賞与引当金	23,944,997	23,662,716	282,281	101.2
その他流動負債	1,887,764,297	2,475,985,738	△588,221,441	76.2
繰延収益	288,084	288,084	0	100.0
受贈財産評価額長期前受金	14,990	14,990	0	100.0
他会計補助金長期前受金	273,094	273,094	0	100.0
負債合計	2,514,544,147	3,144,305,219	△629,761,072	80.0
資本金	97,490,313,843	97,490,313,843	0	100.0
剰余金	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1
利益剰余金	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1
資本合計	89,074,128,052	88,825,865,700	248,262,352	100.3
負債資本合計	91,588,672,199	91,970,170,919	△381,498,720	99.6

ア 資産総額は、91,588,672,199円であり、前年度と比較して381,498,720円（0.4%）減少している。

固定資産は、38,904,354,857円であり、前年度と比較して1,346,038,345円（3.3%）減少している。これは、主に、一般会計への貸付金のうち28年度償還額を流動資産に振り替えたことによるものである。

事業資産は、12,216,437,908円であり、前年度と比較して1,054,309,254円（9.4%）増加している。これは、主に、未成資産において杉戸屏風深輪地区産業団地の整備費用を計上したことによるものである。なお、完成資産の増加は、幸手中央地区産業団地の精算に伴い未成資産から振り替えたことによるものである。

流動資産は、40,467,879,434円であり、前年度と比較して89,769,629円（0.2%）減少している。これは、主に未収金が72,782,691円（25.8%）減少したことによるものである。

イ 負債総額は、2,514,544,147円であり、前年度と比較して629,761,072円（20.0%）減少している。これは、主に、その他流動負債に計上していた幸手中央地区産業団地の分譲申込に係る契約保証金のうち、分譲済額を収益に振り替えたことによるものである。

ウ 資本総額は、89,074,128,052円であり、前年度と比較して248,262,352円（0.3%）増加している。これは、主に、当年度純利益248,262,352円を計上した結果、未処理欠損金が減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	248,262,352
減価償却費	23,647,203
資産減耗費	378,514,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,299,689
賞与引当金の増減額(△は減少)	282,281
雑支出	52,250
受取利息及び受取配当金	△114,817,592
その他特別損失	4,129,484
未収金の増減額(△は増加)	72,782,691
未払金の増減額(△は減少)	△14,691,007
事業資産の増減額(△は増加)	△1,432,780,637
繰延割賦売却損の減少額(△は増加)	49,098,148
前受金の増減額(△は減少)	△2,475,101
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△588,221,441
小計	△1,396,516,165
利息及び配当金の受取額	124,799,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,716,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△196,057,104
有形固定資産の売却による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	△9,999,986
貸付金の回収による収入	1,505,011,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298,959,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,152
資金増加額(又は減少額)	27,049,544
資金期首残高	38,719,488,753
資金期末残高	38,746,538,297

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,271,716,504円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,298,959,200円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、193,152円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて27,049,544円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 収益及び費用の計上基準 (5) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
7 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 9 日から平成 28 年 9 月 16 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 27 年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成27年度は、「埼玉県立病院経営改善アクションプラン」（以下「アクションプラン」）の計画期間（平成27年度～平成29年度）の1年目であるが、同プランに掲げる各病院共通の業績評価指標の一つである病床利用率の平成27年度実績は4病院すべてで目標を下回り、医業収支比率も3病院で目標以下だった。その他の業績評価指標でも、実績が目標に及ばなかった病院が少なくない。また、病院全体の経常収支の実績も見込みを大きく下回った。

これらの要因を精査して病院経営の改善を図るとともに高度・先進医療に対応する新病院の更なる利用拡大に努め、県民のための病院経営という意識の下、職員が一丸となって目標達成に取り組む必要がある。

[説明]

(1) 「アクションプラン」の平成27年度達成状況（太字部分が目標を下回っている。）

病 院	循環器・呼吸器病センター		がんセンター		小児医療センター		精神医療センター		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
病床利用率 (%)	83.4	75.8	82.7	71.2	80.0	78.5	83.8	78.0	
医業収支比率 (%)	84.6	79.9	85.3	80.4	84.7	81.0	66.7	67.3	
初来患者割合 (%)	8.1	7.7	2.8	3.1	7.3	7.1	3.2	3.1	
職員給与費対医業収益比率 (%)	55.3	58.2	45.8	49.8	63.1	64.5	98.2	103.4	
患者満足度 (%)	入院	90.0	86.6	86.0	89.5	68.0	77.1	83.0	79.3
	外来	84.0	73.2	82.5	85.8	61.0	74.2	83.0	83.5
職員満足度 (点)	67.3	68.3	65.0	59.1	64.8	62.3	74.6	73.9	

※共通の業績評価指標

(2) 平成27年度の経常収支－「アクションプラン」の見込みと決算

(単位：百万円)

	病院事業全体	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
見 込 み	▲337	▲234	▲208	92	13
決 算	▲2,132	▲510	▲1,331	▲409	118
決算と見込みの差	▲1,795	▲276	▲1,123	▲501	105

(3) 病院局の主な建設工事

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
がんセンター新病院建設、旧病院の解体、跡地整備工事				
循環器・呼吸器病センター調理・洗濯棟建設、解体工事、新館建設工事、本館棟・A病棟等改修				
小児医療センター新病院建設工事、環境アセスメント事後調査業務				

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成27年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	201,195	61,432	30,160
建物面積 (㎡)	28,849	68,824	26,941	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	22	17	6
医師定数	56	105	93	25
病床数	319	503	300	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ358,072人で前年度に比較して10,277人、3.0%の増加であり、がんセンターでは7.7%、小児医療センターで5.0%増加した。一方で、循環器・呼吸器病センターで3.2%、精神医療センターで0.5%の減となっている。循環器・呼吸器病センターにおいては主に平均在院日数が短縮したことにより延べ入院患者数が減少した。がんセンターにおいては、新病院開設後、入院患者が増加している。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		88,457	91,376	△2,919	△3.2
がんセンター		131,121	121,802	9,319	7.7
小児医療センター		86,235	82,113	4,122	5.0
精神医療センター		52,259	52,504	△245	△0.5
合 計		358,072	347,795	10,277	3.0

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		241.7	250.3	△8.6	
がんセンター		358.3	333.7	24.6	
小児医療センター		235.6	225.0	10.6	
精神医療センター		142.8	143.8	△1.0	
合 計		978.3	952.9	25.4	

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		15.0	15.3	△0.3	
がんセンター		13.7	13.9	△0.2	
小児医療センター		13.2	13.5	△0.3	
精神医療センター		90.4	86.4	4.0	

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ438,114人で前年度に比較して12,464人、2.9%の増であった。病院別では、循環器・呼吸器病センターで0.8%、精神医療センターで1.4%の減、がんセンターで4.8%、小児医療センターで3.4%の増となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		73,377	73,949	△572	△0.8
がんセンター		200,516	191,383	9,133	4.8
小児医療センター		134,017	129,670	4,347	3.4
精神医療センター		30,204	30,648	△444	△1.4
合 計		438,114	425,650	12,464	2.9

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較 27-26
	27年度	26年度	
循環器・呼吸器病センター	302.0	303.1	△1.1
がんセンター	825.2	784.4	40.8
小児医療センター	551.5	531.4	20.1
精神医療センター	124.3	125.6	△1.3
合 計	1,802.9	1,744.5	58.4

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	48,716,290,000	47,348,289,156	△1,368,000,844
第1項 医業収益	39,016,664,000	35,925,784,228	△3,090,879,772
第2項 医業外収益	9,548,112,000	9,332,885,271	△215,226,729
第3項 特別利益	151,514,000	2,089,619,657	1,938,105,657

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費用	52,131,805,428	54,467,500,906	△2,335,695,478
第1項 医業費用	48,084,325,000	46,597,645,240	1,486,679,760
第2項 医業外費用	832,719,000	774,338,331	58,380,669
第3項 特別損失	3,194,761,428	7,095,517,335	△3,900,755,907
第4項 予備費	20,000,000	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、47,348,289,156円で、予算額を1,368,000,844円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、54,467,500,906円であり、予算額を2,335,695,478円超過している。これは主に、小児医療センター現病院の減損損失3,902,240,628円を特別損失として計上したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	17,533,746,864	15,467,233,162	△2,066,513,702
第1項 企業債	14,601,000,000	12,495,000,000	△2,106,000,000
第2項 他会計負担金	1,151,589,000	1,127,913,000	△23,676,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	35,945,029	35,944,029
第4項 補助金	199,000,000	199,000,000	0
第5項 国庫補助金	1,027,000	214,000	△813,000
第6項 寄附金	1,000	240,000	239,000
第7項 受託金	1,581,128,864	1,581,126,768	△2,096
第8項 その他収入	0	27,794,365	27,794,365

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	21,215,833,475	17,750,588,788	1,215,761,127	2,249,483,560
第1項 建設改良費	19,317,803,475	15,867,561,195	1,215,761,127	2,234,481,153
第2項 企業債償還金	1,898,030,000	1,883,027,593	0	15,002,407

資本的収入の決算額は、15,467,233,162円で、建設改良に要する企業債が主なものである。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債起債対象の工事を繰り越したためである。

資本的支出の決算額は、17,750,588,788円、繰越額1,215,761,127円で、2,249,483,560円が不用額となっている。

繰越額の主なものは循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等整備に係る建設改良費であり、不用額の主なものは建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額15,467,233,162円と資本的支出額17,750,588,788円との差額2,283,355,626円については、減債積立金518,088,431円及び過年度分損益勘定留保資金1,765,267,195円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損 益

病院事業収益は、47,258,306,777円、病院事業費用は、54,331,771,823円で、一般会計からの繰入金8,265,651,000円を計上し、差引き7,073,465,046円の純損失が生じている。

(2) 収 益

病院事業収益の47,258,306,777円を、前年度と比較すると、3,596,310,165円（8.2%）の増加となっている。これは主として、医業収益の入院収益が1,397,033,028円（6.0%）増加したことによるものである。

医業外収益は、9,323,654,571円となり、前年度と比較して31,216,307円（0.3%）の減少となった。これは主として、長期前受金戻入が前年度と比較して95,270,713円（11.4%）減少したことによるものである。

(3) 費 用

病院事業費用の54,331,771,823円を前年度と比較すると、5,772,207,541円（11.9%）の増加となった。これは主に、小児医療センター旧病院の減損損失3,902,240,628円を計上したことにより、特別損失が3,579,333,324円（103.8%）増加したことによるものである。

また、医業外費用は、2,252,117,838円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費444,455,606円、長期前払消費税勘定償却296,836,625円、主に収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額である雑損失1,510,825,607円となっている。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

寄附金の受入に伴い寄附金が240,000円増加した。また、その他資本剰余金は、一般会計からの繰入金の受入に伴い28,783,000円増加し、特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額との相殺により135,724円減少したため、28,647,276円の増加となった。

(3) 利益剰余金

減債積立金518,088,431円を取り崩し、同額について未処分利益剰余金を増加させたが、当年度純損失7,073,465,046円を計上したため、前年度繰越利益剰余金1,482,909,035円は当年度未処理欠損金5,072,467,580円となっている。

5 欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	4,996,116,528	△5,072,467,580
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	4,996,116,528	(繰越欠損金) △5,072,467,580

未処理欠損金5,072,467,580円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、103,021,497,557円であり、前年度と比較して1,050,854,982円（1.0%）増加している。これは主に、小児医療センター新病院の整備によるものである。
- (2) 負債総額は、72,703,509,274円であり、前年度と比較して8,095,432,752円（12.5%）増加している。これは主に、小児医療センター新病院の建設に伴う企業債の発行による。
- (3) 資本総額は、30,317,988,283円であり、前年度と比較して7,044,577,770円（18.9%）減少している。これは主に、当年度純損失を7,073,465,046円計上した結果、利益剰余金が減少したことによるものである。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは179,176,161円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは13,274,734,792円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは10,589,384,096円の増加の結果、資金期末残高は期首に比べて2,864,526,857円の減少となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書等関連	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
3 貸借対照表等関連	企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 減損損失	(1) 減損の徴候について (2) 認められた減損の徴候 (3) 減損損失の認識及び測定について
6 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
7 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	35,848,768,549	33,356,348,419	2,492,420,130	107.5%
(1) 入院収益	24,583,739,003	23,186,705,975	1,397,033,028	106.0%
(2) 外来収益	10,103,824,902	8,934,488,620	1,169,336,282	113.1%
(3) その他医業収益	1,161,204,644	1,235,153,824	△73,949,180	94.0%
2 医業外収益	9,323,654,571	9,354,870,878	△31,216,307	99.7%
(1) 受取利息配当金	3,018,219	4,146,050	△1,127,831	72.8%
(2) 補助金	86,785,119	81,782,128	5,002,991	106.1%
(3) 負担金交付金	8,265,651,000	8,208,928,000	56,723,000	100.7%
(4) 長期前受金戻入	737,742,315	833,013,028	△95,270,713	88.6%
(5) その他医業外収益	230,457,918	227,001,672	3,456,246	101.5%
3 特別利益	2,085,883,657	950,777,315	1,135,106,342	219.4%
(1) 固定資産売却益	492,934,971	0	492,934,971	皆増
(2) 過年度損益修正益	4,171,901	2,529,757	1,642,144	164.9%
(3) その他特別利益	1,588,776,785	948,247,558	640,529,227	167.5%
収益合計	47,258,306,777	43,661,996,612	3,596,310,165	108.2%
病院事業費用				
1 医業費用	45,052,486,490	42,997,316,419	2,055,170,071	104.8%
(1) 給与費	21,144,704,734	20,354,137,864	790,566,870	103.9%
(2) 材料費	12,205,240,533	11,068,748,791	1,136,491,742	110.3%
(3) 経費	7,202,210,955	6,932,542,201	269,668,754	103.9%
(4) 減価償却費	4,078,848,886	4,215,509,164	△136,660,278	96.8%
(5) 資産減耗費	66,143,312	66,203,032	△59,720	99.9%
(6) 研究研修費	355,338,070	360,175,367	△4,837,297	98.7%
2 医業外費用	2,252,117,838	2,114,413,692	137,704,146	106.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	444,455,606	474,397,747	△29,942,141	93.7%
(2) 長期前払消費税勘定償却	296,836,625	232,207,083	64,629,542	127.8%
(3) 雑損失	1,510,825,607	1,407,808,862	103,016,745	107.3%
3 特別損失	7,027,167,495	3,447,834,171	3,579,333,324	203.8%
(1) 固定資産売却損	67,162,318	0	67,162,318	皆増
(2) 減損損失	3,902,240,628	0	3,902,240,628	皆増
(3) 過年度損益修正損	9,807,010	33,830,100	△24,023,090	29.0%
(4) 手当等	0	1,076,113,051	△1,076,113,051	皆減
(5) その他特別損失	3,047,957,539	2,337,891,020	710,066,519	130.4%
費用合計	54,331,771,823	48,559,564,282	5,772,207,541	111.9%
当年度純利益(純損失)	△7,073,465,046	△4,897,567,670	△2,175,897,376	144.4%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,482,909,035	△1,724,184,130	3,207,093,165	△86.0%
その他未処分利益剰余金変動額	518,088,431	8,104,660,835	△7,586,572,404	6.4%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△5,072,467,580	1,482,909,035	△6,555,376,615	△342.1%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	8,512,155,672	8,500,679,459	11,476,213	100.1%
(1) 入院収益	6,870,317,855	6,930,412,985	△60,095,130	99.1%
(2) 外来収益	1,514,477,846	1,415,133,957	99,343,889	107.0%
(3) その他医業収益	127,359,971	155,132,517	△27,772,546	82.1%
2 医業外収益	2,196,818,780	2,026,150,515	170,668,265	108.4%
(1) 受取利息配当金	916,109	1,299,479	△383,370	70.5%
(2) 補助金	694,000	518,000	176,000	134.0%
(3) 負担金交付金	2,039,859,053	1,861,231,663	178,627,390	109.6%
(4) 長期前受金戻入	122,665,258	128,723,104	△6,057,846	95.3%
(5) その他医業外収益	32,684,360	34,378,269	△1,693,909	95.1%
3 特別利益	73,756,122	96,580,125	△22,824,003	76.4%
(1) 過年度損益修正益	1,010,880	374,160	636,720	270.2%
(2) その他特別利益	72,745,242	96,205,965	△23,460,723	75.6%
収 益 合 計	10,782,730,574	10,623,410,099	159,320,475	101.5%
病院事業費用				
1 医業費用	10,659,067,811	10,203,057,759	456,010,052	104.5%
(1) 給与費	4,953,239,726	4,636,614,571	316,625,155	106.8%
(2) 材料費	3,196,520,346	3,101,233,347	95,286,999	103.1%
(3) 経費	1,640,363,568	1,629,681,809	10,681,759	100.7%
(4) 減価償却費	804,565,201	757,582,525	46,982,676	106.2%
(5) 資産減耗費	19,557,916	17,217,940	2,339,976	113.6%
(6) 研究研修費	44,821,054	60,727,567	△15,906,513	73.8%
2 医業外費用	559,525,152	547,166,619	12,358,533	102.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,115,876	151,901,200	△11,785,324	92.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	35,932,803	29,368,811	6,563,992	122.4%
(3) 雑損失	383,476,473	365,896,608	17,579,865	104.8%
3 特別損失	367,461,853	262,760,077	104,701,776	139.8%
(1) 過年度損益修正損	4,409,838	0	4,409,838	皆増
(2) 手当等	0	257,391,899	△257,391,899	皆減
(3) その他特別損失	363,052,015	5,368,178	357,683,837	6763.0%
費 用 合 計	11,586,054,816	11,012,984,455	573,070,361	105.2%
当年度純利益(純損失)	△803,324,242	△389,574,356	△413,749,886	206.2%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,649,049,265	△504,484,197	2,153,533,462	△326.9%
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,543,107,818	△2,543,107,818	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	845,725,023	1,649,049,265	△803,324,242	51.3%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A - B	A / B
病院事業収益				
1 医業収益	15,210,802,498	13,550,982,590	1,659,819,908	112.2%
(1) 入院収益	8,328,669,259	7,463,793,276	864,875,983	111.6%
(2) 外来収益	6,139,509,486	5,263,526,988	875,982,498	116.6%
(3) その他医業収益	742,623,753	823,662,326	△81,038,573	90.2%
2 医業外収益	3,461,632,636	3,596,076,412	△134,443,776	96.3%
(1) 受取利息配当金	1,108,106	1,643,549	△535,443	67.4%
(2) 補助金	20,191,000	17,785,000	2,406,000	113.5%
(3) 負担金交付金	2,893,561,947	3,011,930,337	△118,368,390	96.1%
(4) 長期前受金戻入	407,298,870	416,663,492	△9,364,622	97.8%
(5) その他医業外収益	139,472,713	148,054,034	△8,581,321	94.2%
3 特別利益	798,769,694	243,188,699	555,580,995	328.5%
(1) 固定資産売却益	492,934,971	0	492,934,971	皆増
(2) 過年度損益修正益	2,311,200	2,119,316	191,884	109.1%
(3) その他特別利益	303,523,523	241,069,383	62,454,140	125.9%
収 益 合 計	19,471,204,828	17,390,247,701	2,080,957,127	112.0%
病院事業費用				
1 医業費用	18,909,516,003	17,830,148,284	1,079,367,719	106.1%
(1) 給与費	7,570,089,117	7,356,020,272	214,068,845	102.9%
(2) 材料費	5,577,805,904	4,803,245,821	774,560,083	116.1%
(3) 経費	3,180,503,155	2,906,461,896	274,041,259	109.4%
(4) 減価償却費	2,318,130,261	2,504,358,508	△186,228,247	92.6%
(5) 資産減耗費	29,516,947	36,791,832	△7,274,885	80.2%
(6) 研究研修費	233,470,619	223,269,955	10,200,664	104.6%
2 医業外費用	1,094,344,552	1,045,998,554	48,345,998	104.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,101,731	274,376,104	△13,274,373	95.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	156,449,972	149,128,632	7,321,340	104.9%
(3) 雑損失	676,792,849	622,493,818	54,299,031	108.7%
3 特別損失	2,717,061,092	2,167,319,929	549,741,163	125.4%
(1) 固定資産売却損	67,162,318	0	67,162,318	皆増
(2) 過年度損益修正損	0	31,164,000	△31,164,000	皆減
(3) 手当等	0	386,633,087	△386,633,087	皆減
(4) その他特別損失	2,649,898,774	1,749,522,842	900,375,932	151.5%
費 用 合 計	22,720,921,647	21,043,466,767	1,677,454,880	108.0%
当年度純利益（純損失）	△ 3,249,716,819	△ 3,653,219,066	403,502,247	89.0%
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△1,715,541,622	△484,602,838	△1,230,938,784	354.0%
その他未処分利益剰余金変動額	518,088,431	2,422,280,282	△1,904,191,851	21.4%
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△4,447,170,010	△1,715,541,622	△2,731,628,388	259.2%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	10,074,062,234	9,272,460,380	801,601,854	108.6%
(1) 入院収益	7,580,280,134	7,007,761,823	572,518,311	108.2%
(2) 外来収益	2,253,713,329	2,062,100,209	191,613,120	109.3%
(3) その他医業収益	240,068,771	202,598,348	37,470,423	118.5%
2 医業外収益	2,468,198,333	2,440,578,256	27,620,077	101.1%
(1) 受取利息配当金	879,090	1,054,701	△175,611	83.3%
(2) 補助金	63,232,000	61,305,000	1,927,000	103.1%
(3) 負担金交付金	2,272,536,000	2,183,768,000	88,768,000	104.1%
(4) 長期前受金戻入	92,955,271	156,807,051	△63,851,780	59.3%
(5) その他医業外収益	38,595,972	37,643,504	952,468	102.5%
3 特別利益	1,212,828,456	607,788,019	605,040,437	199.5%
(1) 過年度損益修正益	320,436	0	320,436	皆増
(2) その他特別利益	1,212,508,020	607,788,019	604,720,001	199.5%
収益合計	13,755,089,023	12,320,826,655	1,434,262,368	111.6%
病院事業費用				
1 医業費用	12,434,875,641	11,903,339,236	531,536,405	104.5%
(1) 給与費	6,500,035,651	6,221,059,587	278,976,064	104.5%
(2) 材料費	3,302,892,737	3,042,141,857	260,750,880	108.6%
(3) 経費	1,866,591,707	1,884,185,689	△17,593,982	99.1%
(4) 減価償却費	688,083,741	686,139,075	1,944,666	100.3%
(5) 資産減耗費	11,612,616	5,072,397	6,540,219	228.9%
(6) 研究研修費	65,659,189	64,740,631	918,558	101.4%
2 医業外費用	516,588,512	438,926,813	77,661,699	117.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,969,901	33,212,422	△2,242,521	93.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	81,092,467	30,158,705	50,933,762	268.9%
(3) 雑損失	404,526,144	375,555,686	28,970,458	107.7%
3 特別損失	3,939,782,549	895,219,068	3,044,563,481	440.1%
(1) 減損損失	3,902,240,628	0	3,902,240,628	皆増
(2) 過年度損益修正損	2,535,171	2,666,100	△130,929	95.1%
(3) 手当等	0	309,552,968	△309,552,968	皆減
(4) その他特別損失	35,006,750	583,000,000	△547,993,250	6.0%
費用合計	16,891,246,702	13,237,485,117	3,653,761,585	127.6%
当年度純利益(純損失)	△3,136,157,679	△916,658,462	△2,219,499,217	342.1%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,437,652,859	191,358,759	1,246,294,100	751.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,162,952,562	△2,162,952,562	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△1,698,504,820	1,437,652,859	△3,136,157,679	△118.1%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	2,051,748,145	2,032,225,990	19,522,155	101.0%
(1) 入院収益	1,804,471,755	1,784,737,891	19,733,864	101.1%
(2) 外来収益	196,124,241	193,727,466	2,396,775	101.2%
(3) その他医業収益	51,152,149	53,760,633	△2,608,484	95.1%
2 医業外収益	1,197,004,822	1,292,065,695	△95,060,873	92.6%
(1) 受取利息配当金	114,914	148,321	△33,407	77.5%
(2) 補助金	2,668,119	2,174,128	493,991	122.7%
(3) 負担金交付金	1,059,694,000	1,151,998,000	△92,304,000	92.0%
(4) 長期前受金戻入	114,822,916	130,819,381	△15,996,465	87.8%
(5) その他医業外収益	19,704,873	6,925,865	12,779,008	284.5%
3 特別利益	529,385	3,220,472	△2,691,087	16.4%
(1) 過年度損益修正益	529,385	36,281	493,104	1459.1%
(2) その他特別利益	0	3,184,191	△3,184,191	皆減
収 益 合 計	3,249,282,352	3,327,512,157	△78,229,805	97.6%
病院事業費用				
1 医業費用	3,049,027,035	3,060,771,140	△11,744,105	99.6%
(1) 給与費	2,121,340,240	2,140,443,434	△19,103,194	99.1%
(2) 材料費	128,021,546	122,127,766	5,893,780	104.8%
(3) 経費	514,752,525	512,212,807	2,539,718	100.5%
(4) 減価償却費	268,069,683	267,429,056	640,627	100.2%
(5) 資産減耗費	5,455,833	7,120,863	△1,665,030	76.6%
(6) 研究研修費	11,387,208	11,437,214	△50,006	99.6%
2 医業外費用	81,659,622	82,321,706	△662,084	99.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,268,098	14,908,021	△2,639,923	82.3%
(2) 長期前払消費税勘定償却	23,361,383	23,550,935	△189,552	99.2%
(3) 雑損失	46,030,141	43,862,750	2,167,391	104.9%
3 特別損失	2,862,001	122,535,097	△119,673,096	2.3%
(1) 過年度損益修正損	2,862,001	0	2,862,001	皆増
(2) 手当等	0	122,535,097	△122,535,097	皆減
費 用 合 計	3,133,548,658	3,265,627,943	△132,079,285	96.0%
当年度純利益（純損失）	115,733,694	61,884,214	53,849,480	187.0%
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	111,748,533	△926,455,854	1,038,204,387	△12.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	976,320,173	△976,320,173	皆減
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	227,482,227	111,748,533	115,733,694	203.6%

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	80,476,378,275	76,822,187,461	3,654,190,814	104.8%
	(1) 有形固定資産	76,920,507,634	74,026,092,504	2,894,415,130	103.9%
	イ 土地	6,779,183,037	7,199,105,102	△419,922,065	94.2%
	ロ 建物	32,731,924,249	38,755,825,882	△6,023,901,633	84.5%
	ハ 構築物	2,800,127,739	3,045,949,902	△245,822,163	91.9%
	ニ 器械備品	8,581,904,320	9,623,043,884	△1,041,139,564	89.2%
	ホ 車両	26,425,312	8,697,353	17,727,959	303.8%
	ヘ リース資産	91,111,197	88,740,000	2,371,197	102.7%
	ト 建設仮勘定	25,898,341,780	15,293,240,381	10,605,101,399	169.3%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	553,563,016	562,366,921	△8,803,905	98.4%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	437,472,954	552,797,859	△115,324,905	79.1%
	ハ ソフトウェア仮勘定	106,521,000	0	106,521,000	皆増
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,002,307,625	2,233,728,036	768,579,589	134.4%
	イ 長期前払消費税	3,002,307,625	2,233,728,036	768,579,589	134.4%
	2 流動資産	22,545,119,282	25,148,455,114	△2,603,335,832	89.6%
	(1) 現金預金	14,742,217,399	17,606,744,256	△2,864,526,857	83.7%
	(2) 未収金	7,647,886,315	7,377,220,875	270,665,440	103.7%
(3) 貯蔵品	149,524,820	161,856,012	△12,331,192	92.4%	
(4) 前払費用	5,275,775	2,521,175	2,754,600	209.3%	
(5) 前払金	214,973	112,796	102,177	190.6%	
資産合計	103,021,497,557	101,970,642,575	1,050,854,982	101.0%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	59,365,603,763	48,435,924,761	10,929,679,002	122.6%
	(1) 企業債	56,855,710,771	46,362,230,252	10,493,480,519	122.6%
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,855,710,771	46,362,230,252	10,493,480,519	122.6%
	(2) リース債務	73,578,453	76,010,400	△2,431,947	96.8%
	(3) 引当金	2,436,314,539	1,997,684,109	438,630,430	122.0%
	イ 退職給付引当金	2,436,314,539	1,997,684,109	438,630,430	122.0%
	2 流動負債	9,660,375,852	11,511,289,959	△1,850,914,107	83.9%
	(1) 企業債	2,001,519,481	1,883,027,593	118,491,888	106.3%
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,001,519,481	1,883,027,593	118,491,888	106.3%
	(2) リース債務	24,821,640	19,828,800	4,992,840	125.2%
	(3) 未払金	6,059,008,278	8,185,238,470	△2,126,230,192	74.0%
	(4) 引当金	1,284,381,043	1,200,212,635	84,168,408	107.0%
	イ 賞与引当金	1,284,381,043	1,200,212,635	84,168,408	107.0%
	(5) その他流動負債	290,645,410	222,982,461	67,662,949	130.3%
	3 繰延収益	3,677,529,659	4,660,861,802	△983,332,143	78.9%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	85,339,389	91,885,514	△6,546,125	92.9%
	(2) 補助金長期前受金	197,993,729	0	197,993,729	皆増
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,737,243,976	1,840,799,775	△103,555,799	94.4%
	(4) 他会計補助金長期前受金	21,910,360	24,363,180	△2,452,820	89.9%
	(5) 他会計負担金長期前受金	1,635,042,205	2,703,813,333	△1,068,771,128	60.5%
負債合計	72,703,509,274	64,608,076,522	8,095,432,752	112.5%	
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	431,701,701	7,476,279,471	△7,044,577,770	5.8%	
(1) 資本剰余金	4,996,116,528	4,967,229,252	28,887,276	100.6%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	510,000	240,000	147.1%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,273,618,359	4,244,971,083	28,647,276	100.7%	
(2) 利益剰余金	△4,564,414,827	2,509,050,219	△7,073,465,046	△181.9%	
イ 減債積立金	508,052,753	1,026,141,184	△518,088,431	49.5%	
ロ 当年度未処分利益剰余金	△5,072,467,580	1,482,909,035	△6,555,376,615	△342.1%	
資本合計	30,317,988,283	37,362,566,053	△7,044,577,770	81.1%	
負債資本合計	103,021,497,557	101,970,642,575	1,050,854,982	101.0%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,073,465,046
減価償却費	4,078,848,886
資産減耗費	65,478,512
減損損失	3,902,240,628
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 768,579,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	438,630,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,168,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,007,036
長期前受金戻入額	△ 737,742,315
固定資産売却益	△ 492,934,971
固定資産売却損	67,162,318
過年度損益修正益	△ 4,165,566
過年度損益修正損	9,807,010
その他特別利益	△ 1,542,076,785
その他特別損失	2,193,584,541
受取利息及び受取配当金	△ 3,018,219
支払利息及び企業債取扱諸費	444,455,606
未収金の増減額 (△は増加)	5,808,320
未払金の増減額 (△は減少)	△ 501,085,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,331,192
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,754,600
前払金の増減額 (△は増加)	△ 102,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67,662,949
小計	262,261,226
利息及び配当金の受取額	3,018,219
利息及び企業債取扱諸費の受取額	△ 444,455,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,176,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,999,385,579
有形固定資産の売却による収入	528,880,000
無形固定資産の取得による支出	△ 181,506,030
国庫補助金等による収入	31,959,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,127,913,000
寄附金による収入	240,000
受託金による収入	1,336,834,901
受託金を財源とした支出	△ 1,119,670,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,274,734,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,495,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,883,027,593
リース債務の返済による支出	△ 22,588,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,589,384,096
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,864,526,857
資金期首残高	17,606,744,256
資金期末残高	14,742,217,399

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 9 日から平成 28 年 9 月 16 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 27 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

再生水供給事業は、さいたま市下水処理センターの下水処理水をさいたま新都心浄化プラントで高度処理し、さいたま新都心地区の合同庁舎やさいたまスーパーアリーナ、明治安田生命ビル等に水洗トイレ用水として供給している。

平成27年度の1日当たり供給実績は過去最高の1,023m³となっているが、供給能力日量4,000m³に対し、約1/4にとどまっている。

また、単年度収支は毎年マイナスであり、累積損失は平成27年度末で約6億2千万円に上っている。

そこで、新規需要先の開拓や一層の経費削減に努め収支改善を図るとともに、将来の需要の見通しを踏まえ、今後の事業の手法や展開について、見直しも含めて検討する必要がある。

【説明】

(1) 事業の概要

- ア 処理場：さいたま市見沼区
- イ 事業費：約4.1億円（うち国庫補助金約1.8億円）
- ウ 供給開始：平成12年4月から
- エ 供給地区：さいたま新都心地区47.4ha
- オ 処理能力：1日最大4,000m³
- カ 処理方式：生物膜ろ過処理+オゾン処理
- キ 送水管：4,830m
- ク 供給単価：260円/m³（税抜き）

(2) 再生水供給事業の供給実績及び収支等の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	(H28見込み)	(H29見込み)
供給先数	16	16	16	18	18	(20)	(21)
供給水量 (m ³ /日) (注)	718	734	728	769	1,023	(1,180)	(1,210)
単年度収支 (百万円)	△24	△23	△84	△53	△19	(△51)	(△30)
累積収支 (百万円)	△441	△464	△548	△601	△620	(△671)	(△701)

(注)：供給水量は有収水量（料金収入の算定基礎とする水量）による。

* 1 平成27年度の再生水供給事業の事業収益及び事業費用

- ・事業収益：185,747千円
- ・事業費用：205,036千円

* 2 流域下水道事業(再生水供給事業含む)の累積収支

	H23	H24	H25	H26	H27
累積収支 (百万円)	8,896	9,912	5,598	5,336	6,376

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成27年度の年間総処理水量は、652,915千 m^3 で、前年度に比べ6,233千 m^3 、1.0%増加した。

(表1) 流域の概要

(平成28年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場 数	管 渠 延 長 k m
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	751,810	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	74,400	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	27年度	26年度	$\frac{27年度}{26年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,791,312	2,807,482	99.4%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	652,915	646,682	101.0%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	49,599,650,000	50,475,198,042	875,548,042
第1項 営業収益	29,488,174,000	29,001,658,824	△486,515,176
第2項 営業外収益	20,111,475,000	21,072,361,417	960,886,417
第3項 特別利益	1,000	401,177,801	401,176,801

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	50,006,119,050	49,059,396,936	80,090,360	866,631,754
第1項 営業費用	47,926,930,050	47,043,290,906	80,090,360	803,548,784
第2項 営業外費用	2,018,188,000	2,016,106,030	0	2,081,970
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は50,475,198,042円で、予算額を875,548,042円上回っている。これは、主に長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は49,059,396,936円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による80,090,360円の事故繰越を行っており、866,631,754円の不用額を生じた。この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	27,911,977,360	16,450,299,360	△11,461,678,000
第1項 建設補助金	15,174,355,360	7,208,346,360	△7,966,009,000
第2項 建設負担金	3,762,292,000	3,625,474,000	△136,818,000
第3項 企業債	8,232,000,000	4,912,000,000	△3,320,000,000
第4項 他会計出資金	587,549,000	529,490,425	△58,058,575
第5項 他会計補助金	155,331,000	170,975,776	15,644,776
第6項 固定資産売却代金	323,000	3,901,857	3,578,857
第7項 雑収入	127,000	110,942	△16,058

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	35,048,788,487	20,460,327,587	14,265,544,819	322,916,081
第1項 建設改良費	27,322,226,487	12,733,767,082	14,265,544,819	322,914,586
第2項 企業債償還金	7,726,348,000	7,726,347,482	0	518
第3項 過年度国庫補助金返還金	214,000	213,023	0	977

資本的収入の決算額は16,450,299,360円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は20,460,327,587円、翌年度繰越額は14,265,544,819円で、これは、主に中川流域の処理場第2沈砂池ポンプ棟築造土木工事や荒川右岸流域の処理場水処理系受変電設備改築工事などである。また、不用額は主に補助対象事業費の変更に伴うものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,555,013,005円を除く）が資本的支出額に不足する額6,565,041,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,224,756円、繰越工事資金1,451,579,313円、減債積立金213,592,250円、建設改良積立金36,116,180円、過年度分損益勘定留保資金466,960,144円及び当年度分損益勘定留保資金4,314,568,589円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	27,225,845,815	26,552,762,791	673,083,024	102.5
維持管理負担金	22,085,727,369	21,618,049,649	467,677,720	102.2
他会計補助金	5,020,754,426	4,834,985,458	185,768,968	103.8
その他営業収益	119,364,020	99,727,684	19,636,336	119.7
営業費用	45,402,303,453	44,285,087,268	1,117,216,185	102.5
管渠費	709,143,788	771,405,294	△62,261,506	91.9
ポンプ場費	2,076,473,236	1,843,810,909	232,662,327	112.6
処理場費	17,271,022,115	17,353,979,657	△82,957,542	99.5
雨水幹線管理費	60,381,069	62,522,021	△2,140,952	96.6
再生水事業管理費	109,078,282	117,809,426	△8,731,144	92.6
総係費	1,006,772,893	1,023,173,134	△16,400,241	98.4
減価償却費	23,880,251,618	22,756,447,218	1,123,804,400	104.9
資産減耗費	289,180,452	355,939,609	△66,759,157	81.2
営業利益(損失)	△18,176,457,638	△17,732,324,477	△444,133,161	102.5
営業外収益	21,062,864,476	20,375,086,813	687,777,663	103.4
受取利息及び配当金	2,958,228	2,488,791	469,437	118.9
他会計補助金	1,584,805,238	1,691,810,121	△107,004,883	93.7
受託工事収益	118,692,000	159,789,830	△41,097,830	74.3
長期前受金戻入	19,355,425,887	18,519,885,020	835,540,867	104.5
雑収益	983,123	1,113,051	△129,928	88.3
営業外費用	1,954,008,289	2,102,044,823	△148,036,534	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,800,712,832	1,904,329,499	△103,616,667	94.6
受託工事費	118,692,000	159,789,830	△41,097,830	74.3
雑支出	34,603,457	37,925,494	△3,322,037	91.2
経常利益	932,398,549	540,717,513	391,681,036	172.4
特別利益	401,177,801	342,730,280	58,447,521	117.1
その他特別利益	401,177,801	342,730,280	58,447,521	117.1
特別損失	0	66,484,636	△66,484,636	皆減
手当等	0	66,484,636	△66,484,636	皆減
当年度純利益(純損失)	1,333,576,350	816,963,157	516,613,193	163.2
前年度繰越利益剰余金	4,935,939,592	4,368,684,865	567,254,727	113.0
その他未処分利益剰余金変動額	249,708,430	318,792,798	△69,084,368	78.3
当年度未処分利益剰余金	6,519,224,372	5,504,440,820	1,014,783,552	118.4

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ467,677,720円増加し、更に他会計補助金が前年度に比べ185,768,968円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して673,083,024円(2.5%)増加した。

(2) 営業費用

主に減価償却費が前年度に比べ1,123,804,400円増加した一方、処理場費が82,957,542円減少するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して1,117,216,185円(2.5%)増加した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が835,540,867円増加し、一方で、他会計補助金等が減少したため、営業外収益全体では前年度と比較して687,777,663円(3.4%)増加した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ103,616,667円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して148,036,534円(7.0%)減少した。

(5) 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金401,177,801円の受入額である。

(6) 当年度純利益

当年度純利益1,333,576,350円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、6,519,224,372円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金からの組入れで318,792,798円、また、他会計出資金の受入れで529,490,425円それぞれ増加した結果、前年度と比べ848,283,223円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は受贈財産評価額が870,480円増加したが、国庫補助金が213,023円減少したため、前年度と比べ657,457円増加した。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ318,792,798円組み入れている。また、減債積立金213,592,250円、建設改良積立金36,116,180円を取り崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である1,333,576,350円を増加させている。これらにより利益剰余金は1,014,783,552円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,480,209,788	67,700,463,749	6,519,224,372
議会の議決による処分額	249,708,430	0	△543,051,746
資本金の増加	249,708,430		△249,708,430
減債積立金の積立			△ 262,009,456
建設改良積立金の積立			△ 31,333,860
処分後残高	5,729,918,218	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 5,976,172,626

（１）資本金の増加

当年度末処分利益剰余金から249,708,430円を資本金に振り替える案としている。

（２）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度末処分利益剰余金から減債積立金に262,009,456円、建設改良積立金に31,333,860円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	528,519,473,678	540,802,239,530	△12,282,765,852	97.7
有形固定資産	528,425,076,419	540,716,142,830	△12,291,066,411	97.7
土地	65,730,738,028	65,742,337,858	△11,599,830	100.0
建物	33,650,071,467	34,243,982,775	△593,911,308	98.3
構築物	316,112,254,212	316,251,490,320	△139,236,108	100.0
機械及び装置	89,985,062,693	77,570,515,722	12,414,546,971	116.0
車両運搬具	23,766,845	23,990,583	△223,738	99.1
工具、器具及び備品	74,865,323	63,578,336	11,286,987	117.8
建設仮勘定	22,848,317,851	46,820,247,236	△23,971,929,385	48.8
無形固定資産	10,027,259	1,726,700	8,300,559	580.7
地上権	8,300,559	0	8,300,559	皆増
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	17,382,512,192	17,623,445,611	△240,933,419	98.6
現金預金	11,016,942,991	11,959,199,753	△942,256,762	92.1
未収金	6,365,569,201	5,664,245,858	701,323,343	112.4
資産合計	545,901,985,870	558,425,685,141	△12,523,699,271	97.8

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	81,232,658,813	83,908,956,326	△2,676,297,513	96.8
企業債	80,736,573,821	83,494,426,438	△2,757,852,617	96.7
引当金	496,084,992	414,529,888	81,555,104	119.7
退職給付引当金	496,084,992	414,529,888	81,555,104	119.7
流動負債	15,049,269,445	17,647,811,511	△2,598,542,066	85.3
企業債	7,669,852,617	7,726,347,482	△56,494,865	99.3
未払金	2,603,408,590	5,145,821,482	△2,542,412,902	50.6
維持管理負担金繰越金	793,953,196	793,953,196	0	100.0
引当金	3,875,311,341	3,872,536,816	2,774,525	100.1
賞与引当金	75,311,341	72,536,816	2,774,525	103.8
修繕引当金	3,800,000,000	3,800,000,000	0	100.0
その他流動負債	106,743,701	109,152,525	△2,408,824	97.8
繰延収益	369,920,159,703	379,032,743,627	△9,112,583,924	97.6
国庫補助金長期前受金	266,925,883,109	274,469,950,844	△7,544,067,735	97.3
工事負担金長期前受金	97,377,430,449	98,784,380,602	△1,406,950,153	98.6
受贈財産評価額長期前受金	4,602,619,079	4,880,691,028	△278,071,949	94.3
他会計補助金長期前受金	1,014,227,066	897,721,153	116,505,913	113.0
負債合計	466,202,087,961	480,589,511,464	△14,387,423,503	97.0
資本金	5,480,209,788	4,631,926,565	848,283,223	118.3
剰余金	74,219,688,121	73,204,247,112	1,015,441,009	101.4
資本剰余金	67,700,463,749	67,699,806,292	657,457	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,970,625	△213,023	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受増財産評価額	2,889,661,354	2,888,790,874	870,480	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	6,519,224,372	5,504,440,820	1,014,783,552	118.4
当年度未処分利益剰余金	6,519,224,372	5,504,440,820	1,014,783,552	118.4
資本合計	79,699,897,909	77,836,173,677	1,863,724,232	102.4
負債資本合計	545,901,985,870	558,425,685,141	△12,523,699,271	97.8

- (1) 資産総額は545,901,985,870円であり、前年度と比較して12,523,699,271円(2.2%)減少している。これは主に機械及び装置が12,414,546,971円増加したものの、建設仮勘定が23,971,929,385円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は466,202,087,961円であり、前年度と比較して14,387,423,503円(3.0%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が9,112,583,924円減少したためである。
- (3) 資本総額は79,699,897,909円であり、前年度と比較して1,863,724,232円(2.4%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,333,576,350
減価償却費	23,880,251,618
資産減耗費	289,180,452
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,555,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,117,635
長期前受金戻入額	△19,355,425,887
受取利息及び受取配当金	△2,958,228
支払利息及び企業債取扱諸費	1,800,712,832
雑支出	436,506
その他特別利益	△401,177,801
未収金の増減額(△は増加)	△710,597,461
未払金の増減額(△は減少)	△165,149,918
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,408,824
小計	6,750,112,378
利息及び配当金の受取額	2,958,228
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,800,712,832
損害賠償金の受取額	401,177,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,353,535,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,256,900,369
有形固定資産の売却による収入	3,890,099
国庫補助金等による収入	10,072,750,355
国庫補助金等の返還による支出	△213,023
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	169,537,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,010,935,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,912,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,726,347,482
他会計からの出資による収入	529,490,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284,857,057
資金増加額(又は減少額)	△942,256,762
資金期首残高	11,959,199,753
資金期末残高	11,016,942,991

業務活動によるキャッシュ・フローは5,353,535,575円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,010,935,280円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローも2,284,857,057円減少した結果、資金期末残高は期首に比べて942,256,762円の減少となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し

告 示

埼玉県告示第三号

飯能市から飯能都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第四号

次の表の上欄に掲げる病院及び診療所は、救急業務に関し協力する旨の申出が撤回されたため、同表の下欄に掲げる撤回日をもって救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院又は救急診療所でなくなった。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

病院		撤回日
名称	所在地	
さいたま赤十字病院 医療法人社団仁心会越谷 ハートフルクリニック	埼玉県さいたま市中央区上落合 八丁目三番三十三号 埼玉県越谷市川柳町三丁目五十 番地一	平成二十八 年十二月三 十一日

告示

埼玉県告示第五号

次の表の上欄に掲げる病院を救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院として平成二十九年一月一日に認定し、その有効期限を同表の下欄のとおりとした。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上田清司

病院		有効期限
名称	所在地	
さいたま赤十字病院 医療法人社団仁心会越谷 ハートフルホスピタル	埼玉県さいたま市中央区新都心 一番地五 埼玉県越谷市川柳町三丁目五十 番地一	平成三十一年十二月十六日

告 示

埼玉県告示第六号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）スポーツデポ入間下藤沢店

埼玉県入間市下藤沢百七十八―一、百七十八―三、百八十五―一、百八十六

―一

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定による市町村の意見の概要

(1) 住宅地に近接しているため、駐車場の騒音対策やヘッドライト等の光対策など、十分な環境対策を講じてください。

(2) 市道幹十一号線については、藤沢北小学校、藤沢中学校の通路路として指定されていますので、登下校時の児童生徒の安全確保について、万全な対応をお願いいたします。

二 縦覧期間

平成二十九年一月六日から平成二十九年二月六日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県西部地域振興センター

告示

埼玉県告示第七号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）附則第五条第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による届出の概要等について、同法第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上田清司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

アズ熊谷

埼玉県熊谷市筑波二丁目百十五番地

ロ 変更の概要

駐車場の位置及び収容台数

（変更前）位置 図面省略 収容台数 七〇台

（変更後）位置 図面省略 収容台数 七〇台

駐輪場の位置及び収容台数

（変更前）位置 図面省略 収容台数 六〇台

（変更後）位置 図面省略 収容台数 六〇台

荷さばき施設の位置及び面積

（変更前）位置 図面省略 面積 二五六平方メートル

（変更後）位置 図面省略 面積 二八三平方メートル

廃棄物等の保管施設の位置及び容量

（変更前）位置 図面省略 容量 三六立方メートル

（変更後）位置 図面省略 容量 四九立方メートル

駐車場の自動車の出入口の数及び位置

（変更前）出入口の数 一か所 位置 図面省略

（変更後）出入口の数 三か所 位置 図面省略

ハ 変更年月日

平成二十八年十二月十六日

ニ 届出年月日

平成二十八年十二月十六日

二 縦覧期間

平成二十九年一月六日から平成二十九年五月六日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県北部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十九年一月六日から平成二十九年五月六日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告示

埼玉県告示第八号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六号の規定により、荒川右岸用排水土地改良区から当該役員に就任した者及び当該役員を退任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上田清司

一 就任

職名	氏名	住 所
理事	内田光夫	埼玉県川越市大字北田島三百六十六番地
同	矢島一雄	同 石田本郷四百四番地
同	江田真	同 同 千百四十四番地一
同	西島貞一	同 同 鴨田八百二十四番地一
同	江田弥寿之	同 同 上老袋百七十八番地
同	野原俊明	同 同 古谷上百二十六番地一
同	渋谷実	同 同 五千六百六十三番地一
同	粕谷安治	同 同 古谷本郷八百五十四番地
同	三上恒生	同 同 八ツ島三百五十五番地
同	鈴木巳子男	同 同 藤木町十五番地十四
同	高橋省三	同 同 大字今泉七十八番地
同	若海玄平	同 同 久下戸千八百十番地二
同	小泉鉄雄	同 同 渋井九百十八番地
同	時田昭一	同 同 富士見市大字東大久保千九百九十六番地
監事	西島進	同 同 川越市大字鴨田二百五十一番地一
同	榎本武志	同 同 小中居九百八十五番地一
同	沢田邦彦	同 同 古市場六十一番地
同	鴻村和男	同 同 富士見市大字東大久保二百二十番地

二 退任

職名	氏名	住 所
理事	大野英誠	埼玉県川越市大字石田六百七十番地
同	内田光夫	同 同 北田島三百六十六番地
同	山下潔	同 同 石田本郷六百十一番地
同	田口喜一	同 同 鴨田三百九十七番地
同	吉田清	同 同 鹿飼五百二十一番地

同	同	同	監事	同	同	同	同	同	同	同	同	同
時田昭一	神田等	榎本武志	田中操	齊藤勝	沢田邦彦	田中典	細田眞二	細野稔	岸野清治	吉崎一行	渋谷実	渋谷徹
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
富士見市大字東大久保千九百九十六番地	同 同 牛子百六十五番地	同 同 小中居九百八十五番地一	川越市大字鴨田九百二十五番地	富士見市大字東大久保千七百十三番地	同 同 古市場六十一番地	同 同 久下戸四千九百四十四番地	同 同 並木八百三十七番地	同 同 南田島五百八十五番地	同 同 高島四百九十九番地	同 同 古谷本郷千三百六十一番地	同 同 五千六百六十三番地一	同 同 古谷上四千百十四番地

告示

埼玉県告示第九号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、増林土地改良区から当該役員に就任した者及び当該役員を退任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上田清司

一 就任

職名	氏名	住	所
理事	石井 一司	埼玉県越谷市増林二丁目三百七十三番地一	
同	石井 孝幸	同	大字増林四千四百六番地三
同	内野 光喜	同	中島二丁目十五番地
同	榎本 恵穰	同	増林一丁目百八十二番地
同	栗原 丈士	同	大字増森千八百七十七番地
同	小島 修武	同	同 増林五百四十四番地
同	小島 初治	同	増林一丁目十一番地
同	渋谷 勇	同	大字増森二千三百九十五番地一
同	鈴木 操	同	同 増林三千七百六十四番地
同	関根 栄	同	同 増森千六百二十五番地
同	中村 敏久	同	増森二丁目百九十九番地
同	三ツ木 宗一	同	大字増林三千二百四十番地
同	森田 恒光	同	同 増森二百七十五番地
同	山崎 茂	同	同 増林五千六百二十一番地
同	吉田 忠茂	同	同 増森二千四百八十四番地
監事	須賀 一男	同	同 増林二千六百八十二番地
同	中村 利信	同	増森二丁目四十七番地
同	林 晃	同	大字増森千八百四番地

二 退任

職名	氏名	住	所
理事	吉田 忠茂	埼玉県越谷市大字増森二千四百八十四番地	
同	山崎 茂	同	同 増林五千六百二十一番地
同	中村 敏久	同	増森二丁目百九十九番地
同	小島 修武	同	大字増林五百四十四番地
同	三ツ木 宗一	同	同 増林三千二百四十番地

告 示

埼玉県告示第十号

平成二十六年埼玉県告示第千六百十三号で公示した公共測量は、平成二十七年三月二十日終了した旨測量計画機関である本庄市から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第十一号

測量計画機関である本庄市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

本庄市

二 作業種類

公共測量（三級基準点測量）

三 作業地域

埼玉県本庄市児玉町地内

四 作業期間

平成二十七年一月十日から平成二十九年七月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十二号

測量計画機関である国土交通省関東地方整備局二瀬ダム管理所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

国土交通省関東地方整備局二瀬ダム管理所

二 作業種類

公共測量（GNSS水準測量）

三 作業地域

皆野町（一部）

四 作業期間

平成二十九年一月十六日から平成二十九年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十三号

測量計画機関であるさいたま市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

さいたま市

二 作業種類

公共測量（基準点測量）

三 作業地域

さいたま市全域

四 作業期間

平成二十九年一月四日から平成二十九年一月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十四号

測量計画機関である三島開発株式会社から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において適用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

三島開発株式会社

二 作業種類

基準点測量

三 作業地域

川島町（一部）

四 作業期間

平成二十七年九月八日から平成二十九年六月三十日まで

告 示

埼玉県告示第十五号

測量計画機関である東松山市藤曲他地区開発共同企業体から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

東松山市藤曲他地区開発共同企業体

二 作業種類

公共測量（基準点測量）

三 作業地域

東松山市（一部）

四 作業期間

平成二十七年六月五日から平成二十九年六月三十日まで

告 示

埼玉県告示第十六号

測量計画機関である川越市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

川越市

二 作業種類

公共測量（基準点測量）

三 作業地域

川越市大字山田地内

四 作業期間

平成二十九年一月十日から平成二十九年三月三日まで

告 示

埼玉県告示第十七号

平成二十八年埼玉県告示第九百三十九号で公示した公共測量は、平成二十八年十月十六日終了した旨測量計画機関であるさいたま市から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第十八号

測量計画機関である入間市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

入間市

二 作業種類

公共測量（航空写真撮影）

三 作業地域

入間市全域

四 作業期間

平成二十八年十二月十日から平成二十九年三月二十四日まで

告 示

埼玉県告示第十九号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第百三条第三項の規定により、蓮田市から蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業について換地処分をした旨の届出があつたので、同条第四項の規定により、公告する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第二十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、上尾運動公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成二十九年四月一日から平成三十四年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第二十一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、羽生水郷公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成二十九年四月一日から平成三十四年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第二十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十九年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
ヘリコプターテレビシステムの賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度第一係 埼玉県さいたま市浦和区高砂
3丁目15番1号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
平成28年12月6日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
三菱電機クレジット株式会社 東京都品川区大崎1丁目6番3号
- 5 契約金額
191,500,848円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とした理由
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に該当

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第一号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七十五条の二第二項の規定による意思の表示があったので、次のとおり公告する。

平成二十九年一月六日

埼玉県川越建築安全センター所長 大槻 淳 一

一 建築協定の名称

鳩山ニュータウン第七工区（二）建築協定

二 建築協定への加入者の住所及び氏名（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘二丁目十一番五号 乙茂内 素子

三 建築協定への加入に係る土地の区域

埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘二丁目千四百八十六番六百九十三

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第二号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十九年一月六日

埼玉県川越建築安全センター所長 大槻 淳 一

一 許可番号

平成二十八年四月二十一日

指令川建セ第二七〇一〇八〇号

二 検査済証番号

平成二十八年十二月二十六日

川建セ第二八〇〇五九号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡滑川町大字都五十四番七

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県比企郡滑川町大字都五十七番地

田中 一城

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十九年一月六日

埼玉県川越建築安全センター所長 大槻 淳 一

一 許可番号

平成二十八年八月三日

指令川建セ第二八〇〇一八〇号

二 検査済証番号

平成二十八年十二月二十八日

川建セ第二八〇〇五七号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡鳩山町大字赤沼字花見堂七百九番三

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県日高市女影四百二十三番地六

石木 大和

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第四号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七十三条第一項の規定により建築協定を認可したので、次のとおり公告する。

平成二十九年一月六日

埼玉県川越建築安全センター所長 大槻 淳 一

一 建築協定認可申請者の代表者の住所及び氏名

埼玉県越谷市南越谷一丁目二千九百五番地三

中央グリーン開発株式会社 代表取締役 中内 慶太郎

二 建築協定区域

埼玉県朝霞市根岸台三丁目九百九十七番地十四他

告 示

埼玉県教委告示第一号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

平成二十九年一月六日

埼玉県教育委員会委員長 岩 本 育 子

一 日時

平成二十九年一月十二日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

当面する教育関係諸問題について

告 示

埼玉県教委告示第二号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県立名栗げんきプラザの指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十九年一月六日

埼玉県教育委員会委員長 岩 本 育 子

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

名栗フィールズパートナーズ

東京都世田谷区用賀四丁目十番一号

二 指定の期間

平成二十九年四月一日から平成三十四年三月三十一日まで

告 示

埼玉県選管告示第一号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十五条第二項及び第四項第二号（他の政令において準用し、又は例による場合を含む。）の規定による不在者投票を行うことができる施設を次のとおり指定した。

平成二十九年一月六日

埼玉県選挙管理委員会委員長 細 田 徳 治

種 別	施設の開設主体及び名称	所 在 地
老人ホーム	社会福祉法人桑の実会 レジデンシャル小手指 S a k u r a	埼玉県所沢市小手指町四丁目十八番一
病 院	医療法人明晴会 西武入間病院	埼玉県入間市大字野田九百四十六
病 院	医療法人社団寿会 吉沢病院	埼玉県本庄市千二百十六番地一